

I 事後検証による評価【公表対象662件】

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 1 見直し・再構築 (236件) | | | |
| 政策企画局 | | | |
| 1 在京大使館等との連携強化 | 都と在京大使館等との相互交流及び親善関係深化を目的に情報連絡会等を実施 | 連携強化のための連絡会の体系を見直し、情報連絡会・分野別情報連絡会・防災連絡会に再編 | 9,938 |
| | | | 10,013 |
| 2 知事の海外出張 | 東京2020大会の成功や姉妹友好都市等との関係強化に向けて海外出張を実施 | これまで事業者から出張毎に携帯電話機器を借り上げていたが、都所有のSIMフリースマートフォンにグローバルSIMカードを出張毎にチャージする方法に変更することで、経費を縮減 | 41,882 |
| | | | 42,732 |
| 3 海外主要都市等主催行事への参加 | 国際会議など、東京の施策等を英語で発表する機会が多く、発表者の高い英語プレゼンテーション能力が必要 | 発表者の英語でのプレゼンテーション能力を向上させるために、一部経費を見直しつつ、新たに外部の専門講師に英語のプレゼンテーション指導を依頼 | 14,336 |
| | | | 14,365 |
| 4 姉妹友好都市等との職員相互派遣 | 各局が派遣対象都市の十分な情報を有していないことや、派遣都市との調整が難航することにより、派遣の具体化が課題 | 対象都市にロサンゼルス市を追加し、各都市の具体的な受入プログラムや受入可能施設等の情報を事前に調査し、各局へ提示することで、相互派遣を具体化 | 8,625 |
| | | | 11,630 |
| 5 東京グローバルパートナーズセミナー | 国際部門の責任者が一堂に会し、東京都と海外諸都市の課題解決や知見の共有化を図るため、相互の連携強化を目的としたセミナーを実施 | セミナー運営に係る業務委託等について、契約手法を見直すことで効率的な事業執行を図るとともに、経費を節減 | 10,250 |
| | | | 10,374 |
| 6 危機管理ネットワーク | 海外都市と危機管理に関する知見・経験・ノウハウの共有を図る目的で危機管理会議等を実施 | 現地での連絡調整用携帯電話の手配手法を見直すことで、経費を節減 | 5,464 |
| | | | 5,491 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 都民安全推進本部 | | | |
| 7 ファミリールール事業 | ネット利用の低年齢化が進む中、青少年の発達段階に応じた家庭での教育・啓発の強化が必要 | 経費の精査をしつつ、未就学児を持つ保護者へのネットリテラシー強化のため、新たに青少年の発達段階に応じた講座内容への見直しを実施 | 27,610 |
| | | | 31,158 |
| 8 ネット利用適正化・性被害等防止対策業務 | 若年者に対し、性被害等の情報をダイレクトに発信するため、日常的に利用されているSNS等を活用した広報を実施 | 性被害等について、より理解を深めてもらうため、若年者自身が制作する啓発動画コンテスト等を実施 | 8,875 |
| | | | 11,070 |
| 9 家庭での子供安全啓発事業 | 子供の行動範囲が広がる小学校入学期に危険回避能力を高められるよう、子供が保護者とともに学べる動画を作成 | 動画作成が完了したため、都内小学校へ配布するリーフレットの配送単価を見直しつつ配送先を増加することで動画の視聴を促し、家庭での安全教育を推進 | 1,461 |
| | | | 4,722 |
| 10 子供の安全確保に向けた対策の推進 | 子供に防犯教育を行える人材育成のための研修を実施するとともに、子供見守り活動の人材発掘として都内で活動する市民ランナーへ意識を啓発 | 子供防犯教育人材育成の計画人数を上方修正するとともに、経費の精査を巡りつつ新たな人材発掘として、犬の飼い主等を対象とした啓発で見守り活動等を促進 | 3,710 |
| | | | 4,463 |
| 11 通学路防犯設備整備補助事業 | 児童の登下校時の安全確保のため、平成26年度から30年度までの間、公立小学校の通学路に防犯カメラを整備する区市町村に財政的支援を行い、概ね整備を完了 | 引き続き登下校時の安全対策への需要は高いため、区市町村が登下校において必要と認める箇所を補助対象とし、防犯カメラの整備を促進 | 96,600 |
| | | | 121,555 |
| 12 交通弱者の安全対策 | 事故全体に占める高齢運転者の割合が増加傾向の中、免許返納を含め、高齢者への交通事故防止等に関する普及啓発を実施 | 経費の精査をしつつ、講習会にディスカッションの時間を取り入れ、実施時間を延長するなどカリキュラムの見直し等を実施 | 4,641 |
| | | | 5,717 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 13 災害時の活用 など多様な課題を解決する ための「自転車整備」支援  | 自転車の安全性の向上や自転車安全利用の促進を図るため、自転車の定期的な点検整備等の促進に係る事業に取り組む区市町村に補助 | 区市町村への積極的な働きかけにより一定の周知ができたため、普及啓発費を見直しつつ、点検整備に係る補助を継続し、更なる取組を促進 | 60,000 |
| | | | 121,200 |
| 戦略政策情報推進本部 | | | |
| 14 新興資産運用業者への支援  | 日本には諸外国の国際金融センターと比べ資産運用業者が少なく、特に新興資産運用業者に対する育成・振興策が不十分 | 東京版EMPファンド創設に係る補助金の支援規模やミドルバックコスト軽減のための補助金支給要件等を見直し、更なる補助金利用を促進 | 135,965 |
| | | | 336,608 |
| 15 社会課題の解決に資するドローンの利活用拡大に向けた検討  | ドローンの利活用により様々な社会課題の解決を進めるため、利活用の主体となる民間事業者等による活用促進が必要 | 民間事業者等へ、ドローンの利活用の在り方・メリットを広く普及啓発するとともに、将来的に期待される先進的な活用の在り方を調査 | 42,261 |
| | | | 34,322 |
| 16 都内外資系企業基礎調査  | 都内外資系企業数など外国企業誘致事業立案・実施のための基礎データを調査 | 外部委託によるアンケート調査等から既存の公刊物を利用した調査手法に見直し | 500 |
| | | | 10,000 |
| 17 情報システム管理事務(タブレット端末活用事業等)  | 東京都ICT戦略の着実な推進に向けて各局事業におけるICT技術の導入推進を行うとともに、現場業務等の効率化に向けた試行や本庁部長級以上のテレワークの体験・習熟のため、各局へタブレット端末を配備 | 事業と技術のマッチングや、局横断的な取組を主軸とした各局のICT利活用支援を充実させるとともに、タブレット端末の配備場所を見直し、平成31年度は出先部長級以上へ配備してテレワークの体験・習熟を促進 | 106,719 |
| | | | 116,250 |
| 18 島しょのインターネット環境改善  | 島しょ地域への光ファイバーケーブルの整備について、4工区に分けて整備を行っているが、台風による破損等の補修や、周辺の厳しい海象条件に対応するため工法の変更等が必要 | 合理的かつ経済的な整備方法を検証しつつ、破損した光ファイバーケーブルの補修や未開通部分の整備等を着実に進め、平成31年度中の事業完了が目標 | 4,376,002 |
| | | | 2,408,075 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 総務局 | | | |
| 19 行政改革事務 (サテライト オフィス) | 東京2020大会の混雑緩和への貢献 と新しい働き方の推進に向けて、 常設サテライトオフィスを設置し たほか、テレワーク・デイズにお いて1日サテライトオフィスを実 施 | 東京2020大会時の予行演習と位置 付け、常設のサテライトオフィ スの経費は精査し、平成31年度 のテレワーク・デイズにおける1 日サテライトオフィスの設置規 模を拡大 | 4,503 |
| | | | 7,391 |
| 20 「ふくしま⇄ 東京キャン ペーン」の展 開 | 福島県では地震、津波に加え原発 事故により、県産品の売れ行き不 振や観光客の減少など風評被害が 続いており、一大消費地である東 京から正確な情報発信や利用拡大 の呼びかけなどの広報展開が必要 | 効果の高い広報手法によりキャン ペーンを展開し、風評・風化対策 を強化していくとともに、福島県 の意向を踏まえつつ、民間団体等 との連携拡大など幅広く都民から の応援を得て、一日も早い復興に 貢献 | 4,330 |
| | | | 4,495 |
| 21 高度情報セ キュリティ人 材の育成 | 都立産業技術高等専門学校におい て、平成30年度末に本科の修了生 輩出を予定しているが、専攻科生 に対しても、十分な情報セキュリ ティ教育を行うとともに、リカレ ント教育を通じて、教育内容を社 会へ還元することが必要 | 専攻科に入学する学生に対し、継 続的かつ実践的な情報セキュリ ティ教育を行うとともに社会人 (都職員を含む)に対し、リカレ ント教育の機会を提供 | 114,256 |
| | | | 175,885 |
| 22 生涯現役都市 の実現 | 人生100年時代に向けて、シニア 層の学習ニーズに応えるためのプ ログラムの実施が必要 | 産業技術大学院大学で「A I I T シニアスタートアッププログラ ム」を引き続き実施するととも に、首都大学東京で「TMUプレ ミアム・カレッジ」を新たに開講 | 144,255 |
| | | | 229,200 |
| 財務局 | | | |
| 23 公有財産関係 事務 | 各局から用途廃止等により引き継 がれる普通財産について、利活用 がされるまでの間に要する管理経 費を計上しており、財産の適正管 理のため、既設ブロック塀等の安 全対策が必要 | 土地バンク電算システムの更新終 了に合わせて経費の見直しを行 うとともに、現行法規に適合しな い既設ブロック塀等について、安 全対策を実施するための経費を計 上 | 96,559 |
| | | | 16,338 |
| 24 都庁展望室パ ノラマガイド 管理委託 | 都庁展望室パノラマガイドを平成 29年6月より導入し、都庁周辺32 スポットの情報を15言語で紹介 しており、展望室来訪者が増加す る中、おもてなしの充実等を図る ため、適切な予算の計上が必要 | 展望室来訪者の利便性やおもてな しの質を維持しつつも、契約内容 の見直しを行うことで予算を縮減 | 373 |
| | | | 478 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|------------------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 25 印刷製本費の見直し | オリンピック・パラリンピック施設現場付近に分室を設置し、競技施設の確実な完成に向け工事監督業務等を遂行しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要 | 各種事務に係る印刷製本費について、実績を踏まえ見直しを行うことにより、経費を縮減 | 894 |
| | | | 900 |
| 主税局 | | | |
| 26 電話交換業務集中化 | 都税事務所の電話交換業務について集中化を進めてきたが、更なる納税者サービスの向上を図りつつ、実績に応じた見直しが必要 | 集中化後の実績を踏まえ、契約内容等の精査を行うことにより、経費を縮減 | 77,379 |
| | | | 85,052 |
| 27 固定資産GIS | 固定資産GISについて、計画的に運用環境を構築しているが、導入状況を踏まえた関連経費の適正化が必要 | 当該システム関連経費の直近の実績等を踏まえ、より精緻に見積もることにより、全体経費を縮減 | 445,866 |
| | | | 520,261 |
| 28 データ出力センター | 納税通知書・申告書等の帳票類発送業務について、業務の効率化を図るとともに、実績に応じた経費の適正化が必要 | 近年の実績等を踏まえ、通数を精緻に見込むことにより、経費を縮減 | 525,821 |
| | | | 526,467 |
| 29 Web口座振替事務 | Web口座振替事務について、書面のみでの申込受付から、インターネット上での受付も導入するに当たり、申込環境の円滑な移行が必要 | 申込環境を円滑に構築し、口座振替はがきに係る費用を精査することにより、経費を縮減 | 5,542 |
| | | | 27,357 |
| 30 中央都税事務所仮庁舎賃借 | 中央都税事務所の改築工事について、年度内の工期延伸が見込まれるため、仮庁舎賃借期間を延長 | 新庁舎の施工主である国土交通省や同居予定の国税局等関係者と密に連携し、仮庁舎の賃借期間を適正化 | 250,405 |
| | | | 239,797 |





(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 31 大田都税事務所改築工事 | 大田都税事務所改築工事について、複合行政施設としての用途に最適な構造・フロアレイアウト等を比較検討する期間を見込むため、設計期間を延長 | 大田区や関係部署との協議及び情報共有を迅速かつ適切に行い、設計段階での複合行政施設機能を最適化 | 38,296 |
| | | | 14,100 |
| 生活文化局 | | | |
| 32 市民活動の促進 | 地域社会における様々な課題解決に向けて、都民一人ひとりや多様な団体がつながり、お互いに支えあう「共助社会」を目指すことで、将来にわたって持続的発展をする社会の実現を図ることが必要 | これまでの気運醸成PR事業を見直し、ポータルサイトを開設するなど、新たな取組を実施するとともに、大学ボランティアセンター設置・充実等に向けて幅広く気運を醸成 | 63,022 |
| | | | 100,773 |
| 33 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業 | 東京2020大会の開催を見据え、外国人観光客等が安心して滞在できる環境を整えるため、「外国人おもてなし語学ボランティア」について、平成31年度までに5万人の育成が必要 | 計画どおり着実に修了者数を確保してきたことから、実績を踏まえて講座に係る経費を見直しつつ、引き続き5万人育成に向けた取組を推進 | 171,791 |
| | | | 182,129 |
| オリンピック・パラリンピック準備局 | | | |
| 34 TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業 | 東京2020大会に向けて、多くの都立スポーツ施設等が改修に伴い休館するため、都民のスポーツ環境の維持に向けた、協力先の拡大と利用対象者への積極的な広報が必要 | 体育施設の休館等に対応するため、スポーツ施設を所有する大学や民間企業等と連携し、都民のスポーツ環境を維持するとともに、協力先の更なる拡大に向けた取組を継続して実施 | 1,390 |
| | | | 1,950 |
| 35 働き盛り世代・子育て世代へのアプローチ | 子育て世代がスポーツに取り組むきっかけを作るとともに、スポーツ習慣の定着やスポーツの裾野拡大に向けた取組の実施が必要 | 子育て中の親子を主な対象としたスポーツ・レクリエーション事業に対する支援は終了とし、今後は区市町村との連携をより強化し、子育て世代がスポーツを行う機会の提供に向けた取組を促進 | 12,836 |
| | | | 24,010 |
| 36 駒沢オリンピック公園総合運動場の運営 | 施設の管理運営業務を効果的かつ効率的に行うため、次期指定管理者の選定が必要 | 施設の指定管理期間終了に伴い、効率的な管理運営等を選定基準として公募を実施し、施設の効用を最大限に発揮できる次期指定管理候補者を選定 | 542,472 |
| | | | 591,822 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 37 次世代ホープ 発掘事業  | 東京2020大会に向け選手の発掘・育成に取り組んできたが、今後も都の障害者スポーツ振興のレガシーとして障害者を本格的なスポーツ実施へと導くため、障害者スポーツに触れる機会を提供するなどの支援が必要 | 選手の発掘・育成を通じて培ったノウハウ・経験などを活かしながら、障害者のスポーツ実施に向けた支援を行い、裾野拡大を含む競技者の発掘や、スポーツ継続のための取組を実施 | 64,410 |
| | | | 136,994 |
| 都市整備局 | | | |
| 38 都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査  | 「都市づくりのグランドデザイン」で示す都市像を実現するため、都市開発諸制度活用方針を戦略的に運用することが必要 | 集約型の地域構造への再編に向けた新たな公共貢献のあり方など、都市開発諸制度活用方針の見直しに向けた検討を実施 | 10,000 |
| | | | 28,000 |
| 39 市街地整備に関する検討調査（高砂地区）  | 葛飾区が京成本線の立体化を見据えた駅周辺まちづくりの検討を進め、都は広域的な観点からこれを支援しており、駅前広場の位置や、まちづくりに伴う駅周辺の地権者や車両基地の移転先が課題 | 地権者や車両基地の移転先として、都営高砂団地の創出用地活用を検討しており、区によるまちづくりプランも平成30年度中に策定予定のため、31年度は委託内容を都住跡地の管理費用のみとし、必要な経費を計上 | 5,608 |
| | | | 13,119 |
| 40 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業  | 特定緊急輸送道路沿道建築物については、平成31年度までに耐震化率90%かつ特に倒壊の危険性が高い建築物を耐震化する目標を掲げているが、検討委員会の提言を受け、更なる耐震化推進策が必要 | 目標達成に向けて、引き続き、区市町村とも連携しつつ取組を進めていくとともに、アドバイザーの派遣拡充などの促進策に必要な経費を見積もる一方で、過去実績を基に経費を縮減 | 5,976,191 |
| | | | 8,044,697 |
| 41 建築物の耐震化資金融資制度  | 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化は、災害時の被害最小化のために早急に対策を進めなければならないが、建物所有者が耐震化を進める上で、費用負担が大きな課題となっているため、低利融資による支援が必要 | 民間の建物所有者に対して耐震改修等費用の一部を低利融資する金融機関を通じて、所有者が行う耐震改修等に要する資金の借入れを支援するため、必要な経費を見積りつつ、過去の実績を踏まえて経費を縮減 | 44,980 |
| | | | 57,223 |
| 42 耐震化に向けた普及啓発（耐震工法・事例の情報提供）  | 木造住宅などの耐震改修に係る工法等を公募・選定し、パンフレット等を通じて広く都民へ情報提供しているが、新たな優れた工法について、建物所有者に対する効果的な情報提供が必要 | 木造住宅などの所有者が耐震改修等を安心して行えるよう、費用や工期等の所有者が求める情報を冊子にまとめて配布するなど着実に事業を進める一方で、印刷部数を過年度の配布状況を踏まえて見直し、経費を縮減 | 1,700 |
| | | | 1,944 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 住宅政策本部 | | | |
| 43 子育てに配慮した住宅の供給促進  | 住宅事業者等から寄せられている声に応えるため、認定制度に対する消費者側の認知度向上を図るとともに、実績に応じた適切な予算見積りが必要 | 情報ツールを充実させて効果的に広報展開することで、消費者の認知度や既存改修型への理解を促進するとともに、執行見込額を精査した上で予算を計上 | 10,333 |
| | | | 10,832 |
| 44 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成事業  | サービス付き高齢者向け住宅等については、2025年度末までに28,000戸整備の目標達成に向けて取組を進めているものの、登録戸数が伸び悩んでいるため、入居者等のニーズに対応した見直しが必要 | 実績を踏まえて精査を行い、経費を縮減する一方で、サービス付き高齢者向け住宅の世帯向け住戸の入居待ち件数が増加していることから、これら住戸整備に対する支援等を拡充し、供給を促進 | 1,614,236 |
| | | | 1,916,572 |
| 45 優良民間賃貸住宅等利子補給事業 | 相続発生に伴う利子補給の保留や、相続人決定に伴う保留解除による影響額が増加傾向である一方、繰上償還額が減少傾向となっており、こうした状況を踏まえ、適切な予算見積りが必要 | 繰上償還等の過去の実績を踏まえ、利子補給の執行見込額を精査した上で予算を計上 | 1,293,007 |
| | | | 1,738,229 |
| 46 特定公共賃貸住宅等管理運営  | 特定公共賃貸住宅及び地域特別賃貸住宅の入居管理及び建物・敷地の維持管理に要する経費を計上しており、民間との合築施設について、維持管理に要する負担金の適切な計上が必要 | 合築施設の負担金は大規模修繕の有無などにより大きく変動することから、管理組合から提出された実施計画を精査し、必要な金額を計上 | 122,796 |
| | | | 185,848 |
| 環境局 | | | |
| 47 中小規模事業所における環境性能評価・クラウド利用の普及促進  | 助成金受付及び交付業務が終了したため、事業効果を分析し広く普及することが必要 | 助成事業の成果を活用して作成した「省エネ改修効果見える化ツール」等の啓発資材により、普及啓発を推進するとともに、事業の分析を実施 | 17,676 |
| | | | 22,584 |
| 48 スマートエネルギーエリア形成推進事業 | スマートエネルギー都市の実現に寄与する水素活用設備の導入を、適切に促進することが必要 | 助成実績及び民間事業者における今後の導入動向を踏まえ、追加出えんの予算を適正規模に縮減 | 648,983 |
| | | | 2,096,603 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 49 家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業等 | 家庭における省エネムーブメントを醸成し、省エネ効果の高いLED電球の普及促進が必要 | 一定の成果を上げたことから、平成30年度末にLED省エネムーブメント事業を終了し、31年度は事業を総括した効果検証を実施するとともに、引き続きLED照明の普及を推進 | 10,476 |
| | | | 112,609 |
| 50 大気固定発生源の規制指導 | 平成31年5月に予定されている改元等に対応するため、大気汚染防止法に基づく届出情報等を管理している大気規制業務支援システムの改修が必要 | 改元対応を完了し、今後は業務用端末仮想化にも対応したシステム改修を行うとともに、システムを活用して、大気汚染防止法に基づく規制業務を着実に実施 | 1,543 |
| | | | 1,150 |
| 51 法及び条例施行事務（土壌汚染対策） | 土壌汚染対策法に基づく情報公開を推進するため、要措置区域等の指定や解除台帳を主とした土壌汚染情報を公開するシステムを構築することが必要 | 構築したシステムを適切に運用し、都民に対する土壌汚染情報の公開を一層推進 | 9,228 |
| | | | 12,543 |
| 52 自主的取組によるVOC削減の推進 | VOC対策については、事業者に対し普及啓発等を行ってきたが、PM2.5及び光化学オキシダントの低減に向け、更なるVOCの削減が求められており、特に排出割合の高い屋外塗装分野等の一層の対策が必要 | 屋外塗装工事において、低VOC塗装を普及させていくための実態把握を行い、新たな普及策に活用 | 16,399 |
| | | | 7,143 |
| 53 人的被害を及ぼす外来生物に対する緊急対策事業 | 平成26年のセアカゲケモノ、29年のヒアリなど、新たな外来生物の発見が続いており、適切な防除と注意喚起を継続していくことが必要 | 最前線である区市町村の担当者が適切に対応できるよう、技術情報の提供や同定支援などに加え実技講習の実施などサポートを充実 | 12,684 |
| | | | 14,443 |
| 54 地下水保全対策 | 今後の地下水保全に向けた取組として、地下水の実態把握等の推進が必要 | 調査と検証を実施し、その結果を踏まえ、地盤沈下防止、地下水のかん養等の施策に活用 | 14,290 |
| | | | 23,513 |
| 55 明治の森高尾国定公園の整備 | 自然環境整備計画に従い歩道や便所の改修等を着実に実施しているが、未改修の路線や施設などを環境に配慮しながら引き続き対応していくことが必要 | 未改修の路線や施設などについて、経費の見直しを図りながら着実に改修・整備を実施 | 32,592 |
| | | | 110,737 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 56 小笠原国立公園の整備  | 小笠原諸島振興開発計画に基づき、老朽化した歩道施設、園地施設の改修を実施しているが、引き続き未改修箇所への対応を行っていくことが必要 | 未改修老朽施設について、経費の見直しを図りながら改修整備を実施し自然保護と適正利用を促進 | 117,404 |
| | | | 175,786 |
| 57 外来種対策  | 小笠原諸島振興開発計画に基づき、無人島でのノヤギ根絶後の植生回復などについて一定の成果が上がってきているが、自然環境の回復のためには、適切な事業の継続が必要 | 自然環境の回復のため、経費の見直しを図りつつ植生回復等の事業について実施 | 375,629 |
| | | | 377,044 |
| 58 災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策  | 東京都災害廃棄物処理計画を策定し、体制の構築等、計画に基づく取組を進めているが、計画の実効性を高めていくことが重要 | 発災後に迅速かつ適切に災害廃棄物処理を実施するため、訓練、演習を実施し、必要に応じて計画等を見直すなど、都域の災害対応力の向上を推進 | 7,184 |
| | | | 8,440 |
| 59 食品ロス削減に向けたムーブメントの醸成  | 食品ロス削減を進めていくには、食品を消費する都民・消費者による食品ロスへの理解が不可欠 | イベント、キャンペーン、シンポジウムなど食品ロス理解の機会を多角的に設け、都民・消費者を巻き込んだ食品ロス削減に向けたムーブメントを醸成 | 55,853 |
| | | | 66,190 |
| 60 使い捨てプラスチック対策  | レジ袋を含む使い捨てプラスチックの削減や、プラスチックのリサイクルの推進に向け、実効性のある制度の検討と制度の実施に向けた世論の高まりに適切に対応することが必要 | 廃棄物審議会にてプラスチックの持続可能な利用に向けた施策の審議を進めるとともに、都民・事業者へ普及啓発活動を行い、円滑な施策展開を図るため事業を再構築 | 41,922 |
| | | | 16,923 |
| 61 ガス有効利用施設改修工事  | 海の森公園整備等に伴い運転を停止していたガス有効利用施設について、再稼働に向けて集ガス設備等の整備工事が必要 | 平成30年度に集ガス設備の補修工事を適切に行うとともに、ガスタービン改修工事についても検討を実施 | 138,566 |
| | | | 294,276 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 福祉保健局 | | | |
| 62 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 | 社会福祉施設等の耐震化を進めるため、耐震性不明施設に対する調査実施により耐震化状況を把握するほか、未耐震施設については未耐震理由を確認 | 把握した耐震化状況や未耐震理由を基に、未耐震施設に対する個別訪問やアドバイザー派遣による技術的助言等を実施し耐震化を促進 | 8,340 |
| | | | 9,520 |
| 63 アルコール健康障害対策推進計画の推進 | 東京都アルコール健康障害対策推進計画を策定し、今後は進捗や効果を検証 | 平成30年度策定予定の計画を進行管理することにより、アルコール健康障害対策を推進 | 204 |
| | | | 1,826 |
| 64 緩和ケア推進事業 | がん患者が切れ目なく緩和ケアを受けられる体制を整備するため、診断時からの緩和ケアの充実や基礎的緩和ケアから専門的緩和ケアに円滑につなげる医療提供体制の整備が必要 | 緩和ケアに関する実態把握を踏まえて緩和ケアの一層の充実に向けた検討を進めるとともに、医師以外の医療従事者に対する緩和ケア研修を実施することで切れ目のない緩和ケア提供体制を強化 | 10,394 |
| | | | 25,741 |
| 65 地域医療構想推進事業 | 今後の少子高齢化の進展を踏まえ、2025年に必要となる病床数や在宅医療等を推計した「東京都地域医療構想」の達成に向け、医療機関等による医療機能の自主的な転換促進が必要 | 次年度の整備意向等を踏まえた経費精査を行うとともに、引き続き、地域で不足する医療機能等の充足に向け、医療機関による病床機能の転換を支援し、「東京都地域医療構想」に掲げる病床機能の分化を推進 | 685,342 |
| | | | 883,464 |
| 66 地域リハビリテーション支援事業 | 障害者や高齢者が、住み慣れた地域で生涯にわたって生き生きとした生活を送れるよう、急性期から回復期、維持期のそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーション医療等の提供が必要 | 地域におけるリハビリテーションサービス提供体制の充実を図るため、概ね二次保健医療圏を単位として地域のリハビリ職の技術力向上を支援する地域リハビリテーション支援センターを整備 | 37,569 |
| | | | 45,180 |
| 67 公立病院運営費補助 | 都立病院の少ない多摩・島しょ地区の補完的役割を担う市町村公立病院の安定的な経営を維持するため、都による財政支援が必要 | 多摩及び島しょ地区における市町村公立病院に対して、その運営に要する経費を補助することにより、病院の財政の健全化を促進し、地域住民の医療の確保と向上を推進 | 3,423,969 |
| | | | 3,441,815 |







(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-----------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 68 多摩地域の登録検案医確保及び検案業務サポート事業 | 多摩地域の検案活動においては、登録検案医の不在地域の拡大が懸念されていることから、検案精度の向上とともに不足する登録検案医の確保が課題 | 実績を踏まえて経費を削減するとともに、引き続き医学部生向けの法医学ワークショップの開催や大学法医学教室との協力による研修実施等により、将来の検案医の確保及び登録検案医の検案精度向上を実現 | 3,792 |
| | | | 6,809 |
| 69 地域医療対策協議会 | 深刻化する医師不足や働き方改革検討会の整理状況を踏まえた取組など、地域の実情に応じた医師・医療従事者の確保に向けた対応が必要 | 地域の医療関係者の参加を得た協議の場を再編し、医療法改正により新たに規定された医師確保計画の策定や医師の勤務環境改善を図るための対策などを検討 | 1,459 |
| | | | 1,277 |
| 70 医師奨学金（特別貸与・一般貸与） | 都内での医師確保が困難な地域や診療科等において、医師として従事する意志がある者の安定的な確保及び質の向上が必要 | 大学医学部5、6年次を対象とした一般貸与の終了に合わせて研修等に要する経費の削減を図る一方、特別貸与の継続実施により、医師確保が困難な地域や診療科等における医師の確保及び質の向上を実現 | 874,907 |
| | | | 899,758 |
| 71 東京都専門医認定支援事業 | 専門医の質の向上のために研修機関が実施する地域医療機関への指導医派遣等について、平成30年度から国が事業内容を見直したことを踏まえ、都事業の再構築が必要 | 新たな国の事業内容に合わせて補助基準等の見直しを行い、引き続き医師不足地域などに指導医派遣等を行う医療機関に対する支援を行うことにより、質の高い専門医を養成 | 8,852 |
| | | | 14,184 |
| 72 地球温暖化対策施設整備費補助 | 病院等の大規模な建物の省エネルギー化を進めることで、地球温暖化対策の取組を促進 | 実績を踏まえた経費の精査を図りつつ、地球温暖化対策に資する病院及び診療所の整備を支援することで、病院等における地球温暖化対策の取組を推進 | 46,796 |
| | | | 127,304 |
| 73 スモン患者はり等施術費助成 | 国のスモン総合対策の一環として、スモン患者へのはり・きゅう等施術費の助成を円滑に行う必要があるが、患者数の自然減等を踏まえた経費の適切な見積りが必要 | 助成に係る経費について、実績を踏まえた見積りにより経費を削減 | 4,267 |
| | | | 5,102 |
| 74 事務費等（心身障害者医療費の助成） | 医療費助成制度における受給者認定登録、受給者情報管理、医療費の支払、支払情報管理等をシステム管理し、各医療費助成制度の円滑かつ適正な運用を実施 | 平成29年度から2か年で再構築した新システムに必要な運用環境を整備 | 24,214 |
| | | | 21,774 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 75 医療保健政策 区市町村包括 補助事業 | 区市町村が地域の実情に応じ、自主的に事業展開できるよう支援し、地域の保健医療施策の向上を図ることが必要 | 役割を終えたメニューを廃止するとともに、区市町村が活用しやすく、社会情勢に即したメニューを追加し、引き続き効果的な活用を促進 | 2,500,000 |
| | | | 2,500,000 |
| 76 自殺総合対策 東京会議 | 自殺総合対策東京会議及び地域自殺対策推進センターの運営を通じ、関係機関と連携した自殺対策の推進が必要 | 東京都自殺総合対策計画策定作業終了を受け、会議開催規模を縮小するとともに、新たに部会を設置し、計画目標達成状況の検証等を行う体制を確保 | 3,629 |
| | | | 5,274 |
| 77 こころといの ちの相談・支 援 東京ネッ トワーク | 自殺の背景となる様々な要因に対し、関係機関等が連携して悩みの解決や自殺未然防止を図るとともに、若年層、職域等に向けた自殺防止対策の推進が必要 | SNS自殺相談通年開始に伴い、若年層向け普及啓発資材の配布対象拡大を図る一方、職域向け資材については、平成30年度の作成物を活用する等の取組により全体経費を縮減 | 27,572 |
| | | | 29,243 |
| 78 糖尿病予防対 策事業 | 「東京都健康推進プラン21（第二次）」に基づき、40歳から74歳の3割に上る糖尿病有病者・予備群、糖尿病による合併症発症割合の減少を図ることが必要 | 平成30年度実施の「職域向け重症化予防シンポジウム事前アンケート」を踏まえ、要治療者や企業の健康管理担当者向けの情報提供資材を作成し、糖尿病重症化予防の具体的働きかけを促進 | 2,538 |
| | | | 3,012 |
| 79 <u>地域の受診 率・精度向上 事業</u> | がん検診や精密検査の受診率向上及び精度管理の向上に向け、区市町村の取組状況や課題等を把握・分析するとともに、科学的に効果が明らかな検診が実施されるよう区市町村を支援することが必要 | 経費を縮減するとともに、精密検査の受診結果を区市町村が把握し受診勧奨を進めることができるよう、統一様式の作成・活用を進め、がん検診、精密検査の向上を推進 | 9,559 |
| | | | 10,540 |
| 80 喫煙の健康影 響に関する普 及啓発 | 平成30年6月に成立した東京都受動喫煙防止条例に基づき、喫煙や受動喫煙の健康影響に係る普及啓発、教育を推進することが必要 | 大学生向け啓発事業を終了とし、小中高校生向けレベル別禁煙教育副教材を作成し、教育現場での活用を促すことで、未成年者への普及啓発を強化 | 12,541 |
| | | | 13,633 |
| 81 総合的な保健 推進事業 | 区市町村が健康増進法に基づき実施する各種検診における項目追加の企画、実施等に対し、国の要綱に基づき補助を実施 | 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定健康診査において、基準に基づき血清クレアチニン検査を実施する場合、本事業による補助対象外となったことを踏まえ、実態に即した積算を行い経費を縮減 | 142,766 |
| | | | 186,859 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 82 在宅難病患者 医療機器貸 与・整備事業  | 長期療養を余儀なくされる在宅難病患者に対する吸入器・吸引器の貸与及び訪問看護の実施により、障害者総合支援法による吸入器等給付事業に移行できない患者に対する支援が必要 | 障害者総合支援法に基づく給付等事業の活用促進を前提に、実績を踏まえた積算により経費縮減を図るとともに、適切な支援継続体制を確保 | 37,648 |
| | | | 45,868 |
| 83 寄りそい型宿 泊所事業  | 身体機能が低下し、見守りが必要となった低所得高齢者等が、本来的な居場所を確保するまでの間も、不安なく居住できる中間的居場所を整備する区市を支援 | 実績に基づき既定経費を精査する一方、引き続き着実に区市への支援を実施 | 17,755 |
| | | | 45,735 |
| 84 成年後見活用 あんしん生活 創造事業 | 平成30年3月に、区市町村が設置する成年後見制度推進機関の役割として、候補者の推薦や後見人等への支援の方向性が国から示されたため、都は区市町村の取組に対し、助言その他の一層の援助が必要 | 実績に基づき既定経費を精査するとともに、成年後見制度推進機関連絡会の議題設定を候補者の推薦や後見人等への支援に見直すことで、区市町村に対し効果的な助言・情報提供を実施 | 9,108 |
| | | | 9,144 |
| 85 福祉のまちづ くりの普及・ 推進  | 国の動向等を踏まえ、より望ましい施設・設備の整備を推進するため、福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルの改訂が必要 | 国が検討している宿泊施設のバリアフリー基準の改正等を踏まえ、適宜必要な見直しを実施 | 2,463 |
| | | | 3,888 |
| 86 福祉人材セン ターの設置・ 運営  | 全産業的に有効求人倍率が高い状況が続く中、福祉業界では他産業以上に人材確保が困難 | 「将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業」及び「福祉人材総合支援事業」の一部を統合し、一体的な実施により相乗効果が発揮できるよう事業間の連携を図り、効果的に人材確保等を実施 | 219,765 |
| | | | 236,698 |
| 87 将来に向けた 人材育成・活 用プロジェク ト事業  | 少子高齢化の進展による福祉サービス需要の増大に対応するため、若い世代等への普及啓発による人材の参入促進や福祉従事者への定着支援が必要 | 事業間の一層の連携を図ることにより、人材の参入促進や福祉従事者への定着支援を推進するため、本事業を「福祉人材センターの設置・運営」事業に統合 | 99,011 |
| | | | 98,111 |
| 88 支援付地域生 活移行事業  | モデル事業として23区の一部地域で実施しており、路上生活が長期化・高齢化したホームレスの地域生活移行に効果がある一方、実行プランの目標達成のために、区部全域で実施することが必要 | モデル期間における効果検証を踏まえ、より効果的・効率的な事業運営が可能となるよう事業スキームを見直すとともに、経費について精査し、区部全域で実施 | 117,739 |
| | | | 55,500 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 89 住居喪失不安 定就労者・離 職者等サポー ト事業 | 本事業利用者には、区市の生活困窮窓口につながりにくい、インターネットカフェ等で起居する者が多く、さらに、就労関係以外に、生活上の課題（法律、債務、障害、DV等）も抱えた者が増加傾向 | 住居を失いインターネットカフェ等で寝泊まりする不安定就労者に対するサポートセンターを通じた就労支援等について、実績を踏まえ経費精査を図る一方、引き続き着実に事業を実施 | 568,506 |
| | | | 594,733 |
| 90 生活困窮者自 立支援事業 | 生活困窮者自立支援法に基づき、都では町村部の生活困窮者への支援を実施しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要 | 一時生活支援事業等の予算額について、過去の実績を基に精査するとともに、引き続き効率的に生活困窮者への支援を実施 | 50,462 |
| | | | 51,519 |
| 91 自立相談支援 機関窓口の体 制強化支援事 業 | 平成29年度から都独自の研修を実施しているが、32年度から国で実施している国養成研修が都道府県に移管されるため、その研修内容等の検討・策定が課題 | 実績に基づき既定経費を精査するとともに、国養成研修の都道府県への移管を踏まえ、都の実情に応じた研修内容等を検討するため、新たに検討部会を設置 | 20,489 |
| | | | 20,508 |
| 92 越年越冬対策 事業 | 山谷地域における日雇労働市場の縮小に伴い、特に対策が必要な越年越冬期間における生活相談等の件数も減少傾向にあるため、費用対効果に鑑み、事業の見直しが課題 | 都が設置する山谷対策宿泊施設の代替として山谷地域の簡易宿泊所を確保するなど既定経費を精査するとともに、実態に応じた見直しを実施 | 13,193 |
| | | | 24,714 |
| 93 認知症介護研 修事業 | 高齢者介護実務者及び指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施しているが、研修の種類によって受講希望者と定員数に乖離が発生 | 各種研修の規模を見直し、受講者の需要に見合った受講枠を確保 | 136,616 |
| | | | 205,511 |
| 94 認知症支援推 進センター運 営事業 | 認知症支援推進センターにおいて、医療従事者や区市町村向け研修等を実施しているが、一部研修において、受講希望が定員数を上回る状況 | 実績等に基づき一部経費について精査を行った上で、要望の多い研修の規模を拡充 | 65,861 |
| | | | 64,785 |
| 95 歯科医師・薬 剤師・看護職 員認知症対応 力向上研修事 業 | 認知症の早期発見や医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護師に対する認知症への研修を実施しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要 | 研修会場の借上経費について、過去の実績を踏まえ経費を縮減するとともに、引き続き認知症への対応力の向上に資する研修を実施 | 19,240 |
| | | | 19,828 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|------------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 96 東京都介護予防推進支援事業 | 介護予防推進支援センターの設置等により、介護予防・日常生活支援総合事業において多様なサービスを提供していく区市町村の取組を支援 | 地域の介護予防リーダー等の育成事業について、事業構成の見直しを図るとともに、実績等を踏まえた経費精査を図り、経費を縮減 | 116,669 |
| | | | 145,322 |
| 97 新任訪問看護師就労応援事業 | 訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を行っているが、病院勤務経験を有する看護職に比べ、新卒看護職の育成の負担が大きい状況 | 新卒訪問看護職の育成期間を病院勤務等の経験を有する新任看護職よりも長く設定することで、新卒訪問看護職を受け入れるステーションの負担を軽減 | 47,352 |
| | | | 52,525 |
| 98 ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業 | 訪問介護事業所に対して、介護業務の負担軽減のためのICT機器の導入支援を行っているが、一部の事業所においては、ICT機器の導入と併せて、確実に業務改善につなげるための支援が必要 | 機器購入支援に加え、新たに、ICT機器活用による業務改善に向けたコンサルタント経費を補助 | 82,500 |
| | | | 82,500 |
| 99 地域包括支援センター機能強化支援事業 | 各区市町村に設置された地域包括支援センターの機能強化に向け、管内の地域包括支援センターの統括、指導及び連絡調整を行う機能強化型センターの設置を促進 | 一定程度設置が進んだことから、今後は、区市町村が地域の実情に応じて主体的に実施する事業を支援する「高齢社会対策区市町村包括補助事業」へ移行 | 282,001 |
| | | | 338,430 |
| 100 多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進 | 東京の強みである活発な企業活動や豊富な知識と経験を持つ多くの人たちの力を活用して支え合う地域づくりを推進しているが、企業人等の定年前後からの参加を促し、地域貢献活動を一層活性化させる取組が必要 | 企業等と連携し、プレシニア世代に対し地域貢献活動の魅力等を紹介するセミナーを開催するとともに、参加者自身のキャリアを振り返り、プロボノ活動に参加する研修を実施 | 52,009 |
| | | | 43,955 |
| 101 定期借地権の一時金に対する補助 | 特別養護老人ホーム等の用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払う場合に助成を行うことで、施設の整備を促進 | 整備計画や協議時期等に応じて、適正規模を積算して計上し、施設整備を着実に推進 | 4,908,131 |
| | | | 3,036,554 |
| 102 東京都子供・子育て会議の運営 | 現行の「東京都子供・子育て支援総合計画」は平成31年度までが計画期間であり、次期計画の策定に向けた検討が必要 | 会議の開催回数を増やすとともに、専門的な知識や高度な情報分析・処理能力をもつ民間業者を活用して計画を策定 | 13,753 |
| | | | 6,166 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 103 子供家庭支援 区市町村包括 補助事業 課 | 区市町村が地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する子供家庭分野の事業を支援 | 既存事業における課題への対応や新規事業の追加等の見直しを図り、引き続き区市町村の取組を支援 | 5,294,000 |
| | | | 5,294,000 |
| 104 元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業 課 | 子育て支援員等を計画的に養成するとともに、元気高齢者等のやりがいや生きがいを創出することが必要 | 経費精査をする一方、就業に向けた働きかけを強化することにより元気高齢者等の就業を促進 | 31,980 |
| | | | 100,000 |
| 105 小児慢性特定 疾病 課 | 近年の対象疾病拡大に伴う対象児童の増加に伴い、支給実績が増加 | 積算方法を見直した上で、必要な患児家庭への確実な支援を実施 | 2,249,844 |
| | | | 2,241,578 |
| 106 身体障害児育成医療 課 | 対象児童の小児慢性特定疾病医療費助成制度への移行などにより、利用実績が逓減傾向 | 経費精査を行った上で、引き続き身体に障害のある児童に対して、適切な医療が受けられる体制を確保 | 16,210 |
| | | | 25,356 |
| 107 生涯を通じた女性の健康支援事業 課 | 妊娠・出産に関する様々な悩みについて相談に応じ、適切な支援につなげる体制整備が必要 | 平成30年度に作成したコンテンツを活用し普及啓発を行うとともに、相談時間の拡大を図るなど、相談体制を強化 | 56,103 |
| | | | 32,620 |
| 108 子育て支援員研修 課 | 待機児童解消を達成するため、保育の担い手を確実に養成することが必要 | 事業実績を踏まえ、経費を見直すとともに、地域型保育の研修規模拡大を図り、保育の担い手を確実に確保 | 145,681 |
| | | | 153,335 |
| 109 医療機関の病床確保による一時保護機能強化事業 課 | 医療情報等がない児童のアセスメントや、病状が不安定な児童の服薬管理等を医療機関で実施し、児童の保護を適切に行う体制整備が必要 | 児童相談所が適時・適切に一時保護委託できるよう、医療機関所在地のバランス等も考慮しながら、引き続き年間を通じて病床を確保 | 43,402 |
| | | | 41,950 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 110 相談支援従事者研修 | 障害者総合支援法に基づく相談支援の担い手としての相談支援専門員の確保と質の向上を図る研修を行っている事業だが、国によるカリキュラム内容の充実に対応することが必要 | 実践の積み重ねを行いながらスキルアップできるよう、現行研修の受講に当たり、演習の充実及び一定の実務経験の要件を追加するとともに、地域の中核的な役割を担う主任相談支援専門員を育成する研修を実施 | 36,999 |
| | | | 17,285 |
| 111 サービス管理責任者研修 | 障害福祉サービス利用者の個別支援計画を作成するサービス管理責任者等を養成する研修を行っているが、研修が一回限りであり、その後の質の担保が困難 | 新たに更新研修、専門研修を創設し、適切な研修規模と、効率的かつ一体的な研修実施体制を確保 | 76,335 |
| | | | 8,203 |
| 112 企業CSR等連携推進事業 | 障害福祉サービス事業所や障害者団体等と企業のCSR活動との連携を促進していくため、障害福祉サービス事業所や障害者団体等に対する支援の強化及び広報の充実が必要 | マッチングの体制を見直す一方、課題解決に向けて、障害福祉サービス事業所や障害者団体等を対象に特化したセミナーや連携事例集の印刷・配布を実施 | 22,536 |
| | | | 28,396 |
| 113 重症心身障害児施設における看護師確保対策事業 | 看護師等の充足状況は従前に比べ改善傾向にあるが、定着が依然として課題であり、人材の確保・定着を引き続き計画的に実施していくことが必要 | 看護師の確保・定着に向けて、看護師レベルアップ制度の見直しを行い、引き続き適切に事業を実施 | 14,027 |
| | | | 17,249 |
| 114 通院患者診査 | 通院医療費助成又は精神障害者福祉手帳制度申請者の医学的判定を行う事業のシステムについて、元号法の政令改正に伴い、システム改修を行う必要 | 平成30年度で元号法の政令改正を見据えたシステム改修は終了し、31年度はマイナンバー法による環境変更に伴うシステム改修を実施 | 676 |
| | | | 918 |
| 115 アウトリーチ支援事業 | 通常を受診勧奨や福祉サービスの利用の勧めに応じない精神障害者対応などの困難事例に対する支援や、区市町村等関係機関の支援力向上に関する取組が必要 | 事例検討会の効率的な運営を図るとともに、アウトリーチ支援による精神障害者の地域生活の安定化や、区市町村への事例検討会等における支援技法の普及を図り、地域における人材育成を推進 | 3,743 |
| | | | 4,141 |
| 116 食品安全情報の世界への発信 | 多くの訪都外国人が見込まれるため、海外の外国人に対して食の安全に関して情報発信するとともに、飲食店等において訪都外国人へアレルギー物質等の原材料の情報提供ができるよう事業者の取組を支援 | 自治指導員向け講習会について、予定の期間を経過したことに伴い終了する一方で、東京の食の安全の取組を記載したリーフレットを作成し現地の観光イベント等で配布 | 8,250 |
| | | | 8,250 |





(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 117 食品衛生自主 管理認証制度 | 営業者自らが行う衛生管理について、一定の水準があると認められる施設を認証しているが、食品衛生法改正により制度化されるHACCP（危害分析重要管理点）に沿った衛生管理への対応が必要 | 改正法の本格施行を見据え、事業内容を点検し、経費精査と広報対象の見直しを実施 | 14,781 |
| | | | 16,752 |
| 118 食中毒対策 | 避難所における食中毒対策について、平成30年7月豪雨等を踏まえた対策の強化が必要 | 被災者自ら実践可能な食中毒予防対策に係る普及啓発について、水害や夏季の避難生活にも対応したものとすべく、避難所向け食中毒予防ブック及び都民向けリーフレットを見直し、対策を強化 | 5,039 |
| | | | - |
| 119 危険ドラッグ 対策 | 危険ドラッグに対して、法・条例に基づく指導取締りを強化していくとともに、流通前の事前規制を含めた規制体制の整備や啓発活動の実施が必要 | 引き続き指導取締り・規制を着実に実施しつつ、啓発活動については、規模を見直すことにより経費を縮減 | 139,743 |
| | | | 147,180 |
| 120 医療費助成 (成人) | 東京大気汚染訴訟の和解を踏まえ、一定の条件を満たす都民に対して医療費を助成しており、実績を踏まえた適切な見積りが必要 | 助成対象者数について実績を踏まえて精査することで、経費を縮減 | 1,388,974 |
| | | | 1,640,314 |
| 121 動物愛護事業 | 愛護団体や事業者において動物をより適正に取り扱うための最新の知見や専門的な知識が必要 | 近年、関心の高まっている動物由来感染症や動物行動学等について、獣医系大学と連携したシンポジウムを開催 | 12,402 |
| | | | 14,054 |
| 122 動物譲渡推進 事業 | 動物の殺処分ゼロの早期実現に向け、離乳前子猫の育成に必要なミルク等のボランティアへの提供や、情報サイトの運営、PRイベント等について、更なる効果的な取組が必要 | PRイベントの規模を維持しつつ、会場の一部を獣医系大学に変更するなど、多様化を図るとともに、離乳前子猫の育成に係る物資について、実績に基づき見直し、経費を縮減 | 10,125 |
| | | | 15,552 |
| 123 感染症対策強化事業 | 国際交流の活発化に伴い、新興感染症が国内に持ち込まれるリスクが現実的なものとなっているため、新たな感染症に対する事前の備えや発生時の対応体制を強化していくことが必要 | 感染症診療協力医療機関等への個人防護具配備に関し、実績に基づく経費精査を行う一方で、感染症対策アドバイザーの設置や情報ネットワークシステムの改修等により対策を充実 | 205,871 |
| | | | 203,346 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 124 性感染症対策 | 梅毒患者数の急増に対応した、積極的な情報発信や啓発活動による予防対策、検査体制の強化等によるまん延防止対策など、患者数減少に向けた総合的な対策を行うことが必要 | ホームページ作成が完了したことにより経費を縮減しつつ、梅毒の検査体制の強化や保健所職員向けの性感染症相談対応の手引の作成等を行い、対策を充実 | 20,549 |
| | | | 29,450 |
| 病院経営本部 | | | |
| 125 看護師採用対策（公社病院） | 公社病院の認知度を向上させるためのPR活動を実施しており、採用数確保に一定の効果が上がっているが、世の中の看護師需要超過の状況は続いており、効果的・効率的な採用活動の展開が課題 | 公社病院の認知度と人材確保に向けた募集媒体について、PR効果などの実績を踏まえた見直しを図ることで、効率的・効果的な看護師確保対策を展開 | 33,460 |
| | | | 34,176 |
| 126 病院運営 | 東京都保健医療公社が運営する各病院が、地域の中核病院として安定的な医療の提供を継続できるよう、引き続き運営費の補助が必要 | 小児医療機能拡充をはじめ必要な取組を着実に進めるとともに、各病院の運営実績を踏まえ経費を縮減 | 5,472,009 |
| | | | 5,535,045 |
| 127 電子カルテの更新等 | 公社病院の電子カルテについて、更に有効利用するための検討が課題 | 医療の質向上と業務効率化に向けて、電子カルテの更なる機能改善を図るとともに、各病院で開発されたアセットを活用することで、経費を縮減 | 416,681 |
| | | | 393,536 |
| 128 災害用職務住宅の確保 | 外部監査の意見を受け、病院・住宅・年度による利用の状況の変動を踏まえた効率的な運営が引き続き必要 | 毎年度、病院ごとに必要数を精査し、必要に応じて借増・解約等の見直しを行うとともに、看護職員用住宅への医師の入居など職種間の相互利用による効率的な運用を促進 | 819,063 |
| | | | 838,798 |
| 129 看護職員採用対策（都立病院） | 近年のPR活動により、公募数に対し一定の競争倍率を保ちながら採用数を確保している状況であるが、看護師は年度毎に応募数の変動が大きいいため、PR活動を継続し、現状の水準を維持することが必要 | 質の高い人材を採用していくためには、一定の競争倍率を担保していく必要があるため、事業内容を精査しながら、引き続き広報活動を行い、受験生を確保 | 38,184 |
| | | | 40,307 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 130 災害研修・訓練の充実・強化  | 都立・公社病院が派遣する医療救護班の質を高めるため、医療救護班の研修を行うことが必要 | 従来実施していた「トリアージ指導者養成研修」を廃止し、平成30年度に、プログラム内容を検討の上、31年度から「医療救護班派遣研修」を開始 | 558 |
| | | | 776 |
| 産業労働局 | | | |
| 131 中小企業活力向上プロジェクトネクスト  | 専門家の派遣回数増加を望む声や支援終了後に発生した新たな課題への対応等、支援の実効性をより高めていくことが必要 | 経営診断チェックにより明確となった課題について、短期・中長期課題に柔軟に対応できる支援コースを設置するほか、その後発生した新たな課題に対しフォローアップコースを導入 | 429,151 |
| | | | 439,711 |
| 132 ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業  | 景気の実感が乏しい状況が続く中、中小企業の経営の安定化を図るためには販路開拓を強力に支援することが必要 | 展示会参加費用に加え、積極的なPR展開を図る中小企業の販路開拓支援を強化するため、サイト構築費等の補助メニューの新設や効果的な展示会出展のためのセミナー開催などの見直しを実施 | 820,283 |
| | | | 778,728 |
| 133 イノベーション多摩支援事業  | 新技術創出交流会の参加企業数や随時マッチング等でのマッチング件数は年々増加傾向であり、本事業を通じて製品化された事例も出てきているなど、多摩地域のイノベーション創出に寄与 | 大学等が集積する多摩地域の特性を生かして、今後は新たに中小企業が主体となった技術開発やイノベーションの創出に向けた取組を推進 | 138,042 |
| | | | 111,556 |
| 134 インキュベーション施設の運営（白鬚西R&Dセンター）  | 都が保有する空き庁舎を活用し、研究開発型の成長の可能性の高い創業間もない起業等々に、低廉な価格で先駆的ベンチャー支援施設（オフィス等）を提供 | インキュベーションとしての入居率が高く、建築年数も浅いことから、引き続き研究開発型企業を支援していくため、事業を継続実施 | 8,233 |
| | | | 8,233 |
| 135 創業支援拠点の運営  | 創業者が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口を整備し、創業希望者を増やす取組を実施しているが、1階と2階で運営主体が異なることから運営上の課題が発生 | 平成31年度は現行の運営形態を継続しつつ、統合に向けシステム経費を計上し、より利便性の高い事業を実施 | 774,552 |
| | | | 653,713 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 136 TMAN（航空機産業への参入支援）  | 「東京を中心とした企業コミュニティ（共同受注体）の形成」を目標に、TMAN加入促進や資質向上などに取り組んできたが、中小企業が取引相手から要求される新たな課題の解決に向けた支援が必要 | 事業内容について一部見直し・拡充を図った上で、今後は課題に対応するため、「ネットワーク内企業間連携により、一貫生産型発注要請に応えられる実力企業の集団化」を目標に事業を継続して実施 | 106,557 |
| | | | 109,341 |
| 137 航空機産業への参入支援事業  | 都が行うTMAN事業と連携し、航空機産業の製品に求められる国際規格ASTM（米国試験材料協会）に対応する試験設備の導入等を行い、航空機産業への参入を目指すものづくり中小企業等を支援 | 今後は都のTMAN事業が目指す「一貫生産体制の確立」に向けて、試作・実証実験など技術的な面を拡充し支援を実施するとともに、TMAN事業からの移管も図り、より効果的に運営 | 74,204 |
| | | | 110,000 |
| 138 中小企業制度融資 | 中小企業の更なる成長に向け、企業が抱える重要な課題への取組に対し資金面における支援の強化が必要 | 預託金について融資実績等を踏まえて精査するとともに、働き方改革や設備投資等に取り組む中小企業の成長発展を資金調達の間から後押し | 225,390,000 |
| | | | 243,431,000 |
| 139 制度融資信用保証料補助 | 中小企業の更なる成長に向け、企業が抱える重要な課題への取組に対し資金面における支援の強化が必要 | 補助対象等について精査を行うとともに、働き方改革や設備投資等に取り組む中小企業の成長発展を資金調達の間から後押し | 7,627,346 |
| | | | 8,329,103 |
| 140 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策 | 利用企業層の資金需要実態に即した制度改定や取扱金融機関の増加により、年度ごとの融資実績に変動が生じており、実績等の動向について注視が必要 | 融資を適切に実施するため、金融機関の貸付原資となる預託金について積算を見直すなど、より実態を踏まえて、経費を計上 | 36,403,838 |
| | | | 42,044,727 |
| 141 民間事業者と連携した旅行者誘致事業  | 原則として1か国1件の旅行博に出展しているが、市場の状況に合わせ、旅行博以外の手法を検討するなど、国ごとに戦略的な展開が必要 | 各国における旅行博出展を見直すとともに、新たにBtoCプロモーションや訪都促進キャンペーンを実施するなど、国ごとにプロモーションの内容を再構築 | 305,821 |
| | | | 374,664 |
| 142 ショートショートフィルムフェスティバル  | 国際短編映画祭である本フェスティバルにおけるコンペティション部門の実施などを通じ、東京の多彩な魅力を国内外に発信 | 一部の取組を見直しつつ、東京の多彩な魅力を国内外に発信するインキュベーターとして、本フェスティバルの開催を引き続き支援 | 90,140 |
| | | | 91,240 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 143 多摩・島しょ 魅力発信事業 [実改期] | 国内外旅行者を多摩・島しょ地域に誘客していくためには、継続した情報発信が必要 | WebやSNS等を活用しながら、引き続き多摩・島しょ地域の魅力を効果的に発信 | 284,046 |
| | | | 304,046 |
| 144 多摩・島しょ 地域旅行商品 販売促進事業 [実改期] | 外国人旅行者にとって魅力あるコンテンツが不足し、旅行商品の造成実績が少ないことから、事業スキームの見直しが必要 | 事業スキームを見直し、国内外旅行者の誘客に向けた地域の機運醸成、コンテンツの造成、販売支援等を実施 | 83,001 |
| | | | 7,582 |
| 145 多摩・島しょ 観光交通促進 プロジェクト [実改期] | モニターツアーや実証実験が、新たな交通用具の導入等の自治体の取組に必ずしも結びついておらず、事業スキームの見直しが必要 | 地域での新たな交通用具の導入を加速するため、自治体と連携した事業実施等、効果的な手法への見直しを実施 | 67,822 |
| | | | 71,486 |
| 146 島しょ地域 キャッシュレ ス化推進事業 [実改期] | しまぼ通貨の取組により誘客だけでなく、観光関連事業者における電子決済機器の利用に関する理解を促進 | 観光客の利便性の向上を図るための新たなキャッシュレス化の取組について検証を実施 | 300,000 |
| | | | 502,441 |
| 147 東京の多様性 を活かした観 光まちづくり 推進支援事業 [実改期] | 対象地域全体に観光まちづくりの取組が広がっておらず、一層の推進が必要 | 一部補助メニューを見直しつつ、地域における観光振興の促進に向け、取組がなされていない区市も含めて引き続き支援を実施 | 111,103 |
| | | | 156,125 |
| 148 地域資源発掘 型実証プログ ラム事業 [実改期] | 地域の多様な主体から地域資源活用アイデアを募集・実施することにより旅行者の誘致を展開 | 複数年の支援により、PDCAサイクルの強化や、インフラを活用したルート造成を新たに取り込むなど、事業内容の見直しを図り、引き続き地域の多様な主体の取組を支援 | 268,516 |
| | | | 272,560 |
| 149 ムスリム等多 様な文化・習 慣に関する受 入環境整備 [実改期] | 日本とは異なる文化や習慣を持つ外国人旅行者の理解促進を図り、受入環境を整備 | 類似事業の統合により、業務の効率化を図るとともに、ベジタリアンに関する情報提供等を新たに追加することで、実施内容を充実 | 57,566 |
| | | | 50,942 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 150 アクセシブル・ツーリズムの推進 | 障害者や高齢者等が積極的に外出して、様々な交通機関を快適に利用しながら旅行などを行えるよう、誰もが安心して都内観光を楽しめる環境の整備が必要 | 障害者や高齢者等の受入れを積極的に行っている事業者や観光地情報を集約した総合ウェブサイトを作成し広く国内外に発信することで、宿泊事業者等受入事業者の取組を促進 | 75,534 |
| | | | 91,183 |
| 151 東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業 | 平成32年4月完全施行の東京都受動喫煙防止条例及び健康増進法改正に伴い、事業環境の変化に対応する事業者の取組へ支援が必要 | 新規制への対応を踏まえた事業者支援に内容を変更するとともに、完全施行後の事業のあり方について検討 | 2,124,202 |
| | | | 960,831 |
| 152 東京の農林水産Webサイトの構築・運営 | 東京の農業Webサイトを通じて、東京の農林水産業の魅力を国内外に紹介し、幅広くPRしていくことが必要 | 東京2020大会に向けて、サイトのアクセス状況、利用状況等を分析し、コンテンツの充実を図るほか、SNS広告等の実施により利用者増加に向けた取組を展開 | 53,921 |
| | | | 73,441 |
| 153 東京農業情報発信事業 | 都内産農林水産物のコンテンツを利用して、情報誌を発行するとともに、訪日外国人向けに情報誌の多言語化を推進 | 英語、中国語、韓国語に加え、新たにタイ語、マレー語、フランス語を追加するとともに、生産者にスポットを当てた情報発信の内容充実などを実施 | 24,166 |
| | | | 30,368 |
| 154 都市農地活用推進モデル事業 | 生産緑地地区指定から30年を経過した農地の買取申出が可能となる2022年以降に想定される、更なる生産緑地の減少が課題 | 生産緑地の貸借制度及び公有化による農地活用のモデルを示すことにより、都市農地の活用と保全を加速 | 240,396 |
| | | | 998,736 |
| 155 TOKYO Xブランド強化支援 | 「TOKYO X」の生産農場における繁殖成績を高める指導体制を充実させるとともに種畜負担を軽減し、生産基盤を強化 | 公的機関等による肉質評価活用支援を新たに開始するとともに、経費精査を図った上で事業を実施 | 21,723 |
| | | | 27,022 |
| 156 チャレンジ農業支援事業 | 経営改善に意欲ある農業者とそのグループ、団体に対し、専門家派遣を行うとともに、経営の多角化・改善に向けた新たな取組に対し、経費の一部を助成することで、農業の産業力を強化 | 相談件数が増加傾向にあることに加え、成功事例も着実に出てきていることから、引き続き事業を実施するとともに、チャレンジ農業支援センターと経費の助成主体を一体化し、事業効果を向上 | 57,930 |
| | | | 56,774 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 157 江戸東京野菜 生産流通拡大 事業 | 江戸東京野菜について、一定の販売量を確保し、知名度を高めるためには、生産流通の拡大が必要 | 江戸東京野菜の主要品目について生産拡大を図るとともに、販路開拓及び普及啓発を一層推進 | 90,837 |
| | | | 28,082 |
| 158 女性・青年農 業者育成事業 | 農業の担い手不足が顕在化する中、幅広い層に東京の農業を知ってもらい、その一翼を担ってもらう必要があることから、東京農業の将来の担い手を確保・育成 | 女性に加え、平成31年度から新たに学生を対象とした就農PRを行うとともに、幅広い層に受講してもらえるよう研修日数の柔軟化や指導農業士の研修を充実 | 8,546 |
| | | | 9,563 |
| 159 高品質木材の ための保育管 理 | 高品質な木材を生産するためにきめ細やかな森林施業を行う森林所有者に補助金の交付を行っているが、高品質木材の生産意欲のある森林所有者数が低迷 | 経費精査を図った上で、今後も高品質木材に生産意欲のある森林所有者へ広く周知・募集を展開 | 8,623 |
| | | | 16,023 |
| 160 森林資源を活 用した魅力創 出事業 | 森林資源を活用し、多摩地域の魅力を更に引き出すための景観伐採等を、各自治体において計画的かつ着実に実施 | 補助実績を踏まえ積算を見直しつつ、多摩地域への観光客の増加に向けて、引き続き自治体の取組を支援することで、地域の活性化を促進 | 46,000 |
| | | | 53,000 |
| 161 多摩産材の民間利用の促進 | 集客力がありPR効果の高い施設等で多摩産材を活用・PRし、民間利用を促進 | 大規模な商業施設等での多摩産材の活用は訴求力が高いため、一部事業の統廃合を図った上で、多摩産材を活用した大規模な商業施設等での整備を目指し、引き続き事業を実施 | 43,753 |
| | | | 83,373 |
| 162 林業労働力総 合対策事業 | 林業の労働安全向上、雇用条件改善や技術者育成を総合的に実施 | 個別に実施していた各支援を総合的に行うことで、各支援を目的・対象者別に可視化し、切れ目ない柔軟な支援を実施 | 41,028 |
| | | | 43,385 |
| 163 水産加工経営 強化促進事業 | 加工品の消費は市場の小さい各島内での消費が主体であり、販路拡大に向けた支援が必要 | 水産加工団体による島外販売に向けた商品開発、販路拡大等の取組に対し、対象案件を精査しつつ、支援を継続 | 4,684 |
| | | | 29,248 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 164 林地荒廃復旧 (公) | 台風や集中豪雨等により荒廃した林地(山腹・溪流)について、速やかに復旧させることが必要 | 実績を踏まえて積算を見直しつつ、台風や集中豪雨等による林地の荒廃に備え、引き続き事業を実施し、都民の生命や財産、生活基盤を保全 | 442,368 |
| | | | 603,558 |
| 165 障害者安定雇用奨励事業 | 障害者の安定雇用と処遇改善を推進するため、障害者を正規雇用や無期雇用で雇入れ及び転換した事業主に奨励金を支給 | 引き続き、奨励金を支給することにより、障害者雇用を行う事業主を支援し、障害者の安定雇用と処遇改善をより一層推進 | 726,550 |
| | | | 852,276 |
| 166 輝け！女性の就業拡大事業 | 女性の就業拡大の機運を醸成していくため、普及啓発や合同就職面接会を実施するイベントを開催し、女性の就業を後押し | 一部経費を見直しつつ、イベント時にニーズの高いキャリアカウンセリングを拡充するとともに、より内容の充実したセミナーを展開し、女性の就業を後押し | 64,163 |
| | | | 59,559 |
| 167 働きやすい職場環境づくり推進事業 | 奨励金支給や専門家派遣により、企業における雇用環境整備の取組を推進しているが、育児・介護との両立支援や均等処遇の取組支援は引き続き必要 | 企業における両立支援・処遇改善の取組を促進するため、事業を継続するとともに、中小企業における環境整備の状況や労働人口の3分の1が疾病を抱えながら働いている状況を考慮し、支援を拡充 | 283,762 |
| | | | 283,920 |
| 168 テレワーク活用・女性の活躍応援事業 | 家庭と仕事の両立や働き方改革のニーズの高まりなどを受けて、企業の職場環境整備を通じた女性の活躍推進やモバイルワーク等をはじめとしたテレワークの導入支援が必要 | 女性の採用・職域拡大を目的とした職場環境の整備を後押しするとともに、企業の負担軽減を図りテレワーク導入を後押しするため、経費を精査し、事業規模を拡充 | 570,447 |
| | | | 201,550 |
| 169 能力開発・向上訓練 | 離職者等を対象にした就職機会拡大を目的とした能力開発訓練や、中小企業等の労働者等を対象にした職業生活の安定と地位の向上を目的とした能力向上訓練を実施 | 雇用情勢の変化等を踏まえ、地域、事業者、受講者等のニーズに応じた訓練科目、訓練内容に見直し | 974,950 |
| | | | 949,067 |
| 170 地域人材育成プラットフォーム化事業 | 中小企業同士の連携や外部機関を利用した人材育成を推進するため、職業能力開発センターが地域企業同士のネットワークの構築及び協働による取組を支援 | モデル事業において、地域人材育成コーディネーターの継続的サポートにより、課題のボトルネックであった企業方針の策定が完了したことから、今後は地域企業における人材育成の支援を本格実施 | 2,358 |
| | | | 2,360 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 建設局 | | | |
| 171 実物大構造物 モデル | ベテラン技術職員の大量退職により若手職員への技術継承が課題となっており、実物大構造物モデルの導入による効果的な人材育成が必要 | 導入する実物大構造物モデルの必要性・代替可能性を検討の上、実務経験不足を補完できるモデルを作成・活用 | 9,350 |
| | | | 23,682 |
| 172 トンネルの予防保全型管理の推進 | 高齢化が進む都管理のトンネルについて、平成27年度に策定したトンネル予防保全計画に基づき、計画的な補修・補強を実施 | 平成29年度から30年度にかけて実施している定期点検の結果に基づき、31年度に予防保全計画の見直しを行い、新たな計画に基づいた計画的な補修・補強を推進 | 799,200 |
| | | | 1,215,000 |
| 173 既設グラウンドアンカーの経年劣化対策 | 既設グラウンドアンカーの変状や損傷が見られることから、老朽化対策について、調査・対策が必要 | 平成26年度から調査、30年度から対策工事に着手しており、引き続き、調査結果を踏まえ優先度の高い斜面から計画的に対策を推進 | 233,000 |
| | | | 286,000 |
| 174 連続立体交差事業の推進 | 都内の約1,050箇所の踏切により、道路交通の円滑化が阻害 | 小田急小田原線（代々木上原駅～梅ヶ丘駅間）については、地下化及び駅舎工事等が完了し、JR埼京線（十条駅付近）については、新たに事業に着手することで踏切による交通遮断や地域分断の解消を促進 | 27,537,012 |
| | | | 30,044,030 |
| 175 河川監察 | 河川区域を適正に管理するために、河川敷地等の不法占用の防止が必要 | 河川監察に際して、不法占用等の早期発見と是正指導に努め、河川管理上重大な支障がある場合に実施する法的措置について、実態を踏まえた見直しを図り、経費を縮減 | 9,904 |
| | | | 39,023 |
| 176 河川改良 | 河川水面清掃事業に使用している船舶のうち、リース船は、都所有の建造船よりも修理に時間を要することから、業務を円滑に遂行するために、耐用年数を経過したのから建造船への転換が必要 | 現在使用している河川水面清掃船のリース契約期間終了に伴い、代替となる河川水面清掃船を順次建造 | 244,326 |
| | | | 329,100 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 177 六価クロム滲出対応 | 大島小松川公園において、六価クロムを含む滲出水が路面等に発生していることから、舗装等の洗浄と排水管硬化物の清掃を実施しているが、実績を踏まえた経費精査が必要 | 排水管硬化物清掃の効果が出ているため、舗装等の洗浄の回数を減らすことで、経費を縮減 | 2,613 |
| | | | 3,348 |
| 178 都立公園ガイドサービスの構築 | 浜離宮恩賜庭園、六義園、恩賜上野動物園、葛西臨海水族園の4園で、ガイドサービスを運用しており、効果検証が必要 | 現在稼働中のサービスの効果検証を行い、他庭園・動植物園への拡張に向けた検討を実施 | 9,000 |
| | | | 7,000 |
| 179 雑司ヶ谷霊園排水施設整備工事 | 舗装園路が谷地形のため、豪雨時には霊園内の雨水が区道に溢れ出る状況にあるが、既存の排水施設の能力には限界があることから、年次計画を組んで、整備を実施 | 過去の実績を踏まえて、年次計画を前倒しして、整備するとともに、経費を縮減 | 51,500 |
| | | | 32,000 |
| 180 小平霊園支障木改善工事 | 都立霊園内にある老木・大木の根や幹が困障や墓石を傾け使用者からの苦情が出ているため、区域を限定し、順次、対策を実施しているが、実績を踏まえた経費精査が必要 | 着実に対策を実施しつつ、過去の実績を踏まえて、規模を見直し経費を縮減 | 12,000 |
| | | | 30,000 |
| 港湾局 | | | |
| 181 パラレルハイブリッド船実証実験 | エンジンとモーターの両方を動力とするパラレルハイブリッド小型船の実証実験に協力し、業務や視察等で活用するとともに、メーカーに運航データを提供することにより、環境に優しい小型船の技術検証・普及に貢献 | 平成30年度から32年度まで、業務や視察等の運航に必要な光熱水費、修繕等に係る費用を計上し、実証実験を実施 | 2,244 |
| | | | 2,970 |
| 182 水域管理（特定外来生物防除対策） | 特定外来生物の水際での防除を徹底するため、モニタリング調査等を実施 | 平成31年度も引き続きモニタリング調査等を行うことで、防除を徹底するとともに、調査回数を見直しを行うことにより経費を縮減 | 10,251 |
| | | | 24,602 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---------------------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 183 客船誘致海外 PR活動経費 | 海外のコンベンション等に出展することにより、客船の誘致活動、広報PRを実施 | 出展する海外イベントの見直し等を図りつつ、引き続き客船誘致を積極的に進め、東京港への寄港を促進 | 9,194 |
| | | | 13,212 |
| 184 レインボーブリッジ北側水域沈木対策 | レインボーブリッジ北側水域付近には沈木が多数存在することから、船舶航行の安全を図るため、これまで底質調査、しゅんせつ、沈木の撤去を実施 | 平成31年度も対象範囲、規模等の見直しを図りつつ、計画的に対策を進め、船舶航行の安全確保を更に徹底 | 224,200 |
| | | | 227,800 |
| 185 夢の島マリーナ改修工事 | 夢の島マリーナは、完成から25年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、計画的な改修が必要 | 平成31年度も、対象範囲、規模等の見直しを図りつつ、計画的な改修を進め、機能の確保を実現 | 5,000 |
| | | | 471,432 |
| 186 岡田港整備 | 大島岡田港は、大型貨客船が接岸する港であり、島民の生活と産業を支える重要な役割を果たしており、係留施設、外郭施設の整備及び既存施設の機能拡充のほか、発災時の防災力の強化等が必要 | 整備箇所、規模等の見直しを図りつつ、計画的に整備を進めており、平成31年度は護岸、津波避難通路等の整備を行うことで、島民の生活の安定と向上に寄与 | 330,100 |
| | | | 931,000 |
| 187 野伏漁港整備 | 式根島野伏漁港は、地元漁船等の拠点港として利用されるとともに、定期貨客船の接岸岸壁を有する重要な漁港であることから、防波堤、岸壁、船揚場等の整備を実施 | 整備箇所、規模等の見直しを図りつつ、計画的に整備を進めており、平成31年度は駐車場整備、突堤整備等を行うことで、漁港の機能維持・向上を実現 | 386,600 |
| | | | 824,300 |
| 188 三浦漁港整備 | 神津島三浦漁港は、地元漁船等の拠点港及び他県船等の避難港として利用されるとともに、定期貨客船の接岸岸壁を有する重要な漁港であることから、防波堤等の外郭施設を中心に整備を実施 | 整備箇所、規模等の見直しを図りつつ、計画的に整備を進めており、平成31年度は防波堤改良、泊地しゅんせつ等を行うことで、漁港の機能維持・向上を実現 | 652,800 |
| | | | 1,185,700 |
| 189 新島港海岸整備 | 新島港海岸は、新島港に隣接した砂浜海岸であり、侵食対策事業として突堤、離岸堤等の整備を計画的に実施 | 整備箇所、規模等の見直しを図りつつ、計画的に整備を進めており、平成31年度は離岸堤（副堤）整備等を行うことで、国土の保全、島民の生命・財産の安全を確保 | 122,000 |
| | | | 418,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 190 神津島港海岸整備 | 神津島港海岸は、神津島港に隣接した白砂を有する海岸であり、海岸環境整備事業として離岸堤等の整備を計画的に実施 | 整備箇所、規模等の見直しを図りつつ、計画的に整備を進めており、平成31年度は既存離岸堤（潜堤）の改良等を行うことで、島民の生命・財産の安全を確保 | 101,500 |
| | | | 305,300 |
| 191 三池港海岸整備 | 三宅島三池港海岸は、三池港に隣接した砂礫海岸であり、侵食対策事業として離岸堤等の整備を計画的に実施 | 整備箇所、規模等の見直しを図りつつ、計画的に整備を進めており、平成31年度は離岸堤（潜堤）の整備等を行うことで、国土の保全、島民の生命・財産の安全を確保 | 372,500 |
| | | | 508,100 |
| 会計管理局 | | | |
| 192 一般管理事務 | マイナンバー法に基づく事務処理の安全性を高める経費について、事業継続のため、必要額の精査が必要 | 事業開始後の実績等を踏まえ、必要経費を精査することにより、経費を縮減 | 29,096 |
| | | | 39,855 |
| 議会局 | | | |
| 193 領収書等インターネット公開経費の見直し | 領収書等インターネット公開に係る経費については、実績を踏まえた単価及び数量の見積りが必要 | 過年度実績を踏まえ、予定単価や予定数量を見直すことにより、経費を縮減 | 1,470 |
| | | | 6,463 |
| 人事委員会事務局 | | | |
| 194 人材確保戦略 | 将来の都政を担う有為な人材確保のため、採用PRの一層の強化が必要 | これまでの各種施策のブラッシュアップを図り、PRを強化 | 53,877 |
| | | | 53,804 |
| 195 昇任選考事務システム | 昇任選考事務において、申込みや受験票配付等、紙での中間処理を電子化するシステムを構築 | システムの本格稼働により、昇任選考における事務の効率化を推進 | 10,325 |
| | | | 36,850 |








(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 196 技術職採用試験（第2回） | 技術職を確実に確保するため、職員の需給状況等に応じた弾力的な試験実施が必要 | 過去の実績を踏まえた経費を見積り、試験の複数回実施が必要な場合に適切に対応 | 3,284 |
| | | | 3,596 |
| 監査事務局 | | | |
| 197 システム監査の推進 | 都庁全体の内部統制の強化に資することを目的に、情報システムに関して、各局の事務・事業執行に対する統制局の指導・支援状況等の検証が必要 | 2か年の実績をベースとして内容や調査期間を精査するとともに、監査結果も踏まえ、都全体の情報システムの内部統制のあり方について検証 | 12,544 |
| | | | 17,495 |
| 選挙管理委員会事務局 | | | |
| 198 システム換装作業 | 政治資金業務システム運用のためのサーバ機器等の借上料を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要 | 契約実績に基づき機器等の借上料を見直すことにより、経費を縮減 | 4,591 |
| | | | 24,586 |
| 教育庁 | | | |
| 199 学校職員の労務管理 | 学校現場におけるメンタルケアの更なる充実や長時間労働是正を含めたライフ・ワーク・バランスの実現を図る観点から、在校時間の把握を実施しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要 | 各校のカードシステムのデータを集計・分析し、定時外在校時間が80時間超の教育職員のリストを所属校に提供することで、健康障害防止のための取組等への活用を図るとともに、実績等を踏まえ経費を縮減 | 3,800 |
| | | | 4,357 |
| 200 学校リーダー育成プログラム | 教育管理職選考の受験者が減少し、副校長、指導主事の確保が困難となっており、中核となって活躍する管理職を若手教員の時から発掘・育成することが必要 | 研修終了後も管理職選考に向けたモチベーションを維持するため、研修内容の充実を図るとともに、執行率を踏まえ経費を縮減 | 11,929 |
| | | | 13,743 |
| 201 小学校教員の英語免許状の取得促進 | 小学校における英語教育の本格実施に向けて、十分な英語の指導力を有した教員を確保することが必要であり、英語免許取得に向けた支援体制の整備が課題 | 本事業による免許取得者が履修した講義や、年間の取組スケジュール等の情報提供を図ることで、免許取得に向けてのフォロー体制を構築するとともに、執行率を踏まえ経費を縮減 | 18,998 |
| | | | 24,288 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 202 新しい学校づくり重点支援事業（小学校） | 公立小学校の統廃合による適正規模化を図る必要があるため、区市町村教育委員会の取組を支援してきたが、計画変更等により予算の執行率が不安定な状況 | 実施主体である区市町村に対し、統廃合による適正規模化を積極的に働きかける一方で、実績を踏まえて積算方法を見直し、経費を縮減 | 147,323 |
| | | | 288,155 |
| 203 コミュニティ・スクール導入等促進事業 | 地域と一体となって学校を運営するコミュニティ・スクール（CS）を推進するため、区市町村におけるCS推進体制構築への支援を行うほか、都独自に導入促進・運営充実のための補助を実施 | 区市町村によるCSの導入・運営を積極的に支援する一方で、実績を踏まえて積算方法を見直し、経費を縮減 | 18,557 |
| | | | 38,258 |
| 204 定時制教育の振興 | 定時制・通信制高校で学ぶ生徒に、演劇に触れる機会を提供するための鑑賞教室を実施しているが、演目内容を生徒の水準に合ったより分かりやすいものにする必要がある | 平成29年度に実施したアンケートを参考に、舞台演出を充実させるなど、視覚的に伝わりやすい演目内容に変更して実施 | 7,007 |
| | | | 7,407 |
| 205 経営企画室の充実を図るための外部人材の活用 | 経営企画室の窓口業務等を補佐するため、一般職非常勤職員140名を都立高校に配置しているが、近年、民間市況の隆盛を受け、応募者が減少する等、優秀な人材の確保が困難 | 求人サイトに求人広告を掲載する等、これまで周知が行き届いていなかった求人者への訴求を図り、幅広い層からの人材確保に努めるとともに、実績等を踏まえ経費を縮減 | 462,461 |
| | | | 463,071 |
| 206 発達障害教育の推進 | 発達障害の理解促進と都の発達障害施策の推進を目的とした説明会を開催しているが、現状では中学校特別支援教室及び高校における通級が開始されたばかりであり、現場の状況を踏まえた施策説明が必要 | 発達障害の施策の正しい理解を促していくため、現場の状況を踏まえた施策説明を行い、新施策についての理解啓発を充実させた事業を展開 | 3,607 |
| | | | 3,607 |
| 207 病院・施設内分教室及び訪問教育のタブレット端末導入 | 訪問教育では同世代との学び合いの機会の確保が課題であり、タブレット端末やICT機器の通信機能を活用して学習機会の拡充に取り組む必要がある | 在宅訪問教育を受ける児童・生徒が同世代と共に学べる機会を確保するため、経費を精査しつつ、新たなコミュニケーションツールとしての分身ロボットを活用したモデル事業を実施 | 22,536 |
| | | | 28,323 |
| 208 メンタルヘルス対策 | 精神的不調は早期の自覚・対処が重要であり、段階的な予防策を講じているが、休職者数は増加傾向にあることから、学校現場の働き方改革の一環として、予防策及び早期対処への支援策の見直しが必要 | ストレス検査について、全ての区市町村でストレスチェックへの移行を進める一方で、教員の特性に応じたストレスチェック票の作成、職場環境改善アドバイザーの派遣を実施するなど、支援の見直しを実施 | 315,845 |
| | | | 315,387 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 209 企業等と連携 したプログラミング教育モデル地区事業  | 新学習指導要領で求められるプログラミング教育を、全公立小学校が主体的に実施できるよう、各地区に推進校を設置し企業等との連携を通じた効果的な取組を支援 | 推進校研究費を精査の上、成果を普及するため実践コンテンツ開発やプログラミング教育フォーラムを実施 | 34,000 |
| | | | 48,500 |
| 210 伝統文化鑑賞 教室  | 3年間で全都立高校生が日本の伝統芸能を鑑賞できるよう、学校へ演者を派遣する方式と、外部会場で実施する方式の2種類で実施 | 外部会場方式の方がより臨場感があり生徒の興味関心を高めることができ、かつ1校当たりの費用が少ないため、今後は外部会場方式のみで実施 | 60,000 |
| | | | 88,500 |
| 211 オリンピック・パラリンピック教育の 推進  | 東京2020大会を契機に、特にボランティアマインド、障害者理解等を見据え、都内全公立学校にオリンピック・パラリンピック教育を展開 | 東京2020大会及び大会後のレガシー構築に向け、パラリンピック競技応援校の拡充や東京2020大会に係る児童・生徒向けボランティア体験等の準備を進めつつ、実績等を踏まえ経費を縮減 | 946,070 |
| | | | 1,067,127 |
| 212 TOKYO GLOBAL GATEWAY  | 英語力の育成のためには、英語を実践する機会の提供が必要であり、都内においては、実践の場が不足していることが課題 | 英語を実践する場として整備した、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」について、経費を精査しつつ、事業が安定的かつ効果的に進むよう、事業を運営 | 271,916 |
| | | | 678,968 |
| 213 SNSを活用 した教育相談 体制の確立  | 様々な悩みを抱える児童・生徒に対して、問題の深刻化を未然に防止するため、多様な相談体制の構築が必要 | SNSによる相談事業の試行結果を踏まえ、平成31年度からは従来の電話やメールに加え、SNSを活用した相談体制を年間を通して整備 | 112,482 |
| | | | 10,000 |
| 214 世界遺産保護 の推進（国立 西洋美術館）  | ル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会（ASLC）総会において、イコモスの勧告を踏まえた遺産影響評価等についての協議が継続されるため、東京の立場からの提言が引き続き必要 | ASLC総会においては各都市がそれぞれの立場から議論を交わすため、総会に参加する経費を計上し、東京の都市計画に合致した保護推進となるよう、意見表明を継続的に実施 | 4,330 |
| | | | 4,549 |
| 215 文化財情報の 外国人旅行者 等への提供  | ウェブサイト上での外国語による文化財情報の提供や、文化財案内の作成等を行っており、東京2020大会に向け、訪日外国人への文化財情報の提供を一層充実させることが必要 | 外国語による都内文化財案内について、経費を精査しつつ、外国人向けの文化財説明をより充実 | 12,559 |
| | | | 16,045 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 216 都立図書館の 利用環境整備 | 外国人を含むより多くの方に都立図書館を利用してもらうため、無料Wi-Fi、デジタルサイネージの整備及びパンフレット各国版配布等を行っているが、今後も利用環境を一層整備し、利用者増を図ることが必要 | 図書閲覧以外の利用促進を図るため、交流ルームを設置し、そこに無料Wi-Fiのポイントを増設することで、知的交流活動での利便性向上を実現 | 12,859 |
| | | | 12,859 |
| 217 乳幼児期から の子供の教育 支援プロジェクト | 乳幼児期からの子供の発達を支援するため、家庭教育に資する啓発資材を区市町村の協力を得ながら保護者に配布しているほか、独自ウェブサイトで情報発信しているが、近年アクセス件数が減少傾向 | 各種啓発手法の費用対効果等を踏まえ、当該ウェブサイトを廃止し、生涯学習ホームページにコンテンツを統合した上で情報発信を継続するなど、啓発手法を再構築 | 8,978 |
| | | | 13,629 |
| 218 障害者スポーツ 推進事業 | 平成28年度から特別支援学校の体育施設を開放するために整備を開始したが、工事の施工時期や期間等に制約があり、各学校の授業に影響がないよう調整を行うため、整備に不確定要素が存在 | 昨年度からの工事施工方法の見直しを加速し、学校の負担軽減を図るよう、今後は外部発注で迅速かつ小規模な改修で対応するとともに、過去3年間の実績を考慮し、経費を縮減 | 25,625 |
| | | | 33,945 |
| 警視庁 | | | |
| 219 オリンピック 対策事務局用 端末装置の借 入 | 東京2020大会開催に向けて、新たな事務処理に必要な端末装置等の整備を行うことが必要 | 既存配備の端末を利活用しつつ、東京2020大会に係る人員増に対応するため、真に必要な数量の精査を行い、経費を縮減 | 43,555 |
| | | | 74,342 |
| 220 プロバイダ サービス | インターネット環境を運用するに当たり、セキュリティが担保された安定的なプロバイダサービスの確保が必要 | プロバイダ事業者については慎重に選定しつつ、契約内容の見直しにより、経費を縮減 | 133,843 |
| | | | 159,246 |
| 221 所属移転等に 伴う移設 | 所属の移転及び庁舎の設備改修等に伴い、無線アクセスポイント等の回線設備を取り外し、移転又は設備改修後に取り付け直すことでインターネット環境を維持することが必要 | 回線設備を移設し、インターネット環境の維持に努めるとともに、規模を精査することにより、経費を縮減 | 19,176 |
| | | | 27,648 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予 算 額 |
|----------------------------------|---|--|-----------------|
| | | | 平成30年度 予 算 額 |
| 222 B型肝炎予防接種 | 各種警察活動に際して、B型肝炎ウイルス感染者からの感染を防止するため、全警察官に対して予防接種を実施 | 抗体の保有状況等を踏まえ、計画的に予防接種を行うことにより経費を縮減 | 98,381 |
| | | | 152,161 |
| 223 破傷風予防接種 | 大規模災害発生時に災害警備活動等に従事する全警察官に対して、破傷風への感染を防止するため、破傷風予防接種を実施 | 抗体の保有状況等を踏まえ、計画的に予防接種を行うことにより経費を縮減 | 33,400 |
| | | | 63,103 |
| 224 災害対策用車両の整備 | 震災・風水害等の災害発生時に都民の安全と財産を保護するため、救助活動に不可欠な災害対策用車両の減耗更新、新規導入を行い、災害応急対策に係る万全の体制を確保することが必要 | 現在配備されている車両の使用状況や代替車両の有無などを踏まえ整備・更新台数の精査を図ることにより、経費を縮減 | 223,733 |
| | | | 250,224 |
| 225 運転免許証作成システム | 本システムはあらゆる部品を定期的に交換し性能を維持する必要があるが、部品交換は保守対象外のため交換部品に係る費用を予算措置し別契約で購入している状況 | 平成32年3月に予定している更新に合わせ、部品交換を保守対象に含めた契約とし、部品に係る予算を削減するとともに、契約手続の合理化を推進 | 27,769 |
| | | | 48,609 |
| 226 違法駐車対策(民間委託) | 放置駐車根絶及び良好な駐車秩序の定着を目指し、放置駐車違反関係情報及び放置車両確認事務の民間委託について一元管理するとともに、放置違反金の適正管理を行うなど、効率的かつ効果的な駐車対策が必要 | 実績等を踏まえた見直しを図りながら、引き続き民間委託による駐車対策を実施 | 4,639,299 |
| | | | 4,471,577 |
| 227 自転車ナビルート設置計画 | 幹線道路に自転車ナビマーク及び主要交差点に同ナビラインを設置することにより、自転車関与事故の削減と自転車交通の整序化の進展が確認されているが、引き続き自転車関与事故の削減が必要 | 平成28年度から29年度までに自転車ナビマークは約640km及び同ナビラインは126交差点に設置を完了しているが、更なる自転車関与事故の削減及び自転車交通の整序化に向けて引き続き整備を推進 | 707,159 |
| | | | 723,690 |
| 228 地域警察官用携帯端末の機能改修 | 地域警察官が携帯電話を携行することで、無線機を補完し、より効率的な警察活動が実施できるため、引き続き端末の安定的な運用を図ることが必要 | 現場からの機能追加要望に対するシステム改修として、110番・文字情報の着信音による緊急性区分の追加改修を実施 | 524,677 |
| | | | 568,031 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 229 次世代型データプラットフォームの構築 | 技術発展の急速なIT技術分野において、本システムは導入から7年が経過していることから、新たなIT技術の活用が必要 | 再リース契約により、現行のプラットフォームを維持しつつ、今後、新たなIT技術を活用したシステムへ拡張予定 | 4,932 |
| | | | 14,264 |
| 230 薬物乱用根絶等に向けた広報啓発活動 | 薬物事犯の検挙者数に占める若年層の割合が増加傾向にある現状を踏まえ、薬物の有害性及び危険性を広く若年層に広報していくことが必要 | スマートフォンの専用アプリで、AR(拡張現実)の視覚効果を活用した動画を配信することにより、「スマホ世代」の若年層に特化した広報啓発活動を推進 | 5,508 |
| | | | 16,159 |
| 231 特殊詐欺被害防止対策電話センターの設置 | 被害の増加に歯止めが掛からない特殊詐欺対策として、民間企業に高齢者等への架電業務を委託し、専属的に注意喚起を行う体制を整えて被害防止を図っているが、特殊詐欺に対する注意喚起の継続が必要 | 事業規模は維持したまま、電話帳データのほか、捜査の過程で入手した名簿を有効に活用して、効果的な注意喚起を推進するとともに、人件費の見直しなどにより、経費を縮減 | 190,719 |
| | | | 218,136 |
| 232 専門的捜査員等の育成 | サイバー空間があらゆる犯罪に悪用されることから、専門性の高い情報通信技術に関する知識・技能を持った捜査員の養成が課題 | サイバーセキュリティ資格者・上級捜査官・特別捜査官の中から、特に高度な知識経験を持つ捜査員を対象に受講させることで捜査技術のレベルアップを図り、また還元教養を行うことで経費を縮減 | 110,623 |
| | | | 128,522 |
| 233 丸の内庁舎総合ビル管理委託 | 警視庁本部庁舎大規模改修工事等に伴う仮設庁舎として使用している施設のため、大規模な改修工事が行えず、既存設備の継続的な使用が必要 | ビル管理委託業務による安定的な保守により、設備の延命化を図り、使用期限までの万全な庁舎機能維持を実現 | 100,989 |
| | | | 112,209 |
| 東京消防庁 | | | |
| 234 自主防災組織等育成指導業務 | 女性防火組織及び消防少年団には効率的な情報発信を行うシステムが皆無であり、効率的な情報発信手段の整備が必要 | 既存の情報発信用システムの統合に際し、同システムを女性防火組織と消防少年団へ適用拡大することで、システムを利用した効率的な情報発信とともに、郵送経費等を縮減 | 104,966 |
| | | | 107,467 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 235 飛び火を考慮した延焼シミュレーション機能向上 | 大規模市街地大火に適切に対応するため、延焼シミュレーションシステムに、飛び火の機能を追加し、機能向上を図ることが必要 | 平成30年度の詳細設計に基づきシミュレーションの機能向上を行うとともに、都市整備局と連携し、基礎データの測定を合わせて実施することで経済的かつ効率的に機能強化 | 29,069 |
| | | | 11,238 |
| 236 はしご車（大量救出・車椅子対応型）の整備 | 東京2020大会を見据え、高所からの救出救助に際し、現在のバスケット定員より多く、車椅子使用者にも対応できる消防車両の導入が必要 | 海外で導入実績のある、バスケット定員が5人で車椅子使用者にも対応できるはしご車を、東京2020大会関係施設周辺署所の車両更新に合わせて導入 | 144,612 |
| | | | 283,972 |
| 2 移管・終了（192件） | | | |
| 政策企画局 | | | |
| 237 東京150年事業 | 平成30年が、江戸から東京への改称、東京府開設から150年の節目であることを記念し、東京の都市としての魅力や力を再発見、再認識する「東京150年事業」を実施 | 記念イベント「東京150年祭」の開催や、広報PR事業を実施し、所期の目的を達成したことから、平成30年度をもって事業を終了 | - |
| | | | 195,604 |
| 都民安全推進本部 | | | |
| 238 防犯ボランティアリーダーのフォローアップ講座 | 地域の防犯活動の担い手としての幅広い知識や活動手法を付与することにより、防犯ボランティアリーダーを育てる指導者を養成 | 指導者の養成が一定数できたことから、今後は情報発信や集会等での相互交流等の活動支援を行っていくこととし、事業を終了 | - |
| | | | 1,319 |
| 239 参加型犯罪予防活動 | 大学生等を中心とした若者への働きかけを行い、ボランティアとして犯罪予防活動に実際に参加してもらうことで、若い担い手を育成 | 若者への訴求が一定程度できたことから、今後は東京2020大会によるボランティア気運の高まりを捉え、引き続き若い世代に働きかけを行っていくこととし、事業を終了 | - |
| | | | 527 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 戦略政策情報推進本部 | | | |
| 240 外国人家事支援人材受入事業への支援策 | 制度周知セミナーや日本語研修への補助など本制度利用の促進を図る取組を実施 | 認定事業者6社全てで家事支援サービスの提供が開始されるなど、事業が順調に推移し一定の成果が得られたことから、平成30年度をもって支援策は終了 | - 9,487 |
| 241 普及に向けたニーズ調査 | 外国人家事支援人材制度の更なる活用促進及び制度のブラッシュアップにつなげるための調査を実施 | 調査結果等を踏まえ、外国人家事支援人材に関する特例に係る更なる規制緩和等により制度拡充を見据えた検討を継続 | - 9,994 |
| 242 特区活用の一層の促進に向けた効果的な成果発信 | 福岡市や養父市での講演や内閣府からの特区制度の説明の機会を設け、効果的な成果発信を実施 | 平成31年度以降はシンポジウム参加者を対象としたアンケート結果をもとに、区市町村や民間事業者への働きかけを個別に実施 | - 8,934 |
| 243 行政サービスワンストップ化の推進 | ワンストップ化の実現に向けた検討を進めていくため、個人・事業者のワンストップ化ニーズや、海外先進都市の取組状況を把握する目的で調査を実施 | 調査結果を活用し、ワンストップ化実現に向けた検討を引き続き実施 | - 20,000 |
| 総務局 | | | |
| 244 局ホームページ改修 | 総務局ホームページについて、「東京都公式ホームページデザインに係るガイドライン」に沿ったデザインへの改修が必要 | ホームページの改修を実施し、所期の目的を達成したため、事業を終了 | - 28,886 |
| 245 島しょ地域における電気自動車普及モデル事業 | 自然豊かな環境を守るとともに、島しょ地域の振興を図るため、島しょ地域における電気自動車の普及に向けた取組として、平成29年度から30年度に実証実験等を実施 | 一定の成果を得られたことから事業を終了し、事業成果を環境局へ引き継ぐことで、平成31年度以降は環境局のZEV普及事業の取組の一環として実施 | - 100,500 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 246 小笠原支庁清瀬職員住宅改築工事 | 小笠原支庁の職員住宅である清瀬職員住宅について、老朽化に伴う改築工事を実施 | 職員住宅改築工事の完了に伴い、所期の目的を達成したことから、事業を終了 | - |
| | | | 530,010 |
| 247 大島支庁神津島出張所LED化照明設備改修工事 | 都有施設におけるLED化を推進するため、大島支庁神津島出張所の照明設備工事を実施 | 改修工事が完了し、施設の省エネルギー化と高効率化を実現したことから、事業を終了 | - |
| | | | 23,096 |
| 248 小笠原諸島返還50周年記念事業 | 平成30年度に米国からの復帰50周年を迎えることに伴い、記念式典等の記念事業を実施 | 記念式典、50周年事業の完了に伴い、所期の目的を達成したことから、事業を終了 | - |
| | | | 153,087 |
| 249 国民保護計画 | 国民保護制度や避難行動に関する都民の理解は必ずしも高いものではないため、都民の理解を促進するため、平成30年度に普及啓発用のコンテンツ（動画）を制作 | 制作したコンテンツを活用し、今後の国民保護に関する普及啓発を展開 | - |
| | | | 20,000 |
| 250 応急給水槽の整備 | 災害時の給水拠点を確保する応急給水槽の整備について、平成30年度をもって杉並区、江戸川区における建設工事が完了 | 新規整備分を含め適切に維持管理をしていくことで、給水拠点を確保 | - |
| | | | 287,309 |
| 251 情報システム機器等の更新 | 首都大学東京における事務情報システム等の更新がピークを過ぎ、当初予定していた更新が終了 | 今後は標準運営費交付金において着実に更新することとし、事業を終了 | - |
| | | | 363,362 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 財務局 | | | |
| 252 財産情報システム | 財産情報システムについて、必要な改修経費を計上しており、総務省統一基準による財務諸表作成に伴い、必要となる改修を実施 | 平成30年度に総務省統一基準に係る改修を実施し対応が完了したため、事業を終了 | - |
| | | | 22,750 |
| 生活文化局 | | | |
| 253 局管理事務費 | 都庁総合ホームページ及び各局ホームページのデザイン統一に対応するため、局ホームページのデザイン変更を行い、効果的な情報発信を推進 | 局ホームページの改修を完了し、所期の目的を達成したことから、事業を終了 | - |
| | | | 2,398 |
| 254 東京 - パリタ ンデム2018 | 東京都及びパリ市の文化施設等において多彩な文化イベントを実施し、両都市の文化の魅力を世界に幅広く発信 | 本事業で得た知見を活かし、東京の多彩で奥深い芸術文化の魅力を国内外に発信 | - |
| | | | 174,000 |
| 255 防災力向上事業 | 平成29年度は、延べ832校に対して、災害時における非常用食品の整備に要する経費を補助し、私立学校の生徒等の安全安心な学校環境を整備 | 私立学校における非常用食品の備蓄について、充実が図られたことから、事業を終了 | - |
| | | | 435,711 |
| 256 私立幼稚園等 自然体験支援 事業費補助 | 子供の主体性や想像力、思考力など「生きる力」を育むため、自然環境を活用した幼児教育の取組を行う私立幼稚園等に対し、必要な経費の一部を補助 | 森林・里山・緑地等の自然環境を活用した園外活動を促進し、一定の成果が得られたことから、事業を終了 | - |
| | | | 20,000 |
| オリンピック・パラリンピック準備局 | | | |
| 257 フラッグツ アー | 日本全国で気運を盛り上げ、東京2020大会への参画・応援を促すため、オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグを活用し、全国自治体でフラッグツアーを実施 | オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグを活用したイベントや巡回展示を実施してきたが、全国47都道府県を一巡したことから、事業を終了 | - |
| | | | 107,136 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|---|----------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 258 メダルプロジェクトに係る小型電子機器回収事業  | 東京2020大会の表彰メダルを全国各地から集めたりリサイクル金属で作る、国民参加型のプロジェクトであり、都は回収を促進し、大会気運を醸成するため、本プロジェクトに協力 | 回収した小型家電から抽出したリサイクル金属を利用し、メダル製作に着手する段階に入るため、回収事業を終了 | - 20,968 |
| 259 スポーツを通じた健康増進に関する調査研究結果の普及啓発  | 平成29年度に実施した調査研究委託においてスポーツがもたらす効果・効用を明らかにしており、その結果を分かりやすく示すことで、都民等のスポーツに対する関心を高め、行動に移してもらうことが必要 | スポーツを通じた健康増進に関する調査結果をまとめた冊子の関係団体等への配布及びホームページへの掲載により、スポーツがもたらす効果・効用等について広く普及啓発を行い、事業を終了 | - 10,750 |
| 260 障害者総合スポーツセンター大規模改修工事  | 障害者総合スポーツセンターは、経年による老朽化が著しく大規模改修工事が必要 | 大規模改修により老朽化対策、利便性と快適性の向上及び多様化する利用者ニーズへの対応を実現するとともに、競技能力向上のための機能を備えた施設を整備 | - 2,505,529 |
| 261 障害者総合スポーツセンター代替施設整備  | 障害者総合スポーツセンターの大規模改修工事に伴う全面休館を避けるため、改修工事期間中の代替施設の設置が必要 | 当該施設の敷地内グラウンドに代替施設として仮設棟を整備し、区部の障害者スポーツ振興の拠点としての機能を維持し、平成31年度の本体施設開館に合わせ事業を終了 | - 44,646 |
| 262 パンパシフィック水泳選手権大会2018分担金  | オリンピック・世界水泳と並び水泳の世界三大会の一つに数えられている「パンパシフィック水泳選手権大会2018」の開催を支援 | 共催により大会開催を支援し、スポーツ都市東京を広くアピールするとともに、都民還元事業である観戦招待及びバックヤードツアーを実施することでスポーツ観戦の魅力を発信し、事業を終了 | - 10,000 |
| 263 ラグビーワールドカップ(RWC)開催都市運営計画策定委託  | RWC2019時に開催都市が行う備品の移動、清掃・衛生業務、クリーンビュー等の運営業務の内容調査及び実施内容の検討が必要 | 当該運営業務の内容調査及び実施内容の検討を行い事業を終了し、平成31年度における本番大会の開催都市運営業務を確実に実施 | - 16,322 |
| 264 交通輸送実施計画(第2版)策定委託  | RWC2019の実施に向けて、交通輸送に関する詳細な計画の策定が必要 | 当該計画の策定を行い事業を終了し、平成31年度は組織委員会と調整の上、マニュアル作成及び本番大会における交通輸送業務を確実に実施 | - 38,254 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 265 セキュリティ・医療救護計画策定委託  | RWC2019において開催自治体が定めることとされている警備、危機管理、医療救護に係る全体的な計画の策定が必要 | 当該計画の策定を行い事業を終了し、平成31年度は当計画を基に関係機関等と連携を図り、本番大会における安全対策等を確実に実施 | - |
| | | | 40,500 |
| 266 テストイベントの実施  | RWC2019に向けて、ノウハウの蓄積や課題抽出、気運醸成を目的に、東京スタジアムで開催する日本代表戦でのテストイベント実施が必要 | 当該テストイベントを行い事業を終了し、その実施及び検証を踏まえ、平成31年度における本番大会の成功に向け準備を推進 | - |
| | | | 105,289 |
| 267 女性アスリートへの支援  | アスリートの競技力向上に向けては、技術面・心理面の強化に加え、日々のコンディション管理が重要であり、女性特有の課題に対しては、ジュニア層や指導者等への正しい知識の普及が必要 | 女性アスリート特有の競技・健康上の課題と対応等を記載した冊子を作成し、都内競技団体等を通じてジュニア層や指導者等に普及・啓発し、事業を終了 | - |
| | | | 23,252 |
| 都市整備局 | | | |
| 268 屋外広告物指導事務  | 東京都屋外広告物条例による道路上の広告物の規制について、不動産業者に対する周知が不十分な状況 | 条例による規制について、不動産業者向けに普及啓発のチラシを作成・配布するほか、局ホームページへ掲載 | - |
| | | | 300 |
| 269 神宮外苑地区まちづくり調査  | 平成29年度末に関係権利者と取り交わした確認書に基づき、検討会を設置し、地区特性に応じた誘導方針及び活用要件等を設定することが必要 | 検討会でのとりまとめを経て、都として公園まちづくり制度活用要件等のまちづくり指針を策定、都市計画決定等の手続の円滑化に向けて、関係権利者と協議・調整を引き続き実施 | - |
| | | | 4,500 |
| 270 民間の力を活用した緑の創出(みどりの計画書現況分析調査)  | 緑の創出は、民間との連携が必要不可欠であり、開発の際に、質・量ともに良好な緑の創出を推進していくため、誘導策や強化策が必要 | 調査検討委託を実施し、民間事業者の指導・協議に際して調査結果を活用することで、緑の創出を推進 | - |
| | | | 15,725 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------------------|--|---|----------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 271 緑の保全・活用に関する検討調査 | 「都市づくりのグランドデザイン」で示した方向性を踏まえ、緑の量と質を確保するための新たな取組を具体的に示すことが必要 | 平成30年度に「東京が新たに進めるみどりの取組（仮称）」を関係局とともに策定し事業を終了 | - 7,904 |
| 272 都市づくりにおける面的エネルギー利用の促進 | 都市づくりにおけるエネルギーの効率利用等に向け、都市開発諸制度活用方針への推進策を踏まえ、更なる環境負荷低減のため、まちづくり初動期からエネルギーの有効利用方策について検討が必要 | 平成30年度に都市開発諸制度活用方針を改定し、今後は開発の機会を捉えた更なるエネルギーの有効利用を促進 | - 10,000 |
| 273 東京における土地利用に関する基本方針の策定調査 | 平成30年度に都市計画審議会から答申を受ける予定の「東京の土地利用に関する基本方針について」を踏まえ、「都市づくりのグランドデザイン」で示された都市像の実現に向けた総合的な土地利用施策の展開が必要 | 平成30年度に、土地利用調査特別委員会の運営、「東京における土地利用に関する基本方針」の策定及び「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」の改定案を作成し、事業を終了 | - 12,534 |
| 274 バス走行環境改善システム整備事業 | 交通量が多くバスの定時性確保が困難な場所を中心にバスロケーションシステムを導入することで、バス利用者の利便性を向上させていく必要があることから、補助事業を実施 | バスロケーションシステムの導入が進み、バス利用者の利便性向上が図られたため、終期設定のとおりに事業を終了 | - 124,792 |
| 275 地下街防災推進事業 | 地震発生時の公共地下歩道などを含む大規模地下街の安全性を確保するため、耐震対策の促進が必要 | 公共地下歩道の天井板補強等を対象に、国と協調して補助を行い、大規模地下街の耐震対策が完了する見込みであるため、事業を終了 | - 393,333 |
| 276 土地区画整理事業助成（貸付金） | 都は、組合等が保留地処分金等を得るまでの運転資金として、国からの資金貸付を原資とする無利子貸付を行っており、要望のあった1地区への貸付が完了することから、今後は償還計画の適正な管理が必要 | 平成30年度をもって、貸付けを計画していた1地区への貸付けを予定どおり完了したことから、償還計画の管理に移行 | - 1,000,000 |
| 277 耐震改修の促進に係る調査 | 更なる耐震化促進に向け、学識経験者等で構成する検討委員会を設置し、条例改正も視野に促進策の検討・調査等を行ったところであり、この検討結果に基づく耐震化推進策の着実な実施が課題 | 検討結果を踏まえ、条例改正の法的な整理や、新たな耐震化促進策の対応・検討を行っているところであることから、調査事業を終了 | - 5,202 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 住宅政策本部 | | | |
| 278 住生活総合調査 | 5年に一度、国において実施されている住生活総合調査は、調査対象数が少ないため、対象を拡大することにより調査結果の精度向上を担保 | 平成30年度に調査を行い、その成果を集約して住生活基本法に基づく住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進していくための基礎資料として活用していくこととし、事業を終了 | - |
| | | | 5,814 |
| 環境局 | | | |
| 279 新たな環境施策を推進するための広報展開 | 水素に係る特設サイトの運用や「チームもったいない」のPR等を行っていたが、事業所管部署以外が実施していたため効率化に課題 | 今後は各所管部署において迅速な対応が可能となるように体制を整備することとし、該当事業を移管終了 | - |
| | | | 13,059 |
| 280 環境科学研究所の今後の方向性に関する調査 | 東京都環境科学研究所のあり方検討会における今後の方向性を踏まえ、シンクタンク機能の強化に向けた具体的な手法について調査を行うことが必要 | 委託調査の結果等を踏まえ、東京都環境公社・研究所及び局内各部との間で検討、調整等を実施 | - |
| | | | 8,423 |
| 281 I o T、A I等を活用した環境施策の展開に向けた調査 | 環境施策に係るI o T、A I等の活用可能性などの情報を収集・整理することが必要 | 実施した調査結果を踏まえ、庁内にて検討を進め環境施策を推進 | - |
| | | | 10,000 |
| 282 総量削減義務と排出量取引制度の次期計画期間に関する調査 | 次期計画期間の仕組みの骨格を踏まえ、適切な特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン等を作成し対象事業所等へ周知していくことが必要 | 次期計画期間へ円滑に移行するため、説明会において、作成したガイドライン等を活用するなど対象事業所へ適切な周知を実施 | - |
| | | | 19,619 |
| 283 超過削減クレジットを活用した取組の推進 | 都のキャップ&トレードシステムを改修し、事業者が保有するクレジットを本制度外で利用可能とする手続（無効化）のための機能を追加することが必要 | システム改修を完了し、今後はキャップ&トレード制度次期計画期間の検討状況を踏まえつつ、東京ゼロカーボン4デイズをはじめとした取組への協力等の働きかけを実施 | - |
| | | | 20,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 284 中小事業所省 エネ促進・ク レジット創出 プロジェクト  | プロジェクトの効果分析やCO ₂ 削減量のクレジット化業務を適切に実施することが必要 | プロジェクトの分析結果を、事業所の省エネ対策に活用するなど新たな施策に展開することとし、事業を終了 | - |
| | | | 19,999 |
| 285 環境に優しい ホテルの普及 促進事業  | 業界団体の意向や他の認証制度の運用状況を把握した上で、普及促進事業を効果的に実施することが必要 | 他制度の運用状況を踏まえ、都独自の認証は行わないこととし、効果的な普及促進策を引き続き検討 | - |
| | | | 6,829 |
| 286 スマートマン ション導入促 進事業  | マンションの省エネルギー化を推進するため、エネルギー管理システムの導入促進が必要 | これまでの事業結果を今後のマンションの省エネルギー化の推進に活用 | - |
| | | | 23,303 |
| 287 街づくりにお けるゼロエ ミッション実 現に向けた地 域モデル検討 調査  | 街づくりにおけるゼロエミッション実現の可能性について、検討を行うことが必要 | 平成30年度の当該調査の結果を今後の施策の検討に活用 | - |
| | | | 20,000 |
| 288 東京都推奨エ コハウスの普 及促進事業  | 都民や住宅建設業者等へ一層、エコハウス建築・改修を促進していくため、住宅展示場等を活用したエコハウスの普及啓発を実施 | 効率的な普及啓発を展開するため、今後は「東京ゼロエミ住宅促進事業」において、助成制度等と合わせて、普及事業を実施 | - |
| | | | 38,745 |
| 289 エコハウス建 築・改修に係 る誘導策検討  | 誘導策実施に向けては、工務店・建築主双方のエコハウス建築・改修に対する知識向上が必要 | 誘導策実施に向けた具体的検討を行い、今後は都の地域特性を踏まえた水準を定めるとともに、水準の周知を実施 | - |
| | | | 12,789 |
| 290 集合住宅共用 部における照 明LED化促 進事業  | 都内の住宅ストックの7割を占める集合住宅について、共用部における照明のLED化の促進が必要 | 電気代削減効果やリース等の導入方法をまとめたパンフレット等を作成し、今後は当該パンフレットを活用することで、集合住宅共用部のLED化を推進 | - |
| | | | 11,025 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 291 家庭の省エネ アドバイザー 制度の推進  | 都内のエネルギー消費量削減のためには家庭部門対策の強化が不可欠 | 一定の成果を上げたことから事業を終了し、今後は「チームもったいない」参加団体との連携協力により、きめ細やかな普及啓発を実施 | - |
| | | | 18,720 |
| 292 既存ガソリン スタンドを活用した水素ステーション整備検討調査  | 都における既存ガソリンスタンドへの水素ステーション併設の実現性について調査の実施が必要 | 併設レイアウト案や工事工程表等を作成し、既存ガソリンスタンドへ情報を提供 | - |
| | | | 15,185 |
| 293 島しょ地域における電気自動車普及ポテンシャル調査  | 島しょ地域における電気自動車の導入に向けて、地理的条件や自動車の使用環境などに関する調査を実施し、導入に必要な条件を整理することが必要 | 調査の結果を踏まえ、島しょ地域における電気自動車や電動バイクの普及に向けた具体的な事業を展開 | - |
| | | | 17,000 |
| 294 ZEV普及に向けた調査  | ゼロ・エミッション・ビークル（ZEV）の普及に向け、ZEV普及による影響や課題等の調査を行うことが必要 | 調査の結果を踏まえ、東京都が展開すべき施策に関する詳細調査や検討に活用 | - |
| | | | 20,000 |
| 295 島しょにおける再エネ由来水素蓄電モデル実証事業  | 島しょにおいて、再生可能エネルギーを大量かつ長期間保存可能な水素蓄電の導入による効果の検証が必要 | 東京都環境科学研究所と連携し、中長期的な島しょにおける水素蓄電の導入可能性を検証 | - |
| | | | 3,000 |
| 296 再エネ由来電気の活用促進事業  | 再エネ由来電気の活用促進に向けた取組について、引き続き認知度向上の取組が必要 | 委託による事業を終了し、引き続き、再エネ由来電気の認知度向上を図る取組を実施 | - |
| | | | 1,000 |
| 297 民間建築物におけるアスベスト対策の推進  | 民間建築物におけるアスベストの調査、点検、維持管理に関する情報を取りまとめ、対策に活用することが必要 | 当該情報をまとめたマニュアルを活用し、民間建築物の所有者に対してアスベスト対策の周知、指導を推進 | - |
| | | | 10,001 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 298 大気汚染物質削減総合対策の推進  | 都内のPM2.5及び光化学オキシダントの生成メカニズムの解明や削減対策等について、検討を行うことが必要 | 検討会の結果を踏まえ、総合的なPM2.5対策、光化学オキシダント対策を構築 | - |
| | | | 49,066 |
| 299 化学物質適正管理制度の新たな展開  | 事業所周辺における有害な化学物質の環境濃度を測定し、健康リスクの評価や対策の検討を行うことが必要 | 検討の結果を踏まえ、リスク評価の方法や健康リスクの低減に向けた取組の周知などを実施 | - |
| | | | 312 |
| 300 民間と連携したVOC排出削減対策推進事業  | 揮発性有機化合物（VOC）の排出削減に自主的に取り組む業界団体を公募し、業界の特性に合った自主行動計画の策定や同計画に基づく取組を支援するとともに、効果検証を行うことが必要 | 効果検証の結果を各団体に提供することで、各団体の自主的な取組を促進 | - |
| | | | 23,129 |
| 301 緑の指標調査  | 東京都の緑の現状を把握するため、5年に一度調査を実施することが必要 | 調査結果を踏まえ、生物多様性の保全等についての各種施策を推進 | - |
| | | | 52,000 |
| 302 水質規制指導  | 水質規制業務システムのサーバ等OS（Windows 7）のサポート期限が平成32年1月で終了するため、適切に改修することが必要 | 安定した環境で継続的に稼働するよう、水質規制業務システムをWindows10対応に改修し、事業を終了 | - |
| | | | 22,986 |
| 303 玉川上水の清流復活関連施設の移設等改修工事  | 道路管理者から移設等を要請されていた環境局の工作物について速やかな撤去が必要 | 平成30年8月に適切に解体撤去工事が完了したため、事業を終了 | - |
| | | | 4,360 |
| 304 明治の森高尾国定公園50周年記念事業実施委託  | 明治の森高尾国定公園指定50周年にあわせ、自然公園の魅力発信や保護・利用を促進することが必要 | 公園内の自然環境や地域資源等の魅力を発信するイベントを実施し、地域や民間企業と連携して今後の普及啓発等を促進 | - |
| | | | 3,556 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-----------------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 305 浄化槽管理台帳システムの改修 | 平成30年度から浄化槽の新たな法定検査方式が開始されることに伴い、浄化槽管理台帳システムにおける検査結果の項目増加に対応するとともに、改元に向けた対応等が必要 | 新たな法定検査方式の導入に伴うシステムの改修（検査項目の追加、改元対応、データベース間の連携機能の追加）を適切に実施し、事業を終了 | - |
| | | | 2,990 |
| 306 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理支援 | 平成13年度から、国及び都道府県で合計560億円の基金造成を行ってきたが、30年度が抛出現最終年度であるため適切な処理が必要 | 平成30年度に抛出に関する事務処理を適切に行い、本事業を終了 | - |
| | | | 66,510 |
| 307 食品ロス発生抑制のためのICTを用いた情報共有の実証事業等 | 日本における食品ロスは年間646万トン発生しており、大消費地・東京として、早期に課題に取り組むことが必要 | ICTを活用した最適発注の実現による食品ロスの削減を図る実証事業のほか、流通段階等で発生した余剰食品を寄贈等により有効活用していくための調査を実施し、今後の施策展開に成果を活用 | - |
| | | | 32,000 |
| 308 スーパーエコタウン事業環境影響等調査計画策定業務委託 | 城南島地区スーパーエコタウン事業の総括として、スーパーエコタウン全体の環境測定等調査を実施することが必要 | 調査結果を公表するとともに、環境影響を生じている場合は、区への都知事回答に基づき環境負荷低減措置を指導 | - |
| | | | 58,000 |
| 福祉保健局 | | | |
| 309 執務室移転 | 不要な書類、什器等の処分を実施の上、耐震化後の執務室に移転 | 平成30年度をもって、福祉保健局の全ての部による執務室移転を完了 | - |
| | | | 18,869 |
| 310 NPO法人等への福祉施設整備等貸付制度 | NPO法人等に事業開始当初及び事業拡充時の運営資金を低利子で貸し付けることで、福祉施設の設置促進及び安定的な運営を支援 | 本事業による貸付けは平成25年度で終了し、26年度以降は償還金の管理のみを実施していたが、30年度に繰上げ償還が行われることにより貸付金全ての償還が完了するため、事業を終了 | - |
| | | | 4,730 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|------------------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 311 医療機関情報システム化推進事業 | 都民が主体的に医療サービスを選択できるよう、インターネットによる医療機関の検索サービスを提供することにより、医療情報に関する正しい知識が得られるよう支援が必要 | 元号改正を見据えた東京都医療機関案内サービスの改修が終了したため、事業を終了 | - 592 |
| 312 東京都災害時医療救護活動・在宅医支援センター事業 | 地震等災害時において東京都医師会が行う医療救護活動が確実に機能するためには、資器材の適正な備蓄や維持管理、平時における医療従事者等に対する防災教育等が必要 | 東京都医師会の災害拠点活動の拠点となる「東京都災害時医療救護活動・在宅医支援センター」の設置や防災研修事業に対して運営協力金を交付してきたが、一定の成果が得られたため、事業を終了 | - 50,000 |
| 313 死因統計システム | 特別区内で発生した死因不明の急性死や事故死等について、死体解剖法に基づく死体の検案・解剖を行い、その死因を明らかにすることで公衆衛生の向上等を図ることが必要 | 検案・解剖の結果から得られたデータの集計・管理を行うために運用している死因統計システムについて、元号改正を見据えた改修を終了 | - 1,026 |
| 314 ナースプラザ運営委託 | 東京都ナースプラザ事業の管理運営を委託している東京都看護協会が現建物の老朽化等により、会館の新築移転を計画 | 東京都看護協会新会館建設に伴う東京都ナースプラザの移転が終了したことに伴い、移転に係る委託事業を終了 | - 36,652 |
| 315 看護学校教務パソコン | 都立看護専門学校に在籍する学生の情報を効率的に管理するため、1校につき1台(計7台)成績管理システム及び成績管理システム用パソコンの整備が必要 | 元号改正を見据えた成績管理システムの改修が終了したため、事業を終了 | - 562 |
| 316 広尾看護専門学校改修工事 | 広尾看護専門学校は、築46年が経過し老朽化が進んでおり、良好な環境で看護師養成を行う上でも現校舎を維持するための整備が必要 | 過去の劣化度調査に基づき必要な壁、床の補修のための工事、校舎施設の空調換気設備改修工事及び耐用年数を経過した高圧機器類の更新が完了したため、事業を終了 | - 87,815 |
| 317 がん予防・検診等実態調査 | がん検診の実施状況や都民の生活習慣の実態把握を目的として5年に一度調査を行い、経年変化を含めて実態を把握 | 調査終了に伴い本事業は終了とし、調査結果を今後のがん対策に活用 | - 21,781 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 318 栄養士免許事務 | 栄養士名簿管理システムについて、元号改正に対応するための改修が必要 | 元号改正時に適切にシステムが対応するよう、システム改修を行い、本事業を終了 | - |
| | | | 167 |
| 319 難病医療相談 | 専門医、保健師等による医療相談により難病患者の療養生活を支援する取組であるが、他に類似事業が存在 | 医療機関に委託している難病相談・支援センターにおける医療等相談に本事業を集約し、多様な難病に対応できる体制を整備 | - |
| | | | 4,013 |
| 320 難病患者就労等サポート事業 | 平成29年12月末に難病医療費助成の経過措置が終了した軽症難病患者等に対し、利用しやすいターミナル駅至近での就労等相談を実施 | 本事業は終了とし、得られた知見を難病相談・支援センターにおける就労相談等に活用 | - |
| | | | 1,906 |
| 321 国民健康保険 OA経費 | 保険者から提出された月報等の審査・集計等を行うシステムについて、元号改正に対応するための改修が必要 | 元号改正時に適切にシステムが対応するよう、システム改修を行い、本事業を終了 | - |
| | | | 5,225 |
| 322 管理事務費 (生活保護システム) | 新たな元号制定に当たりシステムを改修する必要があるが、新元号の公表が平成31年4月以降と見込まれているため、30年度中は改修が困難 | 新元号が公表された後、平成31年度中にシステムの改修を実施するが、現行の保守契約で対応 | - |
| | | | 389 |
| 323 生活支援付すまい確保事業 | 低所得高齢者等の住宅確保要配慮者に対し、すまいの確保と生活支援を一体的に行う区市町村を支援するため実施してきたが、事業促進期間を終え、実施区市町村が9区市と限定的であることが課題 | 「地域福祉推進区市町村包括補助事業」において継続して支援するとともに、「地域居住支援モデル事業」で得られた成果を区市町村へ周知することで、設置を促進 | - |
| | | | 28,959 |
| 324 地域居住支援モデル事業 | すまいの確保と生活支援を一体的に提供する取組を促進するため、年限2か年のモデル事業として委託事業と補助事業を実施 | 本事業で得られた成果を基に、民間団体や区市町村での取組を推進 | - |
| | | | 8,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 325 民生・児童委員協力員事業 | 本事業は、民生・児童委員の活動を支援することを目的としているが、地域の実情に応じて積極的に活用している地区と活用していない地区があることが課題 | 区市町村が行う、民生・児童委員の活動環境の整備に資する取組を柔軟に支援するため、本事業をベースに区市町村への支援策を「地域福祉推進区市町村包括補助事業」においてメニュー化 | - 16,283 |
| 326 山谷対策の管理 | 3か年計画である「山谷対策総合事業計画」の基礎資料を得ることを目的とし、次期計画策定年度の前年度である平成30年度に調査実施が必要 | 平成30年度で調査を終了し、結果を次期「山谷対策総合事業計画」の策定に活用 | - 5,918 |
| 327 認知症支援コーディネーター事業 | 認知症の医療・介護・生活支援等に精通した認知症支援コーディネーターを配置する区市町村を支援しているが、国の「認知症施策推進総合戦略」に基づき、平成30年度から全区市町村で認知症地域支援推進員を配置 | 平成30年4月までに都内全区市町村に認知症地域支援推進員が配置されたことを踏まえ、区市町村が地域の実情に応じて、コーディネーターと推進員を併せて活用できるように、包括補助事業へ移行 | - 96,432 |
| 328 若年性認知症の有病率及び生活実態に関する調査 | 若年性認知症の方やその家族の生活実態を把握するための調査を実施 | 平成30年度で調査を終了し、結果を踏まえ、今後、若年性認知症施策を展開 | - 33,215 |
| 329 ICTを活用した地域包括ケアシステム構築モデル事業 | ICT技術を活用しサービス付き高齢者向け住宅を拠点とした地域の見守り体制の構築を図っているが、より地域の実情に即して実施可能なスキームとすることが必要 | 本事業以外の見守り事業とも合わせて、区市町村が地域の特性に応じた事業展開を行えるよう、区市町村包括補助事業のメニューに移行 | - 180,000 |
| 330 住み慣れた地域での居場所づくり事業 | 高齢者が運営の担い手となり、高齢者・障害者・子供等、地域で暮らす多様な住民の居場所づくりを行う区市町村を支援しているが、本事業以外にも居場所づくりに関連した事業が存在 | 地域共生社会実現の観点から包括的な支援体制の一環として取り組まれることが重要であることから、人生100年時代セカンドライフ応援事業に統合して実施 | - 117,800 |
| 331 老健ショートステイ機能活用促進事業 | 介護老人保健施設の特徴を生かした在宅介護の支援強化を図るため、事業者団体が行うショートステイの利用促進に向けた取組に対して補助を実施 | 今後は、事業者団体が本事業で作成した、空床状況等の情報を掲載するサイトや、介護老人保健施設の機能への理解促進を目的としたパンフレットを活用しながら、利用を促進 | - 15,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|------------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 332 板橋キャンパス各施設の解体 | 健康長寿医療センターの旧施設について、平成29年度から30年度にかけて地下解体工事及び土壌処理工事を実施 | 解体工事等を完了し、解体後の土地については、板橋キャンパス再編整備基本計画に基づき活用 | - |
| | | | 536,976 |
| 333 子供食堂推進事業 | 民間団体等が行う地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する取組について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援 | 子供家庭支援区市町村包括補助事業のメニューに移行し、引き続き子供食堂の運営等を行う区市町村を支援 | - |
| | | | 12,000 |
| 334 空き家を活用した子育て親子の交流スペース創設事業 | 空き家や空き店舗の有効活用策として、地域の子育てサークル等が親子交流事業を実施し、子育て世帯の交流を促進 | 本事業については終了するが、子育てひろば事業において区市町村の取組を支援し、引き続き子育て世帯の交流を促進 | - |
| | | | 34,000 |
| 335 児童養護施設退所者等に対するすまい確保支援事業 | 実績が伸び悩んでいるほか、平成30年度から開始された国事業の住宅セーフティネット事業との整理が必要 | 本事業を終了し、国事業の住宅セーフティネット制度へ移行することとし、今後は児童養護施設等へ必要な情報を周知 | - |
| | | | 15,756 |
| 336 保育士実態調査 | 都内で保育士登録をしている者を対象に就労状況等を調査し、その結果を保育人材の確保・定着に向けた取組に活用 | 平成30年度の単年度調査のため、事業終了し、調査結果については、今後の保育人材の確保・定着対策等に活用 | - |
| | | | 23,943 |
| 337 不妊治療費助成 | 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療の一部を助成しており、不妊に関する普及啓発を合わせて実施 | 若い世代の男女が不妊や妊娠についての正しい知識を持った上で、自分のライフプランを考えることができるよう普及啓発用の冊子を平成30年度に作成し、31年度以降も活用 | - |
| | | | 8,000 |
| 338 森と自然を活用した保育推進事業 | 保育所等における森林・里山・緑地等の自然環境を活用した園外活動を支援し、保育の質の向上を促進 | 当該活動を促進し、一定の成果が得られたことから、事業を終了し、今後は、「自然を活用した東京版保育モデルの検討」事業として、自然と触れ合う活動をより一層充実 | - |
| | | | 180,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 339 伊豆長岡学園 解体工事  | 築後39年が経過し老朽化した伊豆長岡学園の建替えに当たって、解体工事を実施 | 解体工事終了につき、事業を終了し、今後は施設運営法人が改築工事を実施 | - |
| | | | 41,709 |
| 340 劣化度調査及び 保全計画作成 業務委託  | 多摩、世田谷、品川の各児童相談所について、専門業者による施設の劣化度調査を実施し、中長期的な保全計画を策定 | 平成30年度の単年度調査のため、事業終了し、今後の各児童相談所の維持管理に活用 | - |
| | | | 10,474 |
| 341 小平児童相談 所空調機改修 工事  | 小平児童相談所において、劣化度診断調査により、早急な対応が必要とされた空調機の改修工事を実施 | 空調機の改修工事を完了し、適切な執務環境を整備できたため、事業を終了 | - |
| | | | 77,294 |
| 342 八王子児童相 談所事務所移 転改修工事及 び一時保護所 拡張改修工事  | 狭あいな八王子児童相談所の事務部門を仮事務所へ移転するとともに、移転後のスペースを改修し、一時保護所の定員枠を拡充 | 移転及び改修工事を完了し、職員数に応じた適切な執務環境の確保及び一時保護需要の増に対応できる環境が整備できたため、事業を終了 | - |
| | | | 196,749 |
| 343 江東児童相談 所内部改修工 事  | 業務量の増加に伴う職員数の増加のため、狭あいな状態となった事務室の拡張を実施 | 改修工事を完了し、職員数に応じた適切な執務環境を整備できたため、事業を終了 | - |
| | | | 191,971 |
| 344 指定医等シス テム  | 身体障害者福祉法に基づく指定医師の事務を電算化し、処理の的確化・効率化を図るシステムについて、元号法の政令改正に伴い、システム改修が必要 | 元号改正を見据えたシステムの改修が終了するため、事業を終了 | - |
| | | | 756 |
| 345 障害児通所支 援医療的ケア 対応促進モデ ル事業  | 医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所に看護師を配置し、支援の確保の促進を図ることが必要 | 国により看護職員加配加算が創設され、医療的ケア児の支援が充実されたことから事業を終了 | - |
| | | | 5,950 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-----------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 346 老人性認知症疾患専門病棟運営費補助 | 認知症高齢者に専門的な治療を行う民間精神科病院に対し、運営費を補助することで、認知症高齢者への適切な医療を確保することが必要 | 診療報酬改定や認知症疾患医療センターの整備が進んだこと等により、事業を取り巻く環境が大きく変化しているため、事業を終了 | - 75,894 |
| 347 高齢者精神医療相談班等 | 地域を巡回し、入院対象者の診察及びその家族等への専門的相談指導、介護指導、移送等を行う事業を行っているが、認知症高齢者に適切な医療を確保することが必要 | 介護保険サービス等の各種サービスや都及び区市町村による認知症施策が充実する等、事業を取り巻く環境が大きく変化しているため、事業を終了 | - 5,236 |
| 348 障害者(児)施設防犯緊急対策事業 | 障害者(児)入所施設に対して、防犯設備の設置経費を補助することで、入所者の安全確保を図ることが必要 | 平成28年度の相模原市の事件を受けた緊急的な対応が完了したため、事業を終了 | - 9,493 |
| 349 製造業等許可 | 医薬品等の製造販売許可等の各種申請・届出等を管理することを目的とした薬事FDシステムの元号改正対応経費について、国負担になることが決定 | 国の方針に沿って、元号改正対応に係る都負担分の予算を皆減し、事業を終了 | - 341 |
| 350 身近な健康相談システムの構築 | 医薬分業を推進することを目的とした、薬局機能情報システムについて、法令改正に伴う国への本システムを利用した報告事項の拡大等の対応が必要 | 法令改正等に対応したシステム改修が完了したため経費を皆減し、事業を終了 | - 4,947 |
| 351 墓地等の営業許可 | 葬送に関する価値観の多様化や高齢化の更なる進展により、墓地等を取り巻く状況が大きく変化する可能性があることから、都内における墓地等の許可状況等を把握する必要 | 墓地等の許可状況等の調査終了により関連経費を皆減するとともに、結果を区市町村等に提供することにより、地域の実情に応じた適切な墓地等の供給と運営に寄与 | - 10,000 |
| 352 花粉自動測定システムの運用 | 花粉自動測定・予報システムにより時間単位の花粉情報をホームページやテレホンサービス等を通じて提供しているが、機器が老朽化 | 民間による飛散情報提供サービスにより代替できることから、自動測定システムを終了し、花粉に関する情報提供を「東京都アレレギー情報navi.」に再編 | - 2,987 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 353 動物取扱業者 | 動物取扱業監視指導業務等の管理システムについて、元号改正への対応が必要 | 元号改正に対応したシステム改修が完了したため経費を皆減し、事業を終了 | - |
| | | | 972 |
| 354 感染症対策強化事業（基礎研究） | 世界的なデング熱患者の増加と国際化の進展に伴い、デング熱の国内感染の再度発生が懸念 | 東京都医学総合研究所において、中長期的な対策としてワクチン開発研究を実施し、開発に一定の成果を得たことから事業を終了し、今後は企業と連携して実用化を推進 | - |
| | | | 100,000 |
| 355 市場衛生検査所移転改築工事 | 築地市場が平成30年度に豊洲市場に移転することに伴い、築地市場内にある市場衛生検査所本所の移転を行う必要 | 移転完了に伴い経費を皆減し、今後は豊洲市場内において監視・検査を着実に実施 | - |
| | | | 109,472 |
| 産業労働局 | | | |
| 356 新事業分野創出プロジェクト | 普段連携する機会の少ない異業種の企業が連携し、互いの得意分野・技術を活かして新たな分野での製品開発に取り組むモデル事例を創出 | 新規採択は平成28年度に終了しており、今後はオープンイノベーションによる大規模プロジェクトを支援する「未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト」にて支援 | - |
| | | | 27,147 |
| 357 成長産業等設備投資特別支援助成事業 | 成長分野の参入に必要となる設備や付加価値を飛躍的に高める先端設備機器などの導入に要する経費の一部を助成し、中小企業が成長に向け新たに行う取組等に対して支援 | 新規採択は平成28年度に終了しており、今後は企業の新たな事業展開を支援する「革新的事業展開設備投資支援事業」を実施 | - |
| | | | 5,916 |
| 358 インキュベーション施設の運営（タイム24） | 今後の東京の産業の先導役となることが期待される情報関連産業、ファッション、生活関連産業等、都内で創業を図る起業家や創業間もない企業に対して低廉な賃料で創業の場を提供 | 新規募集を停止しており、現入居者が退去する平成30年度で事業終了し、今後は「創業活性化特別支援事業」において、民間創業支援施設への取組等を通じて支援 | - |
| | | | 248,888 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 359 創業支援施設に関する調査 | 「都内インキュベーション施設」及び「見直し対象のインキュベーション施設で支援していた産業」の実態や求められる支援等が把握できておらず、公的支援の方向性などを検討するため、調査を実施 | 平成30年度末に完了する調査の結果を活用し、今後の事業展開等に反映 | - 37,832 |
| 360 ライフサイエンス系ベンチャー等スタートアップ支援事業 | ライフサイエンス系ベンチャー企業の成長を支援するため、インキュベーション施設やオフィスへの入居支援を実施 | 新規採択は平成28年度に終了しており、今後は賃料補助を含めた幅広い経費の助成が受けられる「創業活性化特別支援事業」における創業助成事業において支援 | - 30,900 |
| 361 東京都地域中小企業応援ファンド | 国から貸付金を受け、中小企業が地域資源を活用し、新製品・新サービスの開発等を行う取組への支援を実施してきたが、国事業が見直されたため、事業見直しが必要 | 中小企業による地域資源を活用した取組は、地域経済への波及効果が高いことから、今後は都の単独事業である「地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業」により実施 | - 1,584 |
| 362 産業労働局八王子庁舎等跡地管理 | 産業交流拠点（仮称）の整備用地である八王子庁舎等跡地について、適正な維持管理を実施 | 産業交流拠点（仮称）の工事が平成30年10月より着工したため、30年度をもって終了 | - 3,905 |
| 363 情報システムの整備 | 平成22年度に東京都産業技術研究所において整備した情報システムについて、更新時期を迎えるため、更新を実施 | 平成28年度から計画的に更新を行い、30年度に整備が終了したため、事業終了 | - 283,500 |
| 364 「東京圏大回廊」を活用した観光振興 | 観光庁の事業と連携した広域観光ルートを策定し、旅行商品造成の働きかけや共同プロモーションを実施 | 観光庁の事業がルート形成を目的としたものから、地域支援へと内容が変更になったため事業終了 | - 11,850 |
| 365 自然公園を活用した観光振興事業 | 旅行者にとって魅力あるコンテンツが不足しているため、地域の魅力を引き出す取組が必要 | 多摩・島しょ地域の豊かな自然を生かした新たな観光資源の開発等、一定の成果が得られたため事業を終了し、今後はその成果を「多摩・島しょ地域旅行商品販売促進事業」等に活用 | - 25,377 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 366 インフラツーリズムの推進事業  | ダムや橋等のインフラを活用したモニターツアーを実施し、インフラツーリズムを推進 | これまでの取組により、庁内の関係局（水道局、下水道局等）においてインフラツーリズムの取組が浸透したことを踏まえ、事業終了 | - |
| | | | 10,000 |
| 367 特産品を活かした地域の魅力発信事業  | 特産品等を活用し、地域の魅力を効果的に発信することで、地域の活性化を推進 | ツーリズムEXPOジャパンへ出展し、特産品を広くPRしたことにより、地域の魅力を発信し、一定の成果が得られたことから、事業終了 | - |
| | | | 12,049 |
| 368 東京観光情報センター京成上野支所の改修  | 東京を訪れる国内外からのニーズに対応した情報提供を実施している東京観光情報センター京成上野支所について、駅のリニューアルに伴い改修を実施 | 平成30年9月にリニューアルオープンを行い、引き続き国内外からの旅行者に対して、きめ細やかな情報を提供し、日本各地の魅力を広くPR | - |
| | | | 33,535 |
| 369 都内観光スポットにおけるベンチ整備モデル事業  | 都内観光スポットにおけるベンチの好事例集を作成 | 都内観光スポットにおけるベンチの好事例をまとめた事例集を作成し、関係各局や区市町村、都内施設に配布することで、ベンチの整備を推進 | - |
| | | | 25,198 |
| 370 農作物獣害対策地域強化推進事業  | 獣種の増加等により被害が拡大しつつあるため、地域の状況を踏まえた効果的な対策を集中的に検討 | 検討の結果、効果が認められた対策については、現場での活用につなげていくなど、一定の成果が得られたため、事業終了 | - |
| | | | 6,556 |
| 371 東京型次世代アグリシステム現地実証事業  | 高収益な東京型統合環境制御生産システムの早期拡大を図るためには、農業経営モデルを確立するための栽培や経営データが必要 | 現地実証展示を行う都内農業者に同施設の導入を補助し、栽培や経営データを収集できる環境を整えた上で、実証展示で得たデータは、システムの普及に向けた基礎資料として今後活用 | - |
| | | | 23,340 |
| 372 全国育樹祭  | 健全で活力のある森林を育て、次の世代に引き継ぐ大切さを伝えるために、毎年各都道府県が持ち回りで開催しており、平成30年は東京都で開催 | 平成30年11月17日、18日に育樹祭を開催し、森林の大切さについて普及啓発を実施し、所期の目的を達成したことから、事業終了 | - |
| | | | 445,444 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 373 林業労働力充足対策事業 | 短期的、季節的な労働力不足に対し、他県の林業事業体による都内での事業展開を促し、森林整備に必要な労働力を緊急に確保 | 多摩地域での事業展開を希望する他県の林業事業体の調査や、ビジネスチャンスナビ等に関する情報提供等を行い、他県の林業事業体による都内での事業展開を促すことで、一定の成果が得られたため事業終了 | - 7,745 |
| 374 魚価向上対策の試行 | 水産資源を維持しつつ、漁家経営を向上させるためには、魚価向上の取組を行うことが必要 | 平成29年度に実施した調査に基づき、東京産水産物の魚価向上に資する取組案を試行し、検証を行ったことで、一定の成果が得られたため事業終了 | - 10,000 |
| 375 調査指導船「やしお」の代船建造 | 漁業調査指導船「やしお」は建造後20年が経過し、船体や機器の経年劣化が顕著なため改善が必要 | 経年劣化した旧「やしお」に代えて、精密な漁場調査や広域監視取締りに対応できるよう新「やしお」を建造し、平成30年度に竣工 | - 917,499 |
| 376 若者応援企業採用等奨励事業 | 若者の正規雇用化を後押しするため、国と連携し、「若者応援宣言企業」及び「ユースエール認定企業」を対象とした採用奨励金を創設し、非正規経験の長い若者等の正規雇用化及び職場定着を支援 | 当奨励金により平成27度から29年度の3か年で256名の若者の正規雇用化を達成したことから事業を終了し、31年度以降は、若者正社員チャレンジ事業の中でユースエール認定企業を優遇する仕組みを導入 | - 37,065 |
| 377 東京次世代育成企業支援事業 | 次世代育成支援対策推進法に定める「一般事業主行動計画」を策定した企業等を対象に登録制度を設け、同計画や具体的な取組内容をWebサイトに掲載し、育児と仕事の両立を普及啓発 | 企業の取組を推進するに当たり、「行動計画の策定・取組推進」、「行動計画・取組公表」の両面の支援を行ってきたところであるが、関連施策の充実が図られてきたことにより、平成30年度で事業終了 | - 1,711 |
| 378 「TOKYO匠の技」継承事業 | 技能者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、長年培われた技能が失われようとしていることに加え、若者のものづくり離れが進み、技能について知る機会そのものが減少 | 33職種のDVDを制作し、熟練技能者の優れた技能を視覚化して広く発信することにより、効果的な技能継承を図るとともに、技能継承の機会をより多く提供したことから、平成30年度で事業終了 | - 8,049 |



(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 建設局 | | | |
| 379 再生骨材M要素実験 | 建設副産物である再生骨材Mについて、国の通達により地中構造物への適用例が示されたが、適用する際は使用者自身でその品質などの特徴を十分理解して用いることが必要 | 再生骨材Mをプレキャスト街きよブロックへ活用した場合の品質評価を実施し、今後は試験結果を踏まえ基準への反映、建設副産物の再利用促進に向けて検討 | - 16,719 |
| 380 モルタル吹付斜面の安全対策 | 表面のひび割れや背面の岩盤風化など老朽化が進んでいるモルタル吹付斜面について、点検を行い、安全対策が必要であると判定された箇所の補強対策を実施 | 平成22年度より危険度の高いモルタル吹付斜面について、優先的に補強対策を実施し、30年度までに全ての箇所の対策工事が完了したことにより、道路の安全性を確保 | - 60,000 |
| 381 舎人公園陸上競技場改修 | 公園内の陸上競技場について、夜間利用を促進するため、照明設備の設置が必要 | 平成30年度の整備をもって照明設備の設置が完了し、利用者の利便性向上を実現 | - 533,540 |
| 人事委員会事務局 | | | |
| 382 任期付職員採用試験 | 東京2020大会組織委員会への職員派遣の欠員補充として、平成28年度から3年間にわたり、任期付職員の採用試験を実施 | 想定していた人員数を確保したことから、平成30年度をもって事業を終了 | - 6,761 |
| 教育庁 | | | |
| 383 学校の働き方改革プランの策定支援等事業 | 区市町村が早急かつ確実に学校における働き方改革を実施できるよう、働き方改革の実施計画等の策定に対し財政支援を行い、多くの区市町村で策定される予定 | 今後は策定された計画に基づき区市町村で実施する独自取組に対する支援を継続していくこととし、事業を終了 | - 186,000 |
| 384 公立小・中学校ICT教育環境整備支援事業 | 区市町村におけるICT環境整備計画の策定を支援するため、モデル地区にタブレット端末等の貸出しや専門家派遣等を行い、モデル地区の取組を報告書等に取りまとめて公表 | 今後はこれまで得られた知見を広く区市町村に普及していくこととし、事業を終了 | - 69,566 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 385 英語教育推進 モデル地区  | 小学校英語教科化への対応として、都内2地区において小中一貫したCAN-DOリスト（学習到達目標）及びスタートカリキュラムの研究開発を実施 | モデル地区において作成したCAN-DOリスト及びスタートカリキュラムを広く区市町村へ普及 | - |
| | | | 13,000 |
| 386 小学生・中学生の体力向上に向けた新たな取組  | スーパーアクティブスクール等において、体育授業の工夫改善等を行い、一定の効果があつたものの、依然として都の小中学生の体力は全国と比較して低い水準であることが課題 | これまでの成果を踏まえ、全中学校を「アクティブスクール」と位置付けるなど、優れた取組を都内の小中学校へ普及 | - |
| | | | 24,600 |
| 387 学力向上データバンク  | 学習理解の基準となる標準問題を作成するとともに、各校で作成した学力調査問題を共有するシステムを構築し、活用を促進 | 今後は各校においてデータバンクを活用しながら問題分析力を高め、生徒の学力向上を実現 | - |
| | | | 14,400 |
| 388 普通科中堅校の進学指導体制の強化  | 普通科中堅校を3年間12校ずつ指定し、進学指導体制について調査分析を行うとともに、自主学习支援のためチューター制度を導入 | 本事業の成果を基に学校経営改善を図り、学習指導・進路指導体制の強化を実現 | - |
| | | | 8,892 |
| 389 多摩社会教育会館建物維持管理  | 平成30年度の解体工事着手まで、廃止後の多摩教育センター建物の維持管理を適切に行うことが必要 | 解体工事着手に伴い、建物の維持管理を終了し、工事完了後の跡地については学校用地として適切に管理を実施 | - |
| | | | 12,070 |
| 390 旧前田邸の保存整備  | 旧前田邸本邸（洋館）の文化財としての保護を促進し、その価値を高め、国民の文化生活の向上と地域文化の振興に寄与するため、保存整備を実施 | 整備後は適切な建物維持管理と運用を行い、文化財としての活用を積極的に推進 | - |
| | | | 565,041 |
| 391 都立臨海青海特別支援学校の整備  | 都立知的障害特別支援学校の在籍者数は、平成28年度9,060人から、38年度は11,425人となること推計されるなど大きく増加が見込まれており、これに対応する学級規模の普通教室等の確保が課題 | これまで都立特別支援学校が設置されていなかった地域に、新たに知的障害教育部門の学校を新設し、今後は、学校の適切な運営を推進 | - |
| | | | 6,568,060 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 392 都立学校の環境改善（太陽光発電）  | 78校において合計約1,700kwhの発電設備の設置が完了しているが、未設置校は屋上スペースが狭小、躯体の強度不足などの理由から新規設置が困難 | 発電設備が設置可能な既存校舎には設置が完了していることから、今後は改築・改修に併せて当該設備の設置を行うことで、効率的かつ円滑な設置を推進 | - |
| | | | 194,142 |
| 警視庁 | | | |
| 393 標準報酬等管理システムの改修  | 警察共済組合から新たに「標準報酬事務の手引き」が示され、事務処理要領が変更となったことからシステムの改修が必要 | 年金制度改革に伴う事務処理の改変が見込まれることから、職員に不利益が出ないように迅速に対応するとともに、効率的な事務処理が行われるようシステムを改修し、事業を終了 | - |
| | | | 58,234 |
| 394 小型ヘリコプターの減耗更新  | 小型ヘリコプター2機は、配備から20年が経過し、経年による故障率が増加しているため、減耗更新が必要 | 費用対効果と安全性向上の観点から、より高性能なヘリコプター2機を平成30年度に導入 | - |
| | | | 1,443,698 |
| 395 交通流計測装置の整備  | 平成30年度末に「国道357号東京港トンネル東行き」が開通予定であることから、トンネル内の交通状況を把握することが必要 | トンネル内に交通流計測装置の設置が完了することから、今後は設置するカメラの映像を画像処理することにより、情報提供及び信号制御に活用し、交通の安全と円滑化を推進 | - |
| | | | 73,743 |
| 396 サイバー犯罪対策活動用施設の借上  | サイバー犯罪専門捜査体制の強化が急務であり「ネットワーク捜査指導室」の専用教場設置や捜査班の新設、各係の組織整備などを実施するため、施設の借上げが必要 | 平成30年4月よりサイバー関連部署を一箇所に集めた合同庁舎に移転したことから、原状回復工事の完了をもって事業を終了 | - |
| | | | 41,877 |
| 397 防災上必要な建築物の耐震化推進  | 東京都耐震改修計画に基づき、防災上重要な建築物と位置付けられた庁舎の耐震化を推進 | 既存施設の耐震化を実施し、長寿命化を図るための耐震工事が平成30年度完了予定のため、事業を終了 | - |
| | | | 708,925 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 398 ガソリン燃料 タンクの増設 | 震災発生時等、ガソリンの供給が滞る事態に備え、燃料の備蓄量を増やすため、既設のガソリンスタンド設備に燃料タンクの増設が必要 | 地中障害物等への対応を行い、増設工事が平成30年度に完了するため、事業を終了 | - |
| | | | 53,560 |
| 東京消防庁 | | | |
| 399 オープンデー タの推進 | 東京都オープンデータ推進庁内ガイドラインに基づき、当庁の統計資料等を二次利用可能なルールのもとに公開することにより、都民の利便性を向上することが必要 | 現在、当庁ホームページに掲載している二次利用可能な統計資料等の表・グラフについて、機械判読可能なファイル形式（CSV形式）への変換が完了したため、事業終了 | - |
| | | | 5,716 |
| 400 消防職員待機 宿舎の長寿命 化に向けた維 持管理等の強 化策に関する 調査 | 大規模災害時等における初動体制構築に必要な職員を早期に参集させ、即応体制をとるための消防職員待機宿舎について、効果的・効率的な維持管理体制の構築が必要 | 長寿命化に向けた維持管理及び運営管理の強化策に対する調査委託を実施し、今後はこれらの結果をもとに、関係業務の外部委託を推進 | - |
| | | | 18,522 |
| 401 外国人旅行者 向けリーフ レットの制作 | 今後も大幅な増加が見込まれる外国人旅行者等に対し、119番通報要領や地震発生時の行動要領等を伝えることで、訪都外国人等が安心して滞在できる環境の整備が必要 | 災害時に必要な行動要領等に対する多言語対応リーフレットを5か国語で作成したことから、事業を終了 | - |
| | | | 2,767 |
| 402 職員の職務適 性検査 | 現行の採用試験適性検査は、昭和54年に導入後、現在に至るが、社会情勢や仕事の難易度、若年層育成環境の変化、ミスマッチによる離職者増加等を踏まえ、入庁者の適正を的確に判断できるツールの導入が必要 | 新たに導入する適性試験について、前年度から既存試験のデータ分析及び検証を行い、その結果を踏まえ、試験内容を見直すとともに、新たな採点処理プログラムの構築等により本格導入したことから、事業を終了 | - |
| | | | 2,754 |
| 403 教育訓練施設 の設備更新 | 消防学校の教場等に設置されているビデオプロジェクター及びモニター装置について、経年劣化に加え修繕部品の調達が困難となったことから、計画的な更新が必要 | 平成27年度より計画的に実施してきた更新が完了したことにより、事業を終了 | - |
| | | | 9,928 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 404 NBCコミュニケーション支援ツールの整備  | NBC災害（核・生物・化学物質による特殊災害）現場において、防護衣を着た消防隊員が、外国人等に適切に対応するためには円滑に意思疎通を図るためのコミュニケーションツールの整備が必要 | 多言語対応型メガホンの試行的な整備が完了したことから、今後は検証結果を踏まえて改良等を検討 | - 727 |
| 405 水上消防体制の強化  | 入港船舶の増加、舟運活性化など、水辺を取り巻く環境は劇的に変化している中、水上におけるあらゆる災害に的確に対応することが必要 | 船舶火災等に的確に対応するための資器材を現有消防艇に整備し、対応力を強化したことから、事業を終了 | - 9,485 |
| 406 ミニコンベアの整備  | 都内に3,718箇所ある土砂災害危険区域において、救出救助活動を迅速に行うことのできる資器材の整備が必要 | 土砂災害現場において迅速に土砂搬出を行うことができ、可搬性、耐久性及び操作性を兼ね備えたコンベアを整備し、対応力を強化したことから、事業を終了 | - 27,932 |
| 407 木密震災消防資器材キットコンテナの整備  | 震災時の木造住宅密集地域における火災等に対応するため、河川等から消防用水を確保するための方策が必要 | 足立消防署の資器材搬送車に木造住宅密集地域での火災に対応するための専用コンテナを整備するとともに、多摩地域の大規模災害発生時にも運用できるよう運用体制を整備したことから、事業を終了 | - 37,473 |
| 408 消防活動二輪隊用油圧式救助器具の更新  | 早期の情報収集及び災害実態の把握に努めるとともに、積載器具を活用して救助活動に従事することから、軽量で実効性のある救助資器材の更新が必要 | 活動二輪隊の更新に合わせて、油圧式簡易救助器具を5年計画で更新完了したことから、事業を終了 | - 2,052 |
| 409 シャット機能付き大量放水ノズルの検証  | 普通火災の初動対応はもとより、倉庫、木造住宅密集地域での大規模火災、強風時火災など多用途に活用可能で、汎用性ある流量切り替え可能なノズルを導入し、将来的にはノズルの統合を図ることが必要 | 平成30年度に木造住宅密集地域に出場する特別消火中隊10隊に新型ノズルを配置し、消火効果や活動上の改良点について、現行ノズルと比較検証するなど、汎用性の高いノズルの導入を検討 | - 2,808 |
| 410 模擬消火器用標的の整備  | 都民の初期消火技術の向上を図るため、都民の興味を引き、訓練への参加を促すとともに、楽しみながら適切な技術を身に着けるための取組が必要 | 軽量かつコンパクトでゲーム感覚で楽しみながら、消火技法が身に着けられるような模擬消火器用標的を各署及び主管課に整備したことから、事業を終了 | - 5,181 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 411 まちかど防災 訓練車訓練資 機材等の整備  | 「どこでも・いつでも・だれとでも」をコンセプトにしたまちかど防災訓練車に、必要資器材を整備し、効果の高い防災訓練の推進が必要 | 整備した車両に、D級ポンプ、スタンドパイプセット、模擬消火栓箱、発動発電機、標的等を整備したことから、事業を終了 | - |
| | | | 2,267 |
| 412 高齢者の転倒 事故防止対策 の推進  | 高齢者の一般救急事故のうち、約8割が転倒事故により救急搬送されていることから、ターゲットと対象を絞った救急事故の予防を図ることが必要 | 庁内での検討結果を踏まえ、専用リーフレットを作成し、総合的な防火防災診断等での活用や関係機関に配布し普及啓発するとともに、モデル地区での一斉ポスティングによる啓発を実施できたため、事業を終了 | - |
| | | | 881 |
| 413 三次元防災地 図情報のリー ス  | 地震による津波や高潮等の水災に対応するため、街並みを立体的に把握し、被害を詳細に検討できる地図情報が必要 | 長期継続契約期間の終了に伴い、既存の地理情報システムを活用することとし、事業を終了 | - |
| | | | 3,193 |
| 414 地震時の電気 火災等抑制対 策を踏まえた 安全対策の構 築  | 現代の住宅における地震時の電気火災発生リスクは複雑多様化しており、電気火災発生抑制対策のメリット・デメリットを整理し、総合的な安全対策を構築することが必要 | 庁内検討に加え、専門的視点からの出火要因の整理・分析の調査研究を委託により実施し、今後はこれらの結果を安全対策の普及・業界団体への指導などに活用 | - |
| | | | 15,073 |
| 415 救急活動の効 率化に資する 分析調査  | 救急需要の増加が見込まれる中、救急活動時間短縮に有効な施策展開を進め、救急隊員の労務負担の軽減を図ることが必要 | 救急活動記録票を分析し、現場活動時間の延伸傾向について可視化するとともに、救急隊に対するヒアリング等の調査を実施したことから、今後は本結果を踏まえた効率的な運用を実施 | - |
| | | | 13,230 |
| 416 効果的な救急 需要対策に資 する分析調査 委託  | 軽症搬送群の中にある「緊急性の低い利用」群を類型化し、特徴を把握することで、それぞれの群に対して最も効果的な対策を展開し、より効果的な救急需要対策を実施することが必要 | 救急活動記録票を分析処理し、緊急性の低い利用群の9つの類型及び類型の特徴に合わせた施策案の提言とともに、従来の統計からでは把握できなかった類型についても把握できたことから、事業を終了 | - |
| | | | 4,062 |
| 417 救急利用者情 報登録制度の 構築に係る分 析調査  | 超高齢社会において、在宅医療や介護を受ける高齢者等の救急需要増加が見込まれる中、円滑な情報収集や医療機関選定など、現場活動時間短縮等のための円滑な活動支援体制の構築に向けた課題整理が必要 | 救急車を利用する可能性の高い在宅療養者等の個人情報事前登録し、救急現場での情報収集をスマート化し、都民の利便性向上と救急活動時間の短縮を図るための課題整理ができたことから、事業を終了 | - |
| | | | 24,624 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 418 爆破テロ対応 救急資器材整備  | 爆破テロ等、爆傷を原因とする防 ぎ得る外傷死の主要要因である四 肢離断等の大量出血に対して、早 期に出血のコントロールを可能と する資器材の整備が必要 | 四肢離断等の大量出血に対して、 迅速に止血処置が可能な止血帯な どを全救急隊等に整備するととも に、今後は、救急資器材の更新に 合わせた整備へ移行 | - 3,714 |
| 419 小規模飲食店 等の火気管理 等に関する実 態調査  | 既往災害を踏まえ、小規模飲食店 等における厨房設備の維持管理状 況等を調査し、今後の火災予防対 策に生かしていくことが必要 | アンケート調査と併せて消防用設 備の取扱要領の指導を実施し、今 後は調査結果等を踏まえた火災予 防対策を推進 | - 11,753 |
| 420 熱画像直視装 置の整備  | 飲食店厨房設備などにおける伝導 加熱による火災危険に対して、温 度分布を測定できる熱画像直視装 置を整備し、火災予防体制の充実 強化を図ることが必要 | 管内に大規模な繁華街等を有して いる5署に熱画像直視装置を整備 したことから、事業を終了 | - 5,118 |
| 421 救出救助車の 整備（統合機 動部隊）  | 海外での爆発物等によるテロ災害 が多発する中、東京2020大会を控 えた東京でも同様の災害が危惧さ れており、専門部隊の機能強化が 必要 | 大規模テロ災害に対する救出救助 体制を充実強化するため、爆破等 からの一定の防護性能を持つ車両 を整備したことから、事業を終了 | - 100,000 |
| 422 指揮統制車の 整備（統合機 動部隊）  | 海外での爆発物等によるテロ災害 が多発する中、東京2020大会を控 えた東京でも同様の災害が危惧さ れており、専門部隊の機能強化が 必要 | 災害現場における指揮機能強化と して、テロ災害、同時多発災害、 大規模災害に備え、高度な情報収 集機能や移動作戦室機能を持った 指揮統制車を整備したことから、 事業を終了 | - 116,366 |
| 423 泡原液搬送車 の増強  | 羽田空港周辺区域が「石油コンビ ナート等特別防災区域」に指定さ れることから、泡消火薬剤の補給 体制を確立し、消防活動体制を強 化することが必要 | 蒲田消防署に泡原液搬送車を整備 し、危険物火災出場隊の泡消火薬 剤補給体制を確立したことから、 事業を終了 | - 87,854 |
| 424 移動防災教室 車の増強  | 学習効果が高く、楽しみながら効 果的・効率的に防火防災訓練に参 加できる環境の整備が必要 | 幅広い年齢層に対して、手軽に実 践的訓練ができる環境を整えるた め、新たな訓練体験車両（まちか ど防災訓練車）を整備したことか ら、事業を終了 | - 11,130 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 425 救急隊員の休憩時間確保方策の取得ツールの構築 | 救急隊員の休憩時間取得方策の一層の推進を図るため、方面本部の業務量を軽減させ、部隊運用を効率化することが必要 | 休憩時間取得の効率化・簡素化を目的とした指令管制プログラム等の整備が完了し、システム運用を開始することから、事業を終了 | - |
| | | | 39,353 |
| 426 消防団員入団促進教養委託 | 効率よく効果的に募集広報を実施し、入団を促進するためには、全消防団員が募集広報に関し、一定レベル以上の平準化されたスキルを持つことが重要 | 入団促進等についてノウハウを持つ外部機関に教養業務を委託し、募集広報マニュアルを作成するとともに、特別区内消防署消防団担当者及び消防団員に対して集合教養を実施したことから、事業を終了 | - |
| | | | 4,644 |
| 427 特別区消防団員意識調査委託 | 特別区消防団員が消防団活動等をどのように受け止め、何を期待しているかを把握・分析し、施策に生かすことが必要 | 在団10年未満の特別区消防団員に対して意識調査を行い、消防団員が活動しやすい環境の整備や退団抑制等の施策へ反映していくことから、事業を終了 | - |
| | | | 1,322 |
| 428 青戸出張所建替え用地取得 | 狭あいでの老朽化が進行しており、現地での建替えが困難なため、新たに用地を取得することが必要 | 青戸出張所の建替えに向けて、用地取得が完了したことから、事業を終了 | - |
| | | | 600,292 |
| 3 拡大・充実 (162件) | | | |
| 政策企画局 | | | |
| 429 メディアセンター運営業務 | 東京2020大会において、開催都市としてのメディアセンターの設置に向け、局内に担当部署、庁内に情報発信に係るPTを設置し、基本計画、施設整備計画の策定、メディア登録システムの構築を実施 | 運営体制の整備や施設の改修工事等、関係機関とともにより具体的な準備を進め、システムを通じたメディア利用登録、ウェブサイト等による情報発信等、庁内各局と連携して具体的な運営を開始 | 403,028 |
| | | | 102,168 |
| 都民安全推進本部 | | | |
| 430 再犯の防止等の推進 | 再犯を含め、万引きを犯してしまう高齢者本人及びその家族等のニーズなどの実態を把握するため、相談を試行 | 万引きに限らず、罪を犯してしまう高齢者本人及びその家族を対象に相談を実施し、犯罪を端緒とする高齢者問題の対応実例を積み重ね、再犯を防止するとともに、ノウハウを蓄積 | 5,601 |
| | | | 3,515 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 戦略政策情報推進本部 | | | |
| 431 海外金融メ ディア招へい 事業 | 海外金融系企業、高度金融人材等 を呼び込むため、影響力を有する 海外金融メディアを通じて、「国 際金融都市・東京」としての魅力 の効果的な広報が必要 | 金融分野で影響力が強いメディア を東京に招へいし、取材支援を行 うことで、「国際金融都市・東 京」の魅力を効果的に訴求する記 事、映像の作成を促進 | 20,000 |
| | | | - |
| 432 東京金融賞の 創設及び表彰 事業の実施 | 世界中の優秀な金融系人材の目を 東京に向け、人材の流入や企業 の誘致を加速させるためには、 「国際金融都市・東京」としての 注目度の向上が必要 | 平成30年度の実施結果を効果的に 広報することで東京金融賞のプレ ゼンスを高め、受賞者に対し、東 京都での事業展開を支援すべくア フターフォローを実施 | 88,334 |
| | | | 78,000 |
| 433 自動運転が都 内経済・社会 に与える便益 に関する調 査・分析業務 | 自動運転技術に関し、社会的認知 度は浸透しつつある一方、その便 益が具体的かつ十分に認識されて いないため、その便益を具体的に 示し、社会的受容性を高めていく ことが必要 | 自動運転技術が社会実装されたと きの社会的便益を具体的かつ詳細 に示すため、様々なシーンでの活 用方法やそれによる経済効果を調 査・分析 | 10,000 |
| | | | - |
| 434 創薬系オー プンイノベ ーション支援 事業 | 世界的に飛躍する成長産業分野で ある創薬分野において、世界的な 潮流となりつつあるベンチャーや 大学等を巻き込んだオープンイノ ベーションの促進が必要 | 日本で立ち遅れている創薬分野で のオープンイノベーションの促進 に向け、創薬ベンチャーの育成支 援プログラムを充実する等、オー プンイノベーション支援の取組を 拡充 | 163,722 |
| | | | 80,000 |
| 435 先端事業普及 モデル創出事 業 | 東京の持続的成長を促すため、先 端的な技術やサービスを持つス タートアップ企業の力を活用した 持続的なイノベーション創出が必 要 | イノベーションの担い手となる先 端的な技術等を有するスタート アップ企業に対し、都の現場で実 証の場を提供するとともに、着実な 成長のため一貫通貫の伴走支援を 実施 | 37,000 |
| | | | - |
| 総務局 | | | |
| 436 文書総合管理 システムの運 用管理 | 改元時期の変更や東京都公文書の 管理に関する条例の改正等に向け た対応のため、引き続きシステム の構築・改修が必要 | システム改修や機器の増設等を実 施し、改元や制度改正等に着実に 対応 | 54,781 |
| | | | 22,247 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 437 制度企画事務 | 平成30年度から知的障害者であるオフィスサポーター及びその業務の支援等を行う障害者雇用支援員の雇用を開始したが、都における障害者雇用の更なる促進に向け、取組の強化が必要 | オフィスサポーター及び障害者雇用支援員を増員し、体制を強化 | 24,309 |
| | | | 13,938 |
| 438 海外研修 | 語学力と対外交渉力等を備えた人材育成を目的に、職員の海外派遣研修を実施しているが、派遣先や派遣職員が限定的 | 組織全体の活性化のため派遣先を拡大するとともに、一部廃止等、既存の事業の見直しを図りつつ、公募制度を導入した新制度の構築や既存プログラムの規模を拡大 | 121,917 |
| | | | 113,591 |
| 439 労働安全衛生 | 平成25年度の大流行を機に、厚労省は32年度までの風疹排除の目標を掲げてきたが、今年に入り首都圏を中心に風疹患者が過去5年間で最多となり、大流行の兆しがあることを踏まえ、確実な予防対策が必要 | 風疹は抗体ができると生涯罹患しないことから、対象者への確実なワクチン接種に向け、抗体保有率が低い世代の職員に対して健診時に抗体検査を実施する費用を計上 | 62,640 |
| | | | - |
| 440 人権啓発相談 (ヒューマン ライツ・フェ スタ) | 平成27年度より、社会全体で人権尊重の気運を高めることを目的に開催しており、多くの都民、とりわけ若い世代等に向けての更なるアピールが必要 | 幅広い年代の都民、とりわけ若年層の参加を増やすために、集客力のある著名人を招いた催しを実施するとともに、会場を一つにまとめることで、フェスタ全体の一体感を出しつつ、キャパシティを拡大 | 44,765 |
| | | | 30,240 |
| 441 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 | 島しょ地域は自然景観や文化、特産品など、様々な魅力を持つ一方、それらが十分に活用されておらず、島しょ地域の隠れた魅力の再発見と付加価値の付与により島しょ地域を活性化させる取組が必要 | 島会議等の開催による東京宝島ブランドコンセプトの共有・磨き上げ、意欲ある事業者、魅力的な特産品の集中支援によるブランド化モデルケースの構築、ブランドの発信に向けた戦略的プロモーション等を実施 | 507,204 |
| | | | 303,709 |
| 442 三宅・小笠原支庁管内建物改修工事 | 島特有の気候条件等により、外壁・配管等の劣化が進む一方、住戸不足等により改修期間中の代替住宅の確保が難しいため、大規模改修ができない状況 | 緊急度の高い案件を選定し、順次改修を進めることで、大規模改修に依存しない住環境の改善を推進 | 255,558 |
| | | | 107,864 |
| 443 「東京くらし防災」の活用促進 | 平成30年3月に配布を開始した「東京くらし防災」について、今年度は広く周知を行っているところであるが、配布前に実施した調査では、小さい子供を持つ親の防災意識が低いことが判明 | 「東京くらし防災」を活用し、産院、保育所や幼稚園などで、小さな子を持つ親に、より直接的に防災意識を普及啓発 | 103,924 |
| | | | 57,446 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 444 「東京都防災アプリ」のコンテンツ充実 | 風水害に関する河川水位・雨量の情報提供や区市町村のホームページ・ハザードマップ、多言語での災害情報の収集等のアクセシビリティが不十分 | 風水害に備えた独自コンテンツを充実させ、水防災システムや東京アメッシュ、既に多言語での災害情報等の提供を行っている訪日外国人向けサイトなどの他システムとの連携構築を図り、アクセシビリティを向上 | 69,530 |
| | | | 10,200 |
| 445 無線施設維持管理 | 東京都防災行政無線の鉄塔局舎は建設から25年以上が経過し、特に島しょ部の鉄塔は劣化の進行が早いため補修工事期間の間隔を短くして発注を行っているが、契約不調が頻発 | 平成30年度に契約不調となった宮塚山中継所の補修工事について、積算・工期見直しの上、再計上するとともに、劣化が進んでいる小笠原夜明山中継所及び母島テレビ塔中継所の補修工事を実施 | 235,212 |
| | | | 68,909 |
| 446 地域防災力の向上支援 | 地域防災力向上のため、防災市民組織等への支援、人材育成事業を実施し、女性の防災人材育成事業を開始した一方で、若年層の防災活動への参加は少なく、若年層による防災活動の取組を促進することが必要 | PTAや子育てサークル等をターゲットとしたセミナーを年間30団体を対象に新たに実施 | 115,978 |
| | | | 97,818 |
| 447 震災復興体制の基盤整備 | 震災復興マニュアルについて、熊本地震の教訓等を踏まえた要検討事項が残されており、また罹災証明書交付の実効性を高めるため、区市町村職員の育成やガイドラインのブラッシュアップが必要 | マニュアル修正に向け、復興検討委員会等において検討を進めるとともに、区市町村職員の育成に向けた住家被害認定調査等の研修を実施するなど、被災者の早期生活再建に向けた体制を整備 | 61,415 |
| | | | 51,202 |
| 生活文化局 | | | |
| 448 外国人への防災知識の普及啓発 | 災害時・緊急時における在住外国人への情報提供体制を整備するとともに実践的な防災知識を普及・啓発 | 都内在住外国人の増加や最近の災害での教訓を踏まえ、情報提供対策を強化 | 19,452 |
| | | | 4,140 |
| 449 ライフ・ワーク・バランス普及啓発事業 | 男性の家事・育児参画に向けた具体的な行動につなげられるよう、普及啓発を効果的に実施し、施策を推進 | 引き続き男性の家事・育児参画に向けた普及啓発を実施するとともに、これまでの取組による男性の行動変化の状況を把握するため、新たに調査を実施 | 24,000 |
| | | | 16,144 |







(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 450 配偶者等暴力 対策 | 配偶者暴力被害者支援のため、民間団体との連携を図るとともに、民間団体の活動への支援を強化し、切れ目ないきめ細やかな被害者支援を実施 | 子供のいる配偶者暴力被害者への同行支援について助成を強化することで、DV被害者の早期自立を支援するとともに、DV及び児童虐待を防止 | 14,000 |
| | | | 12,000 |
| 451 消費生活相談 | 消費者基本法等に基づき、日常生活における商品及びサービスに関して、消費者の被害の救済、損害の回復等を図るため、相談事業を実施 | 聴覚障害者と相談員とのやりとりがスムーズになるICT遠隔手話通訳システムを導入することで、聴覚障害者が安心して相談できる環境を確保 | 1,035 |
| | | | - |
| 452 多文化共生の 推進 | 「東京都多文化共生推進指針」に基づき、多文化共生社会実現のために必要な事業を実施 | 生活情報冊子「Life in Tokyo: Your Guide」について、対応言語の拡大等、内容を拡充し、在住外国人の生活・活躍支援を強化 | 51,315 |
| | | | 39,792 |
| オリンピック・パラリンピック準備局 | | | |
| 453 東京武道館の 運営 | 忙しい働き盛り世代のニーズに応えるため、開館時間の延長など、施設の使い方の見直しが必要 | 当該ニーズに応えるため、東京武道館のトレーニングルームについて早朝開館を試行実施し、スポーツ活動を一層推進 | 284,924 |
| | | | 286,559 |
| 都市整備局 | | | |
| 454 地下高速鉄道 建設助成等 | 地下鉄駅のエレベーター、エスカレーターの整備に当たり、用地買収や工事の支障処理等、困難な状況が予想されるが、東京2020大会を見据え、これらの整備や混雑緩和、安全対策の着実な推進が必要 | 鉄道事業者による工事の進捗状況や国の動向を踏まえながら、エレベーターやエスカレーターの設置に加え、混雑緩和に係る駅改良工事、ホームドア設置等の安全対策を更に促進 | 12,558,202 |
| | | | 12,116,182 |
| 455 鉄道施設耐震 対策事業 | 平成29年度末までに高架橋等のせん断破壊対策については概ね完了しているが、国が30年3月に鉄道耐震補強に関する省令や指針の改正等を行い、目標延長・補助の対象拡大がなされたため、適切な対応が必要 | 首都直下地震で大きな揺れが想定される地域における利用者が多い駅や路線等の鉄道施設を対象に、国と協調して補助を行い、耐震化を一層促進 | 341,333 |
| | | | 198,000 |






(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 456 環状第4号線 高輪地区整備 事業 | 環状第4号線は、平成39年のリニア新幹線開通までの整備を目標とし、30年度は沿道の一体的な整備に向けた検討を進めてきたが、今後は権利者や地元の意向を踏まえながら検討を行うことが課題 | 地元まちづくり協議会等との意見交換や権利者との複数回の個別相談等を実施し、意向を反映しながら事業計画案を作成しており、平成31年度に街路事業の認可を取得予定のため、用地費などの必要な事業費を計上 | 831,194 |
| | | | 385,386 |
| 457 耐震改修促進 事業に係る事務 処理特例交付金 | 建築基準法に基づき建築主事を設置する10市に対して、業務円滑化のために要する経費の一部を交付金として支出し、事務処理に係る負担軽減を図ることが必要 | 条例に基づく指導・助言等の業務や、新たに委譲する業務に必要な経費を適正に把握し、交付金に必要な金額を計上 | 5,267 |
| | | | 1,666 |
| 458 広域交通の快適な 利用に関する実施運 営等業務 | 快適通勤プロモーション協議会開催や動画等による広報展開等を通じ、時差Biz参加企業1,000社を目指しており、東京2020大会時の輸送混雑を解消するTDMも意識したムーブメントの更なる拡大が必要 | これまでの取組を着実に進めるとともに、東京2020大会時のTDMや働き方改革の取組とも更なる連携を図り、より多くの参加企業の共感を得て、ムーブメントを一層拡大 | 118,360 |
| | | | 101,441 |
| 住宅政策本部 | | | |
| 459 <u>マンション再 生まれづくり 制度</u> | 居住者の高齢化や重い費用負担等の課題に加えて、敷地条件や建築規制等により建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携したマンションの建替えを促進する仕組みの充実が必要 | 老朽化したマンション等が集積し、防災、福祉、活力等の課題を抱えている地域を対象に、区市町村と連携して推進地区を指定し、管理組合等に対して重点的な支援を行うことでマンション再生を促進 | 42,500 |
| | | | 22,500 |
| 460 <u>空き家活用支 援事業</u> | 区市町村の空き家対策計画の策定は進んでいるが、計画に基づく対策の更なる促進や地域の価値向上につながる取組の展開とともに、都民への相談窓口の十分な浸透が必要 | 区市町村の地域特性に応じた取組や先駆的な取組、地域の価値向上につながる取組への支援を実施し、対策の展開を促進するほか、相談窓口の利用促進等を図るための効果的な広報を検討 | 279,837 |
| | | | 185,162 |
| 461 マンションの 管理適正化の 推進等 | 都内分譲マンションにおける「二つの老い（建物・居住者）」の進行により、管理組合の自主的な取組を支援する施策だけでは、的確な対処が困難な状況であり、管理不全の予防・改善のため踏み込んだ施策が必要 | 東京におけるマンションの適正な管理の促進に向けた制度構築に向けて、行政や管理組合、事業者等の責務・役割の明確化のほかマンションの管理状況の把握、管理状況に応じた助言・支援等を実施 | 173,328 |
| | | | 44,119 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 462 都営住宅指定 管理者委託  | 都営住宅等の設備保守、入居者管理等を指定管理者に委託するための経費を計上しているが、入居者の高齢化が進んでおり、これまでに以上に福祉部門との連携強化や、見守り機能の強化が必要 | 入居者の高齢化に対応するため、巡回管理人による見守り機能の強化、民間事業者を活用した見守り・生活支援サービスの新設などに必要な経費を計上 | 9,269,909 |
| | | | 9,194,122 |
| 463 駐車場の空き区画を活用したコインパーキング事業  | 都営住宅敷地内の居住者用駐車場の空き区画を活用したコインパーキング事業に伴う収入を計上しており、迷惑駐車対策や歳入確保などにもつながることから、居住者等からの要望を踏まえ、更なる拡大の検討が必要 | コインパーキング事業について、平成30年度の実施状況等を踏まえて、規模を拡大して歳入を計上 | 82,406 |
| | | | 32,594 |
| 環境局 | | | |
| 464 中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進  | 本制度の義務提出者のうち、約半数の企業ではエネルギー使用量の削減が進んでいるものの、未だ削減が進んでいない企業も多く、新たな仕組みを検討することが必要 | 会社単位での、CO ₂ の削減実績等について着目し、優れた取組を行っている会社を評価・公表する仕組みを、新たに検討し適切に制度を運用 | 121,830 |
| | | | 75,830 |
| 465 都有施設における再生可能エネルギー見える化モデル事業  | 都有施設における再生可能エネルギーの見える化に向けた調査等を行い、モデル導入設備及び受入施設を精査することが必要 | 調査結果等を踏まえ、再生可能エネルギーの新技术を活用した設備を導入するとともに、効果検証を実施 | 41,084 |
| | | | 10,066 |
| 466 集合住宅における充電設備導入促進事業  | 電気自動車等の普及に向け、充電設備が不足している集合住宅に対して導入補助を実施しているが、集合住宅以外でも、充電設備が不足する地域がある等の課題があり、一層の充電設備の整備が必要 | 集合住宅に加え、事業所・工場等や商業施設・宿泊施設等へ補助対象を拡大 | 139,246 |
| | | | 121,777 |
| 467 外来種の積極的防除の推進  | 東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画を策定し、区市町村と連携して対策を実施しているが、アライグマ・ハクビシンとも捕獲数は増加傾向にあり捕獲エリアも拡大傾向にあるため更なる対策が必要 | アライグマ・ハクビシン対策においては都内の緑地での生息状況調査による結果を今後の対策に活用、引き続き区市町村と連携して対策を実施し、クビアカツヤカミキリ等の新たな外来種についても防除対策を実施 | 19,813 |
| | | | 16,665 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 468 <u>江戸のみどり 推進プロジェクト</u>  | 江戸のみどり登録緑地登録件数は6件であるが、講習会への参加者は250名と盛況であり、より具体的な現場のノウハウを教えて欲しい等の参加者からの要望への対応も必要 | 先進企業や業界団体等と連携し、引き続き登録拡大に取り組むとともに、現場実習を取り入れた講習会など人材育成手法についても拡充 | 3,446 |
| | | | 3,385 |
| 469 キョン対策  | 大島でのキョン増加に歯止めがかかり、推定生息数は横ばいになったものの、一部地権者の承諾が得られず、柵を設置した効率的な捕獲に支障が発生 | 引き続き、地権者の承諾を得ながら適切に柵を設置し、キョンの根絶に向けて、安全対策に配慮しながら、更に捕獲対策を強化 | 915,152 |
| | | | 635,763 |
| 470 緑化指導  | 平成31年5月に予定されている改元に対応するため、緑化計画書システムについて改修することが必要 | 元号改正等の課題に着実に対応するため、適切かつ効果的にシステムの改修を実施 | 7,524 |
| | | | 869 |
| 471 小笠原諸島の 自然保護と観光  | 小笠原諸島振興開発計画に基づき、南島及び母島石門の東京都版エコツーリズムを推進しており、村との協定に従い、今後も事業を適切に継続していくことが必要 | エコツーリズム推進のため、東京都自然ガイド養成講座等、協定に則した事業を実施 | 6,642 |
| | | | 6,522 |
| 福祉保健局 | | | |
| 472 東京都保健医療計画推進協議会の運営 (地域医療構想調整会議) | 地域医療構想の実現に向け、各圏域ごとに議論を行ってきたが、地域の実情を踏まえた病床機能への転換など、具体的な取組の更なる進展が必要 | 地域医療構想調整会議等において、都道府県の推薦に基づき国が選出する「地域医療構想アドバイザー」を活用し、地域医療構想の実現に向けた各地域による取組を活性化 | 118,200 |
| | | | 17,778 |
| 473 救命救急センター運営費補助  | 不慮の事故や急病にかかった場合、いつでもどこでも、誰でも、症状に応じて適切な医療を受けられるよう、特に生命危機を伴う重篤・重症患者に対する三次救急医療体制の整備が必要 | 生命危機を伴う重篤・重症患者に必要なかつ適正な医療を行う救命救急センターに対し、施設・設備の整備費を補助することで、三次救急医療体制に必要な応需体制を確保 | 1,282,504 |
| | | | 1,063,145 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 474 周産期医療システムの整備 (災害時) | 災害時の円滑な小児・周産期医療体制を早期に構築するため、必要なネットワーク体制の構築等に向けた検討や当該分野で中心的な役割を担う人材の配置・育成が必要 | 災害時小児周産期医療体制検討部会での議論を踏まえ、小児周産期医療救護活動を適切に行うための活動指針の策定や「災害時小児周産期リエゾン」を養成 | 5,507 |
| | | | 753 |
| 475 東京都小児がん診療連携推進事業 | 希少がんである小児がんの治療においては、患者本人による意思決定の難しさや患者家族も含めた緩和ケアの提供など、小児がん特有の課題を踏まえた適切な医療提供体制の整備が必要 | 成人がんとは異なる小児がん特有の課題を踏まえた統一的な研修プログラムを都独自に策定するとともに、小児がん診療に携わる医師への緩和ケア研修を新たに実施 | 15,744 |
| | | | 14,925 |
| 476 AYA世代等がん患者支援事業 | 学業、就職、結婚、出産等の特徴あるライフイベントを過ごすAYA世代のがん患者は、小児と成人領域の狭間で適切な治療が受けられていないおそれがあることから、患者の成長に合わせた長期的な支援が必要 | AYA世代のがん患者が小児科と成人診療科のどちらに受診しても適切な治療が受けられるよう、小児がんのネットワーク参画病院と成人の拠点病院等との連携体制等を構築 | 19,129 |
| | | | 18,449 |
| 477 がん患者の治療と仕事の両立支援事業 | がんに罹患しても、治療を受けながら仕事が続けられるよう、職場や自宅の近くで薬物療法等の治療が受けられる医療提供体制の整備等が必要 | がん患者における「治療と仕事の両立」を支援するため、地域の医療機関での外来治療を試行的に実施検証することで、患者ニーズを踏まえた医療提供体制を整備 | 12,486 |
| | | | 11,976 |
| 478 広尾看護専門学校改築工事 | 広尾病院と広尾看護専門学校との一体的な整備を現在地において実施する方針が決定したことから、広尾看護専門学校についても病院の整備と足並みを合わせた対応が必要 | 平成30年度に策定する広尾病院整備に係る基本計画等を踏まえ、広尾看護専門学校の整備に向けた基礎調査等を実施 | 66,124 |
| | | | 8,100 |
| 479 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 | 平成30年7月の西日本豪雨災害など、国内における自然災害発生の影響により、病院の機能維持の要となる電力や水確保の問題が顕在化したことを踏まえ、災害に備えた対策の強化が必要 | 都内の災害拠点病院等に対して、自家発電設備の浸水対策や地震の揺れに対する破損対策のほか、燃料タンクの増設や給水設備の整備を行う場合にその経費の一部を新たに補助することで、災害対応力を強化 | 298,248 |
| | | | - |
| 480 自殺防止！東京キャンペーン | 9月の自殺予防週間及び3月の自殺対策強化月間において、自殺予防の取組を集中的に展開し、普及啓発等の一層の推進を図ることが必要 | キャンペーン内容にSNS自殺相談を盛り込み、期間中の相談応需時間の拡大及び広報の強化を図り、相談を必要とする都民への支援を充実 | 7,907 |
| | | | 2,136 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 481 地域自殺対策強化事業 | 国の「地域自殺対策強化交付金」を活用し、区市町村及び民間団体が行う自殺対策事業経費の全部又は一部を補助 | 法に基づく区市町村の自殺対策計画の策定並びに計画策定後の事業推進、民間団体が行う地域特性に応じた自殺対策の取組を円滑に補助する体制を確保するため、申請実績を踏まえて必要経費を適切に計上 | 135,098 |
| | | | 106,000 |
| 482 受動喫煙防止対策の推進 | 改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の円滑な施行に向け、規制対象事業者への制度周知や区市町村支援等を強力に推進することが必要 | 平成32年4月の改正法及び条例全面施行に向け、都民や規制対象事業者の対応支援等に係る都の事業推進体制を確保するとともに、公衆喫煙所整備費補助等における区市町村支援を拡充 | 2,442,269 |
| | | | 1,617,432 |
| 483 認知症疾患医療センター運営事業 | 認知症の専門医療相談、鑑別診断、地域連携の推進等の取組を行う認知症疾患医療センターを設置しているが、認知症検診の推進に対応するため、センターの機能強化が必要 | 新たに認知症の人と家族等の支援を行い、検査により認知症が疑われる結果となった人等へのフォロー体制を強化 | 751,407 |
| | | | 645,211 |
| 484 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 | 認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じた支援体制を構築しているが、さらに、都民が認知症に早期に対応できるよう支援が必要 | 都民が認知症への早期対応を行い、治療を受けられるよう、認知症検診に取り組む区市町村を支援し、より多くの高齢者が活躍できる東京を実現 | 384,187 |
| | | | 208,041 |
| 485 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業 | 訪問看護師の勤務環境向上・定着促進のため、研修受講時及び産休・育休等取得時の代替職員の確保について支援を実施 | 事業の効果的な周知等により本事業を活用する訪問看護ステーションが増加しており、実績を踏まえて規模を拡充 | 29,000 |
| | | | 15,000 |
| 486 介護人材確保対策事業 | 介護人材を確保するため、学生や主婦等に対する職場体験や就労希望者への雇用確保と資格取得支援等の取組を実施 | 事業の効果的な周知や事業内容の見直しにより本事業を利用する介護事業者が増加しており、実績を踏まえて規模を拡充 | 1,688,085 |
| | | | 916,237 |
| 487 次世代介護機器の活用支援事業 | 介護機器の導入経費を支援しているが、一層効果的な活用につなげていくためには、導入予定機器が施設の課題解決に資するかなど十分な検討を行うとともに、導入後に客観的な評価を行うことが必要 | 機器導入前には導入時に吟味すべきポイントを、機器導入後には活用の状況について客観的に評価する方法を、事業者に対してアドバイスする研修を新たに実施 | 173,964 |
| | | | 51,272 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 488 <u>地域密着型サービス等重点整備事業</u> | 広域型の特別養護老人ホームについて、整備費補助や用地確保支援策等により、整備を支援してきたが、区市町村が整備する地域密着型特養についても、支援策の拡充が必要 | 地域密着型特養の整備率が低い地域を重点地域に指定し、補助単価を加算することにより、区市町村が行う整備を支援 | 388,277 |
| | | | 401,353 |
| 489 地域子育て支援研修（拡充分） | 地域における子育て支援機関の重要性はますます高まっており、各機関の職員の資質向上及び機能強化が必要 | 子供家庭支援センターのセンター長研修や、子育てひろば職員の障害児支援の資質向上に向けた研修を充実 | 5,402 |
| | | | 4,696 |
| 490 保育士等キャリアアップ研修支援事業 | 技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算である処遇改善加算Ⅱの要件となっている、保育士等キャリアアップ研修を着実に実施することが必要 | 処遇改善加算Ⅱの対象者が適切に研修を受講できるよう研修実施体制を確保 | 347,950 |
| | | | 251,759 |
| 491 <u>子供の健康相談室（小児救急相談）</u> | 小児の健康に関する不安や悩みを身近なところで解消し、小児初期救急の前段階で安心を確保することが必要 | 電話相談時間の延長により、深夜帯を含めた相談受付の体制を整備 | 116,743 |
| | | | 73,953 |
| 492 児童虐待防止の普及啓発 | 子供への虐待防止の取組を進めるためには、社会全体で子供を見守る環境づくりが必要 | 全庁一丸となって虐待防止対策に取り組むとともに、社会全体で子供を虐待から守る機運の醸成を一層促進 | 37,360 |
| | | | 13,300 |
| 493 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 | 障害及び障害のある人への理解促進を図るために普及啓発を行ってきたが、都条例の制定に伴い、都民向け啓発施策の実施や、事業者向け研修施策の立ち上げが必要 | 障害体験や障害者との対話等も含む研修を実施し、事業者等が、障害及び障害者への理解を深めることで、適切な行動を取れるよう支援 | 48,342 |
| | | | 48,342 |
| 494 <u>グループホーム従事者人材育成支援事業</u> | 事業者向けの研修を実施することで、人材育成を支援し、もって虐待防止とサービスの質の向上を図る事業を行っているが、重度者の支援も対象とすることが必要 | 既存研修の中に、専門研修（重度者支援編）を追加することで、重度化に対応した研修体制を確保 | 14,110 |
| | | | 6,693 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---------------------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 495 サービス利用 計画作成費支 給事業 | 相談支援事業者によるサービス利用計画の作成、事業者等との連絡調整に対し給付を行っているが、効率的な予算執行が必要 | 過去の実績を踏まえて経費を計上するとともに、報酬改定や対象者の増加にも対応し、適切な事業を実施 | 1,012,122 |
| | | | 854,751 |
| 496 薬物乱用防止 啓発対策 | 薬物事犯の都内送致人員は年間2,000人を超え、中でも大麻事犯は年々増加傾向にあり、特に若年層において、誤った情報等に基づき、大麻を容認する人々が増加 | 若年層も対象とした、大麻を重点的に扱ったリーフレットや動画を作成し、学校等での活用を推進 | 9,460 |
| | | | - |
| 病院経営本部 | | | |
| 497 外国人患者受 入環境の強化 | 外国人旅行者や在留外国人は年々増加しており、さらに東京2020大会の開催時には一層多くの外国人旅行者が見込まれ、医療機関における外国人患者対応の強化が必要 | 職員の語学力向上、院内表示・帳票類・ホームページの多言語化、言語サポートツールの整備等に加えて、熱中症等で多数の外国人救急患者が来院したことを想定した訓練を実施 | 51,124 |
| | | | 66,217 |
| 498 マネジメント 力養成講座の 実施 | 主に部長級医師を対象にトップマネージャーとしての能力醸成を図っているが、持続的な病院運営に向けて、病院マネジメントを担う人材の育成をより一層推進していくことが必要 | 病院のマネジメントに必要な能力を養成するため、同講座に新たなコースを設定 | 1,050 |
| | | | 722 |
| 499 都立病院経営 改善推進PT | 経営改善推進のため、全都立病院の経営戦略担当副院長を中心に、病院経営の専門家（コンサルタント）をアドバイザーとして活用し、効率的・効果的かつ具体的な検討を実施しているが、継続的な取組と定着が必要 | 当該コンサルタントによる全般的な助言に加え、各病院の個別事情に合わせたより深い分析・支援ができる体制を整備するとともに、職員への経営意識浸透のための取組を強化 | 10,619 |
| | | | 1,300 |
| 産業労働局 | | | |
| 500 小規模企業対 策 | 事業承継に取り組む企業の裾野を広げるための啓発促進やマッチング支援の強化が必要 | 多様なツールを用いた啓発促進のほか、多摩・島しょ地域では、事業承継フォーラム等を開催し、事業承継を加速化 | 3,112,633 |
| | | | 3,052,315 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 501 取引改善指導 (ADR) | 平成31年度に予定されている消費税増税に向け、消費税転嫁対策の拡充が必要 | 消費税転嫁対策の普及啓発強化のため、専任巡回員を新たに配置するとともに、下請法講習会の回数を増やし周知を強化 | 63,163 |
| | | | 53,065 |
| 502 知的財産活用 製品化支援事業 | 大企業等の技術シーズと中小企業の製品化ニーズとのマッチングにより一定の成果が見られるが、技術開発においては、技術や資金の問題から製品化が困難 | マッチング後、事業化のボトルネックとなるリソース不足（技術支援、開発資金）を補い、知財を活用した製品開発の確度を高めるため支援を一部拡充し、継続実施 | 19,458 |
| | | | 14,229 |
| 503 東京デザイン コンペティ ション事業 | 国内の優秀なデザイナーと高いポテンシャルを有する都内中小企業との協働を促進するコンペティションを実施し、デザイン提案による新たなビジネスの創出に取り組んできたが、応募件数が減少傾向 | 幅広い中小企業を巻き込む取組として広報等を一部拡充し、継続実施 | 39,495 |
| | | | 33,291 |
| 504 生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援 | 導入コスト、導入効果の不透明さ、従業員のITスキル不足等の理由から、中小企業において、ICT導入が進んでいない状況 | 生産性向上のためのICTツールの導入助成、人材育成講座等を新たに実施し、生産性向上に資する取組を支援 | 156,405 |
| | | | 78,304 |
| 505 生産性向上のための中核人材育成事業 | 東京都生産性革新スクール卒業生やものづくりインストラクター派遣により、生産性向上に資する取組の実績は出ているが、熟練技術者のリタイアによる技術消滅を防ぐため、ノウハウや知識の「標準化」が必要 | 引き続き、都内製造業の競争力強化のため、スクール・インストラクター派遣を実施するとともに、企業の生産性向上に向けた「標準化」を進めるため、追加講座・専門家派遣を実施 | 30,007 |
| | | | 14,831 |
| 506 女性ベンチャー成長促進事業 | 成長志向の高いトップ女性ベンチャー層の拡充や海外でのピッチ等のインパクトを高めるため海外派遣者数の増加が必要 | 女性ベンチャーの育成講座を新たに開催するほか、アクセラレーションプログラム及び海外派遣の規模を倍増し、ロールモデルとなるような女性起業家を創出 | 262,243 |
| | | | 160,980 |
| 507 医療機器産業への参入支援 | 臨床機関との連携による医療機器分野への中小企業の参入余地は引き続き拡大しており、新興国においても販路が見込まれる状況 | アクセラレーションプロジェクトを継続実施するとともに、販路が見込まれるASEAN地域での現地ニーズを踏まえた開発支援を開始 | 485,261 |
| | | | 403,217 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 508 革新的サービスの事業化支援 | 従来の取組によって発掘した企業のうち、基準を満たすものに対する出口支援が必要なほか、資金調達支援や専門家のハンズオン支援等の要望を踏まえ、支援の継続が必要 | 事業化・助成支援の採択年度を延長するとともに、助成金採択率が高倍率になっている現状を踏まえ、採択規模を5件拡充し、新たなビジネスモデルの事業化を推進 | 428,671 |
| | | | 372,913 |
| 509 クラウドファンディングを活用した資金調達支援 | 創業者等の様々な資金ニーズにきめ細かく対応するため、本事業の利用を通じてクラウドファンディング手法の認知度や活用度を高めていくことが必要 | 本事業の利用者が必要な資金調達ができるようサポートを充実するほか、利用者の成果発信を強化するなど、事業の利用向上に向けた取組を推進 | 100,000 |
| | | | 100,000 |
| 510 東京観光レップの運営 | アジアでの設置は中国、韓国のみであり、他の都市では情報発信の手段が主に旅行博に限定され継続的なPRができていないため、訪都率の回復やリピーター確保のための継続的なPRが不可欠 | 台湾、マレーシア、シンガポール、タイの4都市で新たにレップを設置し、一般市民及び現地旅行事業者の東京に対する関心を惹きつけ、訪都旅行客の拡大を推進 | 88,121 |
| | | | 83,151 |
| 511 MICEプロモーション基盤の強化 | 国際会議誘致を有利に展開するには、主催者等MICEのキーパーソンやステークホルダーとの強固な関係構築が必要 | MICE誘致を担う団体に対して国際団体等との関係構築を強化するために必要な経費の一部について補助を行うことで、国際会議等の誘致を促進 | 42,005 |
| | | | 27,940 |
| 512 国際会議誘致・開催支援事業 | 都内で国際会議を誘致・開催するに当たり、日本特有の課題に対する対応が必要なこともあり、経費が高額 | 国際会議誘致・開催経費の実態に合わせて、助成の限度額・補助率を引き上げ、誘致を促進 | 668,642 |
| | | | 342,268 |
| 513 ユニークベニュー利用促進事業 | ユニークベニューの認知度は確実に高まっているものの、会場設営に係る負担が要因となり、開催実績を増加させることが困難 | ユニークベニューの利用が浸透・自走化していない現状を鑑み、支援上限額を引き上げることで、利用を促進 | 203,791 |
| | | | 147,444 |
| 514 多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業 | 多摩・島しょ地域の自治体を実施する観光振興に向けた受入体制の整備を積極的に推進 | 対象市町村の取組が堅調であることから、引き続き自治体の取組を支援し、多摩・島しょ地域における観光客数の増加を促進 | 125,000 |
| | | | 100,000 |



(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 515 地域における 観光まちづくりの支援  | 旅行者ニーズに応える観光まちづくりを進めていくためには、地域で観光まちづくりの活動に取り組む団体や観光協会等が自らの経営力を高めることが必要 | アドバイザー派遣等による地域の多様な主体への支援、団体の経営力の強化など、支援内容の充実を図り、東京全体の観光産業の底上げと観光を通じた地域の活性化を促進 | 117,322 |
| | | | 86,362 |
| 516 東京ライトアップ発信プロジェクト  | 地域のライトアップの取組への支援等により、夜間の旅行者誘致や滞在時間の長期化へとつながっており、今後、夜に楽しめる観光資源を更に開発・活用することが必要 | ナイトライフイベント開催に対する支援等を行い、夜の時間帯を楽しめるナイトライフ観光の充実を推進 | 428,612 |
| | | | 317,396 |
| 517 ナイトライフ観光の推進  | 夜の観光の魅力を高め、ナイトライフ観光の情報を発信することにより、訪都外国人旅行者の誘致を促進 | 引き続き、夜の観光の魅力を効果的に発信するとともに、新たに地域のナイトライフ観光の資源を開発する取組を支援 | 342,783 |
| | | | 65,783 |
| 518 観光案内所の運営  | 障害者、高齢者等の多様な旅行者が東京観光を楽しめる環境の整備が必要 | 障害者や高齢者等の観光をサポートする窓口をバスタ新宿に新たに設置し、アクセシブル・ツーリズム受入事業者等の情報提供を行うことで、きめ細やかな情報提供を図る体制を充実 | 778,574 |
| | | | 653,084 |
| 519 多言語コールセンター事業  | 訪都外国人旅行者の増加が続いているが、外国語対応に関する満足度は高くない状況 | 国別満足度の低い国の言語を中心に、多言語コールセンターの対応言語数を拡大することで、満足度の向上を促進 | 80,867 |
| | | | 80,867 |
| 520 タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業  | タクシーを利用する外国人旅行者に対し、多言語対応満足度を向上させる取組が必要 | 平成30年度実施のニーズ調査に基づき、多言語対応等に活用できるタブレット端末等導入の支援を行い、外国人旅行者の受入環境整備を促進 | 200,000 |
| | | | 100,000 |
| 521 観光ボランティアの活用  | 東京の観光に対する満足度と再訪率の向上を図るため、観光ボランティア活動の質の向上のほか、障害者等に対応するツアーや夜の観光を促すツアーが必要 | 観光ボランティア全体の活動の質を高めるため、観光ボランティア表彰制度の実施のほか、旅行者ニーズを踏まえた障害者向けや夜の観光スポットをめぐるガイドサービスを実施 | 620,589 |
| | | | 516,309 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 522 農地利活用促進事業 | 農地の遊休化を防止するため、農業に意欲的に取り組む担い手と農地の利用調整を図り、農地の利活用を促進することが必要 | 市街化調整区域や農業振興地域に加え、本事業の対象を市街化区域にも拡大し、農地の保全・利活用を一層促進 | 7,848 |
| | | | 4,694 |
| 523 低コスト森林施業の推進 | 個々の林業事業体では対応が困難な低コスト林業技術開発を実施し、林業の採算性を向上させることで、森林整備を推進 | これまでの事業で開発した小型ウインチ付グラブや欧州製自走式搬器の効果的な利用普及のほか、コンテナ苗の調査等を行い、低コスト林業を推進 | 24,000 |
| | | | 9,800 |
| 524 林業事業体のレベルアッププロジェクト | 林業における経営力向上・労働安全対策のため、林業事業体が作成する5か年のレベルアップ計画に基づく一体的・集中的な助成等を実施 | 事業の浸透により、林業事業体からの申請件数増が見込まれることから規模増の上、引き続き事業を実施 | 33,898 |
| | | | 28,317 |
| 525 東京ジョブコーチ支援事業 | 東京ジョブコーチによる職場定着支援のニーズが増加傾向にある中で、定着支援の内容も障害者個々の状況により複雑化しており、それに対するきめ細かい対応が必要 | 東京ジョブコーチの支援件数を600件から800件へ拡充、定員を75名から77名に増員するとともに、企業及び障害者の来所による職場定着相談窓口の設置を図り、支援体制を充実・強化 | 218,717 |
| | | | 170,536 |
| 526 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業 | 地域には、地元での就業を希望する高齢者や潜在的な高齢求職者が存在するため、その層を掘り起こし、地域の企業とのマッチングを推進していくことが必要 | 地域の就労支援機関との連携により、地元近隣での就労を希望する高齢者と企業とのマッチング機会を拡充 | 177,509 |
| | | | 9,469 |
| 527 女性再就職支援事業 | 女性の再就職活動においては、子育てとの両立等様々な不安を解消することが重要であることから、再就職に関する情報発信や地域で気軽に支援が受けられる体制の強化が必要 | 女性が身近な場所で就業相談ができるよう、区市町村と連携を拡充し地域における再就職支援体制の充実を図るとともに、女性のしごと応援テラスにつなぎ、継続した支援を実施 | 103,005 |
| | | | 95,146 |
| 528 シニア就業応援プロジェクト | 中小企業の人手不足は深刻化しているが、高齢者の活用に関するノウハウが不十分であることから、就業意欲は高いが就職に結びつかない高齢者が多く存在 | 高齢者の活用方法、仕事の切り出し、社内の受入環境整備等に対する専門家派遣を拡充するとともに、高齢者就業に携わる公的機関が一堂に集まる普及啓発イベント、合同就職面接会等を実施 | 588,185 |
| | | | 514,186 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 529 企業に対する 障害者雇用普 及啓発事業  | 法定雇用率の引上げや障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わったことなどにより、精神障害者の雇用の増加が見込まれる中で、企業への更なる普及啓発、理解促進が必要 | 関係機関と連携し、企業への普及啓発及び理解促進を図るとともに、精神障害者の雇用に関して分かりやすくまとめたミニハンドブック等を活用し、事業主や職場の一層の理解と精神障害者の雇用を促進 | 10,605 |
| | | | 3,941 |
| 530 中小企業障害者雇用応援連携事業  | 東京都・国・東京しごと財団が連携し、雇用率未達成企業に対して計画的に個別訪問し、障害者雇用に関する情報提供、相談対応、求人開拓等を実施 | 雇用率が低迷する中小企業の雇用促進を一層図るため、今後は訪問対象企業規模を「45.5人以上300人未満」へ拡大 | 42,896 |
| | | | 42,214 |
| 531 産業人材の確保・育成事業  | 中小企業では採用の課題に加え、早期離職等など採用後の定着にも課題を抱えており、経営者や人事担当者への直接的な意識啓発やノウハウの提供が必要 | 社員の早期離職などの課題に対応するため、経営者及び人事担当者等を対象としたリテンションを扱うセミナーを実施 | 286,763 |
| | | | 257,309 |
| 532 人材確保支援事業  | 都内有効求人倍率が2倍を超え人材不足が深刻化するなか、中小企業においては、継続的な採用活動の経験が乏しく、採用ノウハウの不足により人材確保が困難 | 採用に課題を抱える企業への相談及びセミナー等支援の拡充を図るとともに、女性等の活用を促進するため、企業主導型保育施設の共同利用を推進 | 345,635 |
| | | | 314,291 |
| 533 シルバー人材センターに対する助成  | 健康で働く意欲があり、地域における就業を希望する高齢者の就業機会を確保・提供することを目的に区市町村毎に設置されているシルバー人材センターに対し、区市町村が補助した額の一部を助成 | センターの安定的な運営を図るための「公益目的事業費補助」と、都が重点的に推進する事業を対象とした「重点推進事業費補助」により、各センターの活動促進に寄与しているため、事業を拡大して実施 | 728,703 |
| | | | 705,058 |
| 534 働き方改革推進・支援事業  | 働き方改革の実現に向け、働き方改革宣言企業に対し奨励金を支給するほか、企業の具体的な取組を後押しする支援を実施 | 2020年に向けた働き方改革宣言企業の目標数の上方修正に伴い、事業規模を拡充 | 874,064 |
| | | | 698,997 |
| 535 テレワーク推進センター及びライフ・ワーク・バランス推進窓口の運営  | 企業のテレワーク推進施策に関する情報提供、相談、助言等の支援をワンストップで提供するテレワーク推進センターと、併設するTOKYOライフ・ワーク・バランス推進窓口を運営 | テレワークの課題と考えられている労務管理方法、セキュリティ、コミュニケーション等について、解決事例を紹介するセミナーや、テレワーク推進デスク（仮称）との連携支援などテレワーク推進センター事業を充実 | 138,514 |
| | | | 74,993 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 536 ワークスタイル 変革コンサル ティング | 都内企業のテレワーク導入割合を加速度的に増やしていくためには、テレワークに適した仕事・職種がないと考えている企業も巻き込み、テレワーク導入に向けた具体的検討から導入・運用まで一貫した支援が必要 | 企業に対して、テレワーク導入の前提となる業務の洗い出しや、ワークスタイルの見直し等の提案を行うコンサルティングについて、規模を拡大 | 289,559 |
| | | | 71,726 |
| 537 働く人のチャ イルドプラン サポート事業 | 不妊治療の件数が年々増加している中、職場にサポート体制を整備している企業は未だ少ないため、治療と仕事の両立ができる職場づくりを支援していくことが必要 | 不妊治療と仕事の両立を可能とする職場環境の整備は、当該事業により都内企業に拡がりつつあるが、更なる拡がりを促進するため、支援規模を拡大して実施 | 81,201 |
| | | | 55,458 |
| 538 技能五輪全国 大会・全国ア ビリンピック | 東京のものづくり産業の持続的発展に向けて、技能振興機運を高めるとともに、次世代の優れた技能者の育成及び障害者の活躍推進のため、平成33年度に技能五輪全国大会・全国アビリンピック大会を開催 | 両大会開催に向けた準備として平成31年度は推進協議会を設立し、基本計画を策定 | 25,997 |
| | | | 1,248 |
| 建設局 | | | |
| 539 液状化予測図 の更新 | 現在の液状化予測図は平成24年度に見直しを実施したものであり、新たな地盤データを取り込み、面的でより精度の高い予測図への更新が必要 | 効果的な液状化予測図の作成に向け、基礎調査を実施し、調査結果を踏まえ、継続的に収集される新たな地盤データを取り込み、予測図の随時更新が可能なプログラムを開発 | 9,922 |
| | | | - |
| 540 道路照明のL ED化 | 照明柱の老朽化に伴う建替えにあわせて道路照明のLED化を実施してきたが、取組の加速化が必要 | これまでの照明柱の老朽化に伴う建替えに加え、技術革新により実用化されたランプ交換によるLED化を推進し、取組を加速 | 2,825,600 |
| | | | 1,438,800 |
| 541 ICTを活用 した維持管理 の高度化（施 設台帳の3D 化） | 道路維持管理の効率化、高度化を推進するため、道路施設台帳に3D化技術の導入を予定しており、平成30年度は試行計測を実施 | 現道における計測範囲を拡大するとともに、導入に向けて活用可能な業務を検討 | 60,000 |
| | | | 10,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 542 区市町村無電柱化補助 | 防災に寄与する路線については、既に財政支援を行っているものの、切迫する災害に備え、更に無電柱化を推進させるため、区市町村の負担を軽減する財政支援の拡充が必要 | 防災に寄与する路線について、区市町村への更なる財政支援を実施することで、より一層の無電柱化を促進 | 1,221,245 |
| | | | 1,072,634 |
| 543 水防災総合情報システムに係る観測局の設置計画検討委託 | 河川水位情報等を収集するための水位計、雨量計及び河川監視カメラは、過去の水害実績を踏まえ設置してきたが、豪雨災害が頻発する中、水害実績がない河川も含めリスクに応じ計画的な配備が必要 | 都管理河川全体を対象に水害リスクや現地状況等を調査し、合理的かつ効果的な設置計画を策定し、順次設置を進めることで、区市町村の避難発令や住民の自主避難行動を促進 | 20,000 |
| | | | - |
| 544 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた基本検討委託 | インフラ整備では、自然の持つ多様な機能を活用することが重要であり、河川事業における緑化等これまでの取組を継続しつつ、対策拡大の検討・実施を通じて自然環境の保全・機能の活用が必要 | 河川管理用通路の緑化等改良、旧河川敷を活用した緑地創出、自然環境に配慮した調節池整備等の事業化を通じて、自然環境の保全・機能の活用を図るための河川施設の質的向上を推進 | 50,000 |
| | | | 50,000 |
| 545 浸水予想区域図の改定 | 全国で豪雨災害が頻発する中、被害の激甚化が想定されることを踏まえ、浸水予想区域図について、対象降雨を想定し得る最大規模の降雨に見直すことで、水害に対する備えや住民の避難行動に関する情報の発信が必要 | 平成32年度までに改定する区域数を当初予定の12区域から全14区域に前倒しして改定を完了することで、早期に水害リスクを住民に周知し、減災対策を推進 | 150,000 |
| | | | 65,000 |
| 546 石神井川等における治水検討委託 | 護岸・調節池等の整備には長期間を要する一方で、異常気象に伴う豪雨災害が近年各地で頻発しており、対策の加速化が急務 | 今後整備が必要な調節池等のうち、高い事業効果が期待できる河川について、事業化に向けた検討を実施 | 180,000 |
| | | | - |
| 547 スーパー堤防基礎調査委託 | スーパー堤防は、背後地の開発等再整備が実施条件であるが、沿川での開発行為の減少傾向に応じた整備進捗の鈍化が課題 | スーパー堤防の有する耐震性・親水性、災害時の避難・救助・復旧拠点としての有効性を整理し積極的に発信するとともに、事業化の見込みがある地区を抽出した上で、背後地再整備と連携した事業を推進 | 20,000 |
| | | | - |
| 548 砂防施設の予防保全 | 既存の砂防施設について、健全度調査や対策工法などの検討を基に予防保全計画を策定し、各施設の機能が維持されるよう状況に応じた対策工事が必要 | 予防保全計画に基づき、優先度の高い施設から詳細調査・設計を実施し、対策工事を推進 | 70,000 |
| | | | 65,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 549 土砂災害ハザードマップ作成支援委託 | 土砂災害の被害防止・軽減に向け住民の適切な安全確保行動を促すためには、都と区市町村が連携した土砂災害ハザードマップの実用性向上と住民への普及促進に向けた取組が必要 | 土砂災害ハザードマップ作成に取り組む区市町村への技術的支援の拡大や、作成プロセスのマニュアル化等を通じ、土砂災害に対するソフト対策の充実強化を実現 | 30,000 |
| | | | 25,000 |
| 550 青梅市小曾木地区第一沢等における砂防基本計画策定のための検討委託 | 土砂災害のリスクがある箇所におけるハード対策に当たっては、事業化後の地元・関係機関調整等により効果発現に長期間を要することが課題 | 流域が隣接し土砂災害のリスクや保全対象の重要性から同時着手が効果的である複数溪流について、現地調査及び施設配置計画検討を同時に行い、効率的に事業を推進 | 109,500 |
| | | | 70,000 |
| 551 公園の多面的活用 | 民間事業者のアイデア・ノウハウを活用するため、木場公園においてモデル事業の事業者の公募、選定を行うとともに、今後の事業展開のために、マーケットサウンディング調査を実施 | マーケットサウンディング調査の結果を踏まえ、事業実施に向け、公募要項案を作成し、事業者の公募、選定を実施 | 13,450 |
| | | | 450 |
| 552 上野恩賜公園照明設備改修基本計画 | 年々増加する来園者の多様化したニーズに対応するため、夜間でも快適な歩行空間を創出し光の回遊性を高める照明設備の拡充を検討 | 夜間でも快適な歩行空間を創出し、周辺地域も含めた回遊性を高める改修を実施するための基本計画を策定 | 20,000 |
| | | | - |
| 553 バリアフリー検討基礎調査 | 東京2020大会関連で使用する公園において、バリアフリー化の工事を実施しているが、その他の公園についてもバリアフリー化の推進が必要 | 全都立公園を対象に現況調査を行い、改修計画を策定することで、徹底した公園内のバリアフリー化を推進 | 30,000 |
| | | | - |
| 554 障がい者遊具設置工事 | 都立公園には、障がいのある子どもも楽しめる遊具が少なく、都民からの要望なども多いため対策が必要 | 個人的、身体的特徴などの違いを超えて、全ての人々が分け隔てなく楽しめるような遊具を設置し、安心して遊べる空間を提供 | 103,000 |
| | | | 10,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 港湾局 | | | |
| 555 客船誘致広報・PR業務委託等  | 平成32年度に完成する新客船ターミナルについて、開業に向けた効果的なPR活動が必要 | 開業前の機運醸成、開業時の盛り上げに係る具体的なPR実施計画を策定し、戦略的な広報展開を実施 | 48,600 |
| | | | 24,171 |
| 556 外航客船等の寄港促進に向けた補助金制度  | 「東京クルーズビジョン」に基づき客船誘致を積極的に進めているが、他港との誘致競争上の課題の一つとして、立地条件に起因する割高な入港コストがあり、対策が必要 | 東京港に入港するクルーズ客船に対し曳船等に係る経費を補助することで、入港コストの低減を図り、東京港への寄港を積極的に誘導 | 24,200 |
| | | | 15,600 |
| 557 伊豆諸島海上貨物用運賃補助金  | 伊豆諸島島民の生活必需品の価格安定や島内産業の競争力確保のため、特定の品目について貨物運賃の一部を補助 | 平成16年度の燃料サーチャージ率導入時に比して、原油価格は依然高水準にあることから、島民生活の安定のために補助率20%の嵩上げ分を継続 | 46,740 |
| | | | 41,937 |
| 558 来島者の利便性向上につながる港の整備  | 就航率が低い港では、岸壁や防波堤等の整備を引き続き進める必要がある一方、大島、小笠原等では大規模な築造は概ね終了しており、今後は施設の老朽化に伴い、メンテナンスやバリアフリー化への対応が必要 | 島ごとにメリハリのある施設整備を推進するとともに、船客待合所におけるWi-Fi環境の整備など、来島者の利便性向上に資する取組を推進 | 292,554 |
| | | | - |
| 559 アートスポット創出事業  | 臨海副都心と他地域との差別化を図るため、個性あるまちづくりを進めることが必要 | 芸術・文化活動により新たな魅力を創出するため、臨海副都心にアート拠点を整備し、拠点の内外で各種アートイベントを実施 | 220,000 |
| | | | 10,000 |
| 会計管理局 | | | |
| 560 キャッシュレス化の推進  | QRコード決済は普及して間もなく、規格も未統一であること等から、公金におけるキャッシュレス決済手段の有効性等についての検証が必要 | ブランドデビットカード等を資金前渡の支払に試行導入するとともに、QRコード決済収納について都立施設における実証実験を行い、キャッシュレス化を推進 | 50,520 |
| | | | 13,435 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 監査事務局 | | | |
| 561 大量データ分析型監査導入調査委託 | 現在行っている監査手法は、書面の監査証拠に対し一部抽出で行っていることから、監査対象範囲やリスク・不適正案件の抽出の観点から、更なる充実が必要 | 効率的な監査の実施や監査の質の向上、平成32年度開始の新規業務「内部統制評価報告書審査」への対応に資するため、ICT等を活用したデータ分析手法に関する調査・検討を開始 | 5,152 |
| | | | - |
| 教育庁 | | | |
| 562 ものづくり人材育成の推進 | 農業系高校においては、これまでに以上に食の安全に寄与する人材育成が必要なほか、適切に工程管理された最新の農業教育の充実に努めることが必要 | 農業系高校において、GAP（農業生産工程管理）認証の取得を目指すとともに、その取得過程で、生産物の工程管理を生徒が実践的に学習し、世界基準で通用する農業人材を育成 | 7,061 |
| | | | 3,485 |
| 563 高等学校入学者選抜 | 都立高校の入学者選抜に当たっては、中学校から送付される調査書を、教員が手入力し、複数人でチェックしているが、短い期間で正確な作業が求められるため、教員の大きな負担となっていることが課題 | 調査書の入力において、OCR（光学文字認識）によるシステムへの読込機能を付加し、入力業務をシステム化することにより、人為的なミスが減らすとともに、教員の負担軽減を実現 | 150,005 |
| | | | 144,447 |
| 564 高等学校の造改修 | 工事着手前に実施するアスベスト調査の結果次第で、工期延伸や事業計画の変更が発生しているほか、部分的な改修工事の場合、工事に影響のある範囲のみ、当該調査を実施しており、効率的な調査の実施が必要 | 平成18年度以前築の都立学校について、一斉調査を行うことで、スケールメリットによる調査費用の削減や工期延伸等のリスクの軽減を図りつつ、事前にアスベストの含有を調査することで、余剰な工事費用を縮減 | 3,395,239 |
| | | | 2,799,447 |
| 565 都立学校における不登校・中途退学対策 | 支援実績が増加しており、自立支援チームの活用が進んでいる一方、複合的な課題を内包する支援困難事案が増加傾向にあり、高度な専門知識や豊かな実務経験を有する人材確保が課題 | 支援困難事案に迅速な対応をするため、専門的知識や豊富な経験を有するユースソーシャルワーカー（主任）職の配置拡大などといった体制の強化を実施 | 372,410 |
| | | | 339,672 |
| 警視庁 | | | |
| 566 ウェアラブルカメラの配備 | 白バイ乗務員の取り扱う各種事件事故の証拠保全や適切な運行管理を行う上で、ウェアラブルカメラの配備が必要 | 本カメラは3か年計画にて整備したものであるが、白バイ隊員の安全確保や各種事件事故の検証等において有効な資器材であることから、新規に3か年計画で器材を更新 | 31,342 |
| | | | 30,870 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|------------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 567 車載撮影装置の整備 | 各種街頭警察活動において取り扱う事件事故の証拠保全や、警察官の職務執行の適法性を検証する上で、車載撮影装置の配備が必要 | 本装置は、各種事件事故の検証等において大きな成果を挙げるなど、警察業務に欠かせない装置であることから、新規に5か年計画で器材を更新 | 126,984 |
| | | | 88,712 |
| 568 災害対策装備器材 | 震災・風水害等の災害発生時に都民の安全と財産を保護するため、救助活動に不可欠な災害対策用装備資器材の減耗更新、新規導入を行い、災害応急対策に係る万全の体制を確保することが必要 | 大規模災害の発生に備えて、今後も経年劣化した救助資器材の減耗更新及び新たな救助資器材等の整備を継続的に推進 | 342,865 |
| | | | 111,678 |
| 569 多目的二輪車(電動)の整備 | ゼロエミッション東京の実現のため、ゼロエミッションビークル導入が課題 | 将来的にゼロエミッションビークルに変更可能な車種拡大のため、当該車両を試験的に運用し、導入可能性を検証 | 13,255 |
| | | | - |
| 570 視覚障害者用付加装置の設置 | バリアフリー法に基づく重点整備地区を中心に、面的なバリアフリー化の推進が必要 | 重点整備地区を中心に視覚障害者用の信号機の整備を進め、視覚障害者の交通の安全を確保 | 21,678 |
| | | | 16,985 |
| 571 道路管理者との映像交換等に伴う管制システムの改修 | 東京2020大会及び大震災等の発生時に、早急に道路の状況を把握するため、高速道路等の管理者と映像を交換し、交通対策及び警備対策を行うことが必要 | 道路管理者と映像交換を行うため、交通管制システムの改修を行い、交通の安全と円滑化を推進 | 97,378 |
| | | | - |
| 572 交通規制情報等の提供に必要な管制システムの改修 | 現在、都内主要道路の約42%は、交通事故や道路障害が発生した場合に通行止め等の交通規制情報がカーナビゲーションやスマートフォン等に提供されない状況 | 都内主要道路全区間において交通情報を提供するため、交通管制システムの改修を行い、交通の安全と円滑化を推進 | 178,200 |
| | | | - |
| 573 テロ対策に向けた官民パートナーシップ | 官公庁と民間事業者や地域住民が任意的な協力によりネットワークを構築し、研修会や合同訓練及び広報啓発活動等を強力に推進して協働対処体制を確立するなど、官民一体となった総合的な危機管理体制の整備が必要 | 効果的な協働対処体制の確立のため、テロ対策パートナーシップによる研修会やテロ対処合同訓練の実施、広く都民に対しパートナーシップ活動への協力とテロに対する危機意識の向上を図る広報啓発活動等を推進 | 159,399 |
| | | | 138,730 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------------------------|---|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 東京消防庁 | | | |
| 574 救急相談センターの充実強化 | 軽症傷病者の搬送割合の低下等に寄与するなど、効果的な事業である一方、救急相談件数は毎年増加（平成29年度に過去最高を記録、30年度上半期も対前年比で20%以上増加）し、今後も大幅増加する見込み | 救急相談看護師の相談対応能力の向上や相談台の通信設備を最大限に活用するなどの業務改善を実施するとともに、相談センター認知率の向上や不要不急の救急要請の抑制を一層強化 | 606,441 |
| | | | 578,986 |
| 575 救急需要予測システムの運用・保守 | 効果的な救急需要対策に資する分析調査に基づき、現在プロトタイプ版で構築している「救急需要予測システム」を活用した運用を検証し、システムを本構築することで、救急隊の現場到着時間短縮を図ることが必要 | 試行的に構築しているシステムを運用・検証するとともに、予測モデルの精度を向上させるためのチューニングや試行地域の拡大検討を実施し、高い精度の救急需要予測をリアルタイムに行える仕組みを構築 | 7,262 |
| | | | 56,403 |
| 576 救急隊の増強 | 平均現着時間7分の達成に向け、最新の救急需要予測とともに各種抑制効果等を踏まえ、救急隊の増強が必要 | 各種需要抑制対策を加味するとともに、救急隊を増強し、効果の高い署所へ必要隊数を配置 | 356,142 |
| | | | 334,210 |
| 中央卸売市場 | | | |
| 577 市場の品質管理の向上 | 平成19年度から、卸、仲卸業者の品質管理マニュアル作成を支援しているが、今般、食品衛生法が改正され、HACCP（国際標準となっている食品衛生管理の手法）に基づく衛生管理の実施が課題 | 市場関係者の自主的衛生管理体制の推進役として、危害情報について周知するとともに、HACCPに基づく衛生管理の推進を支援 | 1,287 |
| | | | 804 |
| 交通局 | | | |
| 578 バス停留所上屋・ベンチの整備 | お客様の快適性向上と安全・安心の確保のため、計画的な設置数の拡大が課題 | バス待ち時間における、お客様の負担軽減を図るため、平成32年度末までに上屋新設100棟、建替42棟、ベンチ新設・建替152基を目標に、整備を推進 | 371,042 |
| | | | 424,970 |
| 579 音声案内装置の整備 | 各駅の構造や駅改修の状況に柔軟に対応しながら、駅構内のホーム階段等を中心に、音声案内装置の整備を推進 | 視覚障害を持つお客様が安心して駅をご利用いただけるよう、平成31年度末までに、91駅286箇所音声案内装置を整備 | 6,188 |
| | | | 6,092 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-----------------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 580 外部調査委託の活用 | 限られた駅構内スペースの中で、よりお客様の視点に立ったサービスの提供が必要 | 今後の構内営業の展開に活用するため、立地やジャンル、店舗の作りなどについて、外部への調査委託を活用 | 48,946 |
| | | | - |
| 581 バス運転手の確保に向けた対策 | 採用環境が厳しくなる中、需要に応じ、安定的かつ継続的にバス運転手を確保することが必要 | 職業としての魅力発信・魅力向上に努めながら、バス運転手の育成体制を充実 | 4,677 |
| | | | 2,078 |
| 水道局 | | | |
| 582 水道キャラバンの実施 | 水道事業の理解促進のため、給水区域内の小学校等において実施していたが、平成29年度から区市町等の講座などで、一般の方を対象としたキャラバンを本格実施しており、実施回数増に向けたPRの強化が必要 | アンケート結果や教員、児童館職員、参加者からの意見や要望を踏まえ、より魅力ある施策となるよう適宜見直しを図るほか、一般の方向けのキャラバンについては、申込実績がない区市町への個別アプローチを実施 | 460,254 |
| | | | 442,049 |
| 583 私道内給水管整備の推進 | 私道内の給水管について、従来より耐震強化を図ってきたが、東日本大震災で被害を受けた給水管の多くが塩化ビニル管であったことから、私道内に多数布設されている塩化ビニル管への対策が必要 | 私道内の塩化ビニル管の解消に向け、給水栓が3栓以上の私道に配水小管を布設するとともに、給水栓2栓以下の私道では、塩化ビニル管をステンレス管に交換 | 9,303,000 |
| | | | 9,294,000 |
| 584 水道管路の耐震継手化10ヵ年事業の推進 | 震災時における断水被害を最小限に止め、可能な限り給水を確保するとともに、平常給水に復旧するまでの日数を短縮するための取組が必要 | 震災対策の強化として、平成31年度末の耐震継手率48%を目指し、耐震継手管への取替を推進 | 102,000,000 |
| | | | 95,134,000 |
| 下水道局 | | | |
| 585 下水道事業における浸水対策 | 浸水から都民の生命と財産を守るため、「東京都豪雨対策基本方針(改定)」等に基づき、下水道幹線やポンプ所等の施設整備の着実な推進が必要 | 区部全体で時間50ミリ降雨に対応する施設整備を実施するとともに、過去に甚大な浸水被害が発生した地区等において、整備水準を時間75ミリにレベルアップした対策を推進 | 41,412,000 |
| | | | 40,170,000 |







(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 586 下水道事業における震災対策 | 首都直下地震等の自然災害発生時におけるトイレ機能を確保するとともに、発災時に都市インフラとして果たすべき機能を確保していくための下水道施設の耐震性向上及び耐水性の強化が必要 | 発災時でもトイレ機能を確保するための下水道管の耐震化、交通機能を確保するためのマンホール浮上抑制対策を進めるとともに、想定される最大級の地震に対する各施設の耐震化や自己電源の増強対策を推進 | 30,154,000 |
| | | | 30,076,000 |
| 587 合流式下水道の改善 | 雨天時に合流式下水道から河川等へ放流する汚濁負荷量を減らすための貯留施設整備を進めるとともに、放流規制に関する下水道法施行令に対応するため、合流改善対策の加速化が必要 | 引き続き、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設を整備していくほか、下水道法施行令の雨天時放流基準に対応していくため、水再生センターへの高速ろ過施設の導入を推進 | 12,613,000 |
| | | | 10,005,000 |
| 588 下水道事業におけるエネルギー対策及び地球温暖化対策 | 年間約20億m ³ の下水を処理する過程で、都内の電力使用量の約1%を使用するなど、エネルギー使用量の削減に大きな責任を負っているため、省エネ等に関する各対策の強化が必要 | 「アースプラン2017」、「スマートプラン2014」に基づき、平成31年度に省エネルギー型機器を新たに12台完成させるなど、省エネルギー型の汚泥濃縮機・脱水機等の導入を一層推進 | 9,157,000 |
| | | | 11,226,900 |
| 589 局広報の推進 | 普及が進み、下水道は“あつて当たり前”のものとなっているため、お客さまの下水道事業に対する関心や理解が低下している一方で、下水道事業を着実に推進するには、お客さまの理解と協力が必要 | 「東京下水道 見せる化マスタープラン」、実施計画である「東京下水道 見せる化アクションプラン2018」に基づいて東京下水道の役割や課題、魅力を積極的に発信する取組を実施 | 210,000 |
| | | | 100,000 |
| 590 東京アメッシュの多言語化 | 東京アメッシュは、リアルタイムで降雨情報等を入手できる媒体として利用されているが、外国人にもきめ細やかな降雨情報を提供することが重要であり、英語以外への多言語化の拡大が必要 | 東京を訪れる外国人観光客や東京2020大会に向けて、外国人にも必要な降雨情報等が入手できるよう、東京アメッシュの多言語化を拡大 | 4,800 |
| | | | - |
| 4 その他（継続等）（67件） | | | |
| 総務局 | | | |
| 591 小笠原航空路調査 | 小笠原諸島と本土の交通アクセスの改善を喫緊の課題と位置付け、平成13年度より新たな航空路案の検討・調査を実施 | 第7回航空路協議会で確認された洲崎地区活用案の集中的検討、1,000m以下の滑走路で運用可能な機材の調査・分析など、航空路開設に向けた動きを継続 | 489,500 |
| | | | 120,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|----------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 生活文化局 | | | |
| 592 東京ウィメンズプラザ管理運営 | 東京ウィメンズプラザ施設の管理運営設備の維持管理を行っているが、老朽化が進んだ設備等については順次更新等を行い、機能維持を図ることが必要 | 安全性を確保するため、平成30年度は館内のタイルカーペットの更新工事を実施し、31年度はホール可動椅子の改修工事を行うことで、貸出施設の利用率及び都民サービスを向上 | 9,680 |
| | | | 7,034 |
| 593 私立学校ICT教育環境整備費補助 | これまでに延べ523校（高等学校：256校、中学校：205校、小学校：62校）へ補助を行い、最新技術を用いた理数教育等を推進 | 新学習指導要領や有識者会議において、ICT環境を整備する必要性が指摘されていることを踏まえ、引き続き補助事業を実施 | 529,067 |
| | | | 529,563 |
| 594 文化施設の維持管理（大規模改修） | 都立文化施設を円滑に管理運営していくため、大規模施設等の改築・改修計画に基づき、東京2020大会も視野に入れながら、大規模改修工事の着実な実施が必要 | 東京都現代美術館の大規模改修が終了した一方、第二次主要施設10か年維持更新計画等を踏まえ、各文化施設の大規模改修等を着実に実施 | 1,558,553 |
| | | | 11,142,343 |
| 都市整備局 | | | |
| 595 多摩の地域の整備に関する基礎調査 | 多摩広域拠点域のうち、特に大学や企業、研究機関などが集積する地域において、域内外との交流の活発化や、積極的に挑戦しやすい環境を整え、新たなアイデアや創意工夫、多様なイノベーションの創出が必要 | 多摩イノベーション交流ゾーンの創出などを促すまちづくりを推進 | 2,727 |
| | | | 15,972 |
| 596 新宿駅前広場再整備計画策定調査 | 新宿駅東西駅前広場付近について、自由通路の受け皿となる歩行者空間の確保が必要となるほか、駅前広場や駅直近建物の機能更新の時期にも差し掛かっており、再整備に係る早期の検討が必要 | 平成30年3月に策定した新宿の拠点再整備方針や、関係者との協議・調整状況、周辺の開発動向等を踏まえつつ、都市計画手続及び土地区画整理事業の着手に向けて、新宿の拠点再整備方針を具体化 | 10,000 |
| | | | 10,000 |
| 597 臨海都市基盤関連街路整備事業 | 臨海都市基盤関連街路については、概ね全ての整備を完了しており、今後は、用地折衝を重ねて引継補修工事・台帳整備の上、将来道路管理者である建設局への着実な引継ぎが必要 | 平成30年度中に建設局に引き継ぐ予定であったが、隣接する築地市場の解体工事に伴い、引継補修工事の一部が中断することとなったため、引継補修工事を完了させ、建設局へ着実に引継ぎを実施 | 332,127 |
| | | | 388,708 |


(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 598 区画整理（汐留地区）  | 地区内の道路等の建設局への引継ぎに向けた補修工事等を完了し、簡易引継ぎが完了することから、今後は本引継ぎに向けた対応が必要 | 本引継ぎに必要な補修等の経費を平成31年度予算の見積りに計上し、建設局への着実な引継ぎを実施 | 7,962 |
| | | | 8,518 |
| 599 区画整理（花畑北部地区）  | 事業完了に向け、工事影響事後調査及び必要に応じた損害賠償を行っており、保留地1画地についての処分方法が課題 | 区との調整の結果、区から買い取りの要望があり、合意に至ったため、平成31年度に区に保留地を売却し、事業終了の見込み | 20,938 |
| | | | 33,308 |
| 600 選手村整備  | 平成31年12月に大会時に必要な部分の整備を完了させるため、施行者による道路などの基盤整備工事と特定建築者による施設建築物整備の輻輳する工事を適切に調整し、着実に完了させることが必要 | 道路盛土工事が概ね完了し、街築工事を実施しており、進捗状況を踏まえて工事完了に必要な経費を計上するとともに、施設建築物については22棟中18棟で地上躯体に着手 | 1,895,507 |
| | | | 3,275,977 |
| 住宅政策本部 | | | |
| 601 住宅建設事務所管理運営  | 都営住宅建設等を行う出先機関として設置している住宅建設事務所の管理運営に要する経費を計上しており、環境負荷低減のための照明のLED化や、庁舎の老朽化への対応が必要 | LED照明の導入に向け、東部住宅建設事務所における設計費用及び西部住宅建設事務所における工事費用を計上するとともに、庁舎の老朽化への対応として西部住宅建設事務所において受変電設備の更新費用を計上 | 93,781 |
| | | | 55,799 |
| 602 地域開発整備事業  | 都営住宅の建替えに当たり、地域のまちづくりに寄与するため、区市と協議して道路、公園、保育所等を整備しており、整備後に区市へ移管する都営住宅の外周道路について、区市の意向を踏まえた無電柱化が必要 | 区市の受入れ意向及び無電柱化予備調査の結果を踏まえ、無電柱化に必要な実施設計の経費を計上 | 2,972,562 |
| | | | 2,354,603 |
| 環境局 | | | |
| 603 都民の森における基盤整備事業  | 築30年以上経過し、施設設備の老朽化が進行していることを踏まえ、平成29年度から段階的に整備を進めているものの、引き続き改修や修繕が必要 | 建物や建物内の設備について計画的に改修を行い、安全で快適な維持管理を実施 | 21,788 |
| | | | 32,565 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 604 中央防波堤南側整備 | 中潮橋の撤去工事は終了し、新設橋梁へ配管類を添架したため、経費の負担が必要 | 新設橋梁への配管類の添架負担金を計上 | 350,000 |
| | | | 3,344,070 |
| 福祉保健局 | | | |
| 605 都市地を活用した社会福祉施設建替え促進事業 | 老朽化した社会福祉施設の建替え時に利用する代替施設を設置し、事業者の建替えを促進 | 代替施設の工事が完了することから、今後は管理運営と次回入居事業者の公募選定等を着実に実施 | 68,619 |
| | | | 21,781 |
| 606 ICTを活用した福祉職場働き方改革推進事業 | 福祉職場の業務省力化や職員の働き方改革を推進し、利用者サービスの向上を図るICT機器導入の仕組みを構築するため、調査検討を実施 | 平成30年度事業実施結果を福祉職場に還元するなど、ICT活用による働き方改革を推進 | - |
| | | | 34,152 |
| 607 地域がん診療病院事業 | 都内の二次保健医療圏の一部では、がん診療連携拠点病院のない地域が存在しており、当該地域におけるがん医療提供体制の充実が必要 | がん診療連携拠点のない二次保健医療圏に「地域がん診療病院」を設置することで、引き続き地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療提供体制を確保 | 7,605 |
| | | | 7,605 |
| 608 管理事務（保健所管理運営） | 看護基礎教育の変化による新任保健師の実践力不足や新任職員の割合増に伴う指導者不足を背景に、新任保健師の地域活動に同行し助言等を行うトレーナーとして、退職保健師等の雇用が必要 | 事業実施状況及び保健所の現状を踏まえ事業継続とし、新任保健師数に応じた事業規模を確保 | 3,261 |
| | | | 3,031 |
| 609 支払事務 | 難病患者等の医療費助成を円滑に行うため、審査支払機関への審査事務委託を実施 | 医療費助成件数の推移及び審査支払機関の一部における審査支払単価減額の影響を踏まえた積算を行い、必要な事業体制を確保 | 173,250 |
| | | | 173,069 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 610 各所整備（保健政策部）  | 多摩地区保健所の所有する庁有車について、環境に配慮したEV車に順次更新するとともに、必要な充電設備を設置 | 庁有車の老朽化度合等に応じて更新台数及び充電設備数を精査し、適切な運用体制を確保 | 15,533 |
| | | | 26,762 |
| 611 指定医療機関等の審査入力事務委託等  | 医療機関等管理業務システム、軍歴・恩給システム及び戦傷病者援護システムについて、元号制定に対応する必要があるが、新元号の公表が平成31年4月以降と見込まれているため、30年度中の改修は困難 | 新元号が公表された後、平成31年度に改めてシステムの改修を実施 | 2,366 |
| | | | 2,366 |
| 612 被保護者就労準備支援事業  | 就労意欲の低下や基本的な生活習慣に課題を有するなど、複合的な課題を抱えた被保護者に対し、個々の状況を踏まえたきめ細やかな支援が必要 | 複合的な課題を抱えた被保護者に対し、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行う本事業を引き続き実施 | 4,470 |
| | | | 4,429 |
| 613 「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証  | 居宅内・外での選択的介護等について、モデル事業の実施に向けた検討や、実施後の効果検証等を実施 | 平成30年度に構築した選択的介護モデル事業の充実を行うとともに、新たに規制緩和を伴うモデル事業の検討及び立ち上げを実施 | 28,499 |
| | | | 30,000 |
| 614 地域支援事業交付金  | 区市町村が実施する地域支援事業に係る経費について、区市町村の第7期介護保険事業計画に基づいた適切な積算が必要 | 第7期計画を基に、追加交付分についての過去実績も勘案し、適正規模を計上 | 9,112,462 |
| | | | 9,032,733 |
| 615 児童養護施設  | 民間児童養護施設は老朽化した建物が多いため、施設の改築等による入所児童の安全確保が必要 | 施設の安全性を高めるとともに、小規模ユニット化、居室の個室化を推進し、安全で快適な居住空間を確保 | 696,984 |
| | | | 804,393 |
| 616 重度心身障害者手当支給事務システム  | 心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給するシステムについて、元号法の政令改正に伴い、システム改修が必要 | 平成30年度で元号法の政令改正を見据えたシステム改修は終了し、31年度はマイナンバー法による環境変更に伴うシステム改修を実施 | 2,805 |
| | | | 422 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|------------------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 617 重度脳性麻痺者介護事業 (家族介護) | 重度脳性麻痺者に対する家族介護を実施する事業であるが、事業創設時からの経緯を踏まえつつ事業の今後の展開について、検討していくことが必要 | 国における障害福祉施策の動向を注視し、今後の対応を引き続き検討 | 437,577 |
| | | | 498,821 |
| 618 障害者自立生活支援事業 | 障害者が主体となった福祉サービスを活用する区市町村を支援する事業を実施しているが、事業創設時からの経緯を踏まえつつ事業の今後の展開について、検討していくことが必要 | 国における障害福祉施策の動向を注視し、今後の対応を引き続き検討 | 14,846 |
| | | | 14,846 |
| 619 障害者休養ホーム事業 | 障害者が特定の保養施設に宿泊する際の費用の一部を助成する事業を実施しているが、事業創設時からの経緯を踏まえつつ事業の今後の展開について、検討していくことが必要 | 国における障害福祉施策の動向を注視し、今後の対応を引き続き検討 | 116,437 |
| | | | 123,179 |
| 620 民間社会福祉施設サービス推進費補助 (障害者支援施設) | 障害者の地域における自立生活を支えるために日中活動の場の運営の支援を実施しているが、適切かつ効果的な事業実施が必要 | 事業効果を分析するとともに、障害者総合支援法の改正も踏まえ、適切かつ効果的な補助制度となるよう事業内容を検討 | 1,500,000 |
| | | | 1,500,000 |
| 621 保健所業務運営システム | 食品衛生行政・薬事衛生行政・環境衛生行政に係る保健所業務（電子申請受付、営業許可、収去、監視、苦情処理業務等）を行うシステムであるが、改元や国の食品衛生等申請システムとの連携等への対応が必要 | 適切に業務を行うため、元号改正、業務用端末の仮想化及び国システムとの連携に対応するための改修経費を計上 | 15,453 |
| | | | 10,638 |
| 622 市場衛生検査所建物維持管理 | 市場衛生検査所の築地市場から豊洲市場への移転に伴い維持管理に必要な経費が変動 | 豊洲市場において市場衛生検査所を運用するために必要な経費を計上 | 80,072 |
| | | | 63,701 |
| 623 免許及び立入検査 | 麻薬取扱者の免許申請等に係る手続等を行うことを目的とした麻薬免許管理システムについて、元号改正への対応が必要 | 新元号が公表された後、平成31年度に改めてシステムの改修を実施 | 648 |
| | | | 648 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|--------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 624 健康安全研究センター管理運営 | 検査オーダーリングシステム上で作成される帳票類について、元号改正等への対応が必要 | 平成30年度に元号改正に対応する改修を完了し、31年度に業務用端末仮想化等に対応するためのシステム改修などを実施 | 59,040 |
| | | | 1,771 |
| 625 各所整備（健康安全部） | スマートエネルギー都市実現のため、既存都有施設へのLED照明の率先導入を進めることが必要 | 薬用植物園への導入に引き続き、健康安全研究センター本館等の照明設備改修を行い、LED照明を導入 | 57,503 |
| | | | 6,022 |
| 病院経営本部 | | | |
| 626 大久保病院建物賃借 | 大久保病院の建物は、東京都健康プラザの一部を都が賃貸借契約の上、東京都保健医療公社に無償貸付けしているものであり、同契約における適正な賃料水準の維持が課題 | 大久保病院建物賃借料について、近隣の賃料相場を注視するとともに、貸主と交渉を行うことで、引き続き適正な賃料水準を維持 | 2,187,297 |
| | | | 2,168,622 |
| 627 病児・病後児保育の実施 | 東部地域病院では、病中又は回復期にある児童の保育需要に対応するため、平成30年度に病児・病後児保育室の開設を予定しているが、病児保育施設は利用の繁忙があり、安定的な施設運営が課題 | 葛飾・足立両区と実施に向けた調整を密に行うとともに、東部地域病院の病児・病後児保育室は両区での共同利用とすることで、効率的な運営を計画 | 8,996 |
| | | | 7,004 |
| 628 未収金対策の強化 | 平成23年度から実施してきた対策の成果等により、過年度未収金累計額は、24年度1,184百万円から29年度911百万円（△273百万円）と減少傾向 | 未収金発生予防に一層努めるとともに、弁護士委任や法律相談委託の充実等により、未収金回収を推進 | 57,459 |
| | | | 62,567 |
| 629 診療情報管理士の養成 | 受講料を公費負担とし、スクーリングについては服務上の取扱いを研修とする等支援を実施しているが、事務職員は都全体の人事管理により短期間で異動するため、計画的に人材育成を行うことが困難 | キャリア活用採用選考の活用や診療情報管理士の資格取得支援を推進し、病院経営を支える事務職員の確保・育成を着実に実施 | 574 |
| | | | 574 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-----------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 産業労働局 | | | |
| 630 商店街グランプリ | 商店街は空き店舗の増加等、厳しい状況に置かれているが、先進的な取組を行う商店街も増えており、これらを表彰することで、果敢にチャレンジする商店街を更に増やすことが必要 | 商店街発展に取り組む人材のモチベーションを上げ、商店街の活性化を促す必要があることから、引き続き本事業を実施 | 10,000 |
| | | | 10,000 |
| 631 秋葉原庁舎建物維持管理 | 産業労働局秋葉原庁舎の建物・設備の維持管理を実施しており、着実な事業実施が必要 | 建物・設備の維持管理に必要な経費を精査の上、引き続き経費削減に努めながら、本事業を実施 | 13,851 |
| | | | 13,851 |
| 632 事業承継支援ファンド (ファンドの管理) | 中小企業の事業承継を円滑に進めるとともに、承継を契機とした成長を後押しするため、事業承継支援と成長支援を合わせて提供するファンドへ出資 | 出資を行った後のモニタリング等を継続的に行い、ファンドの管理を適切に実施 | - |
| | | | 2,512,322 |
| 633 MICE施設の受入環境整備支援 | 海外競合都市に引けを取らないMICE受入施設を整備するため、設備導入の支援が必要 | 本事業の利用実績は高く、MICE開催実績の向上につながるため、引き続き事業を実施 | 104,212 |
| | | | 104,212 |
| 634 東京都版エコツーリズムの推進 | 小笠原村及び御蔵島村において、自然を観光資源として積極的に活用し、観光振興に向けた取組を推進 | 東京都版エコツーリズムを確実に定着させていくため、引き続き施設整備等に対する支援を実施 | 20,468 |
| | | | 20,468 |
| 635 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト | ツアー造成数が少なく、地域の観光資源の更なる磨き上げが必要 | 専門家の派遣や情報発信等、引き続き地域の魅力を高める取組を推進 | 63,820 |
| | | | 83,820 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|---|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 636 外国人旅行者 に対するWi-Fi 利用環境 整備事業 [実改期] | 無料Wi-Fiサービスの提供について、街なかの電話ボックス周辺で利用可能とするなど利便性の向上を推進 | 重点整備エリア等を中心に、引き続き整備を促進することで、訪都外国人旅行者の利便性を向上 | 314,927 |
| | | | 301,158 |
| 637 東京の観光振興を 考える有識者 会議の運営等 [期] | 観光を取り巻く環境の変化に対して的確な対応を図るため、東京都における今後の観光振興の方向性や迅速に実施すべき観光施策等について、検討が必要 | 有識者会議における、幅広い分野の意見交換を通じた検討を基に、「PRIME観光都市・東京～東京都観光産業振興実行プラン2020～」を策定し、戦略的に事業を展開 | 5,596 |
| | | | 5,656 |
| 638 地域特産品開 発支援事業 [実改期] | 東京の高い技術や都内産の農林水産物を活用し、質の高い東京ならではの食品の開発及び販路開拓を支援 | 技術ニーズ、消費者ニーズ等の調査結果を踏まえ、毎年新たな特産品を開発するとともに、昨年度実施した展示商談会では当日の成約もあり、販路開拓の効果も高いことから、引き続き事業を実施 | 19,014 |
| | | | 15,334 |
| 639 家畜流通円滑 化支援事業 [期] | 八王子食肉処理場の閉鎖に伴う経済的負担を軽減するため、出荷に要する経費や家畜の処分費の一部を助成し、畜産経営の維持と食肉供給を安定化 | 段階的に補助率を引き下げて畜産農家の自立を促してきており、平成31年度も引き続き取組を実施し、畜産経営の維持と供給の安定を実現 | 2,496 |
| | | | 2,496 |
| 640 農業改良資 金・就農支援 資金 [期] | 農業改良資金の貸付条件となる農業改良措置の認定や農業改良普及センターの技術指導等を実施 | 過去の償還金の返済等債権管理業務を行うため、引き続き事業を実施 | 1,696 |
| | | | 1,696 |
| 641 木育活動の推 進 [実改期] | 木育活動により次世代を担う子供たちを中心に、木に触れてその良さを体感してもらうことで、森づくりや木材利用に対する意識を醸成 | 保育園の木質化やワークショップを推進することで、園児だけでなく保護者も木育意識を持つきっかけとなるなど、事業の成果も出ていることから引き続き事業を実施 | 88,142 |
| | | | 80,229 |
| 642 林業・木材産 業改善資金助 成会計及び沿 岸漁業改善資 金助成会計繰 出 [期] | 林業・木材産業改善資金助成会計及び沿岸漁業改善資金助成会計への貸付金原資、事務費の繰出金を計上 | 林業・木材産業改善資金助成法及び沿岸漁業改善資金助成法に基づき引き続き事業を実施し、林業・木材産業、沿岸漁業を支援 | 1,994 |
| | | | 1,994 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|------------------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 643 栽培漁業センター施設整備 | 栽培漁業の種苗生産基地である栽培漁業センターは築20年を超え、塩害や老朽化が進んでいるため、適切に維持・補修を行っていくことが必要 | 劣化状況を見極めながら、必要な維持・補修を行い、栽培漁業センターの機能を維持 | 36,000 |
| | | | 32,200 |
| 644 東京の漁業を支える人材育成事業 | 漁業就業者を確保・育成し、独立を促進させるため、漁業者による研修や資格取得に係る経費補助など必要な対策を総合的に実施 | 島しょ地域における主要産業である漁業を支えるには、人材の確保・育成が喫緊の課題であるため、引き続き事業を実施することで、漁業者の確保・育成を促進 | 30,202 |
| | | | 30,242 |
| 645 農地防災 | 農地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止することで、農地及び農業用施設の効用の低下を回復 | 自然災害の未然防止に向け、引き続き事業を実施することで、農業生産の維持と農業経営の安定化を実現 | 263,110 |
| | | | 162,069 |
| 646 小笠原農業基盤整備・農業生産流通対策 | 小笠原における農業振興を図るため、農業生産基盤を整備するほか、農協の農業生産関連施設の整備等を支援し、農作物の生産・流通体制を強化 | 農業生産基盤の整備を引き続き実施するとともに、施設の整備計画に合わせ農業生産関連施設の整備等を支援し、農業の振興を促進 | 119,364 |
| | | | 46,625 |
| 647 硫黄島旧島民定住促進対策 | 硫黄島、北硫黄島旧島民の「集団移転に類する措置」の一環として営農を希望する者への支援を実施 | 老朽化した施設の撤去や基盤整備が必要なことから引き続き事業を実施し、安全性を確保 | 133 |
| | | | 10,717 |
| 648 小笠原漁業振興施設整備 | 小笠原の漁業振興を図るため、漁船規模の適正化・近代化、養殖漁業の振興、水産加工業の拡充等に必要の諸施設を整備 | 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づき、小笠原諸島の漁業基盤を整備してきたが、未だ漁業基盤は充足しておらず、法改正に合わせ引き続き事業を実施 | 32 |
| | | | 32 |
| 649 硫黄島関連漁業対策 | 自衛隊の施設設置により漁業活動が制限されることに伴う損失を漁業生産基盤等の整備を図ることで緩和 | 自衛隊施設が残置されることから、引き続き本事業を通じて漁業基盤施設等を整備し、漁業の振興と漁家経営の安定を促進 | 216,125 |
| | | | 69,861 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-------------------------------|--|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 650 アクティブシニア就業支援センターに対する助成 | 区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために就業相談や就業情報の提供、あつ旋を行うための拠点を、公益法人等を活用して整備した場合に、経費の一部を助成 | 高齢求職者が増加する中で、アクティブシニア就業センターは積極的に企業開拓及び新規求職者の獲得を行い、高齢者を就業につなげているため、現行制度による事業を継続実施 | 108,260 |
| | | | 106,650 |
| 651 再就職促進等委託訓練 | 近年の雇用情勢は改善傾向にあるが、雇用のミスマッチによる離職や不本意非正規雇用に対応し、女性や若者等の多様な働き方を推進するため、国からの委託を受け、職業訓練を実施 | 依然として定員を超える応募が続いており、就職状況を見ても一定の実績につながっていることから、国からの委託に基づいて事業を継続 | 2,743,248 |
| | | | 3,200,779 |
| 652 訓練手当 | 公共職業能力開発施設の行う職業訓練を受けている求職者の訓練期間中の生活を安定させるため、雇用対策法に基づいて訓練手当を支給 | 雇用対策法に基づき、公共職業安定所の受講指示により職業訓練を受ける求職者に対し手当を支給しており、今後も継続して事業実施 | 196,177 |
| | | | 218,216 |
| 港湾局 | | | |
| 653 港湾統計調査 | 港湾統計システムに係る機器が平成31年10月でリース期間満了となるほか、サポート終了に伴うOS変更のため、稼働環境の構築が必要 | 機器更新に伴うOS変更に対応するため、所要のプログラム書換え、データ移行等の稼働環境の構築を実施 | 60,728 |
| | | | 13,300 |
| 654 海底トンネル管理（地震観測機器更新） | 東京港における地震観測等を行っているが、設計や施設管理等に活用するための観測計器が老朽化しており、順次更新が必要 | 老朽化した地震波観測等機器の更新工事を行うことで、適切な管理体制を引き続き確保 | 17,204 |
| | | | 14,000 |
| 655 中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備（Y2） | 中央防波堤外側外貿コンテナふ頭（Y2）の供用に向けて、必要な航路水深の確保が必要 | 国の直轄事業受託工事として、引き続き航路しゅんせつを実施し、船舶航行の安全を確保 | 280,000 |
| | | | 149,000 |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-----------------------------|--|---|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 656 新曙橋の耐震補強 | 新曙橋は広域的な東京港の交通・物流ネットワークを形成し、港湾貨物の物流において重要な役割を担っているが、経年劣化が進んでおり、対策が必要 | 耐震補強及び補修を行い、安全性・健全性を向上させることで延命化を実現 | 28,292 |
| | | | 26,136 |
| 教育庁 | | | |
| 657 エレベーターの閉じ込め対策 | 都立高校の震災時の安全確保のため、既存エレベーターの閉じ込め防止対策として、戸開走行保護装置の設置や予備電源を設けた地震時等管制運転装置の設置等、直下型地震に対応するものへ更新 | 概ね更新が完了し、今後は残りのエレベーターについて、耐用年数等を踏まえ、計画的に更新を実施 | - |
| | | | 19,057 |
| ◎ 事業別財務諸表を活用した評価（5件） | | | |
| 主税局 | | | |
| 658 徴税事務 | 都税の公平・適正な賦課徴収を通じた都税収入の安定確保に向け、納税者サービスの向上や効率的・効果的な徴税事務を推進するほか、老朽化が進んだ都税事務所の更新が必要 | Web口座振替の導入等、納税者サービスの向上に対する取組を推進しつつ、老朽化した都税事務所の計画的な整備を進め、施設機能を向上 | |
| 環境局 | | | |
| 659 都民の森 | 東京における森林の活用や都民の健康の増進等を目的に設置した本施設について、更なる利用の拡大による効率的な施設運営とともに、施設等の老朽化への対応が必要 | イベント内容の見直しやホームページの多言語化等、利用者サービスの向上に向けた取組を通じて、利用料金収入の増加による収支の改善等を図りつつ、施設等の計画的な更新及び適切な維持管理を実施 | |
| 福祉保健局 | | | |
| 660 福祉園 | 知的障害児・障害者に施設入所支援や生活介護等の障害福祉サービスを提供する各都立施設について、施設等の老朽化への対応とともに、より質の高い利用者本位のサービスの提供が必要 | 東村山福祉園の改築工事等を着実に進めつつ、指定管理者制度の活用により、更なるサービスの質の向上と施設運営の効率化を推進 | |

(単位：千円)

| 局名・事業名 | 現状と課題 | 取組内容 | 平成31年度 予算額 |
|-----------------|---|--|---------------|
| | | | 平成30年度 予算額 |
| 港湾局 | | | |
| 661 離島空港 | 神津島空港等について、建物・設備の老朽化等が進んでおり、引き続き島民等の移動手段を安定的に確保するため、施設の計画的な整備及び適切な維持管理が必要 | 神津島空港ターミナルビルの改修工事等を着実に進め、空港機能の維持・向上を図りながら、設備保守等をはじめとした施設管理を確実に実施 | |
| 教育庁 | | | |
| 662 多摩地域ユース・プラザ | 青少年等が行う文化・学習活動などを支援する本施設について、青少年の社会性の発達や生涯学習の振興を図るため、施設利用の促進に向けた取組が必要 | 新たな活動プログラムの提供や広報活動の充実等、PFI事業者の創意工夫を活かした取組により、新規顧客の獲得やリピーターの確保を促進 | |